

# 令和4年度定時総会資料

ーサステナブル（持続可能）な地域社会へー

令和4年6月10日

一般社団法人 高知県建設業協会

# 令和 4 年度定時総会

## 議 案

(一社) 高知県建設業協会

第 1 号議案 令和 3 年度事業報告並びに収支決算について

第 2 号議案 任期満了に伴う役員改選について

# 目 次

行 動 憲 章	1
第 1 号議案	
(土木部会)	
令和 3 年度事業報告	2
一、会員の状況	4
二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み	4
三、防災対策事業	10
四、建設業振興対策事業	14
五、労働対策事業	24
六、その他社会貢献活動等	35
七、広報事業	37
八、表彰及び慰霊祭	44
九、会議等	46
十、青年部・女性部	58
十一、その他本会への事務委託事業	62
令和 3 年度決算報告書	67
貸借対照表	67
令和 3 年度正味財産増減計算書	68
令和 3 年度正味財産増減計算書内訳表	71
令和 3 年度収支計算書	73
(建築部会)	
令和 3 年度事業報告	76
令和 3 年度正味財産増減計算書	77
(下水道部会)	
令和 3 年度事業報告	79
貸借対照表	84
令和 3 年度正味財産増減計算書	85

**(共 通)**

公益目的支出計画実施報告	86
令和3年度貸借対照表	98
令和3年度貸借対照表内訳表	99
令和3年度正味財産増減計算書	100
令和3年度正味財産増減計算書内訳表	103
財 産 目 録	106
財務諸表に対する注記	107
附属明細書	109
監 査 報 告	110

**《報 告》**

**(土木部会)**

令和4年度事業計画	111
令和4年度正味財産増減予算書	121
令和4年度正味財産増減予算書内訳表	124

**(建築部会)**

令和4年度事業計画	127
令和4年度正味財産増減予算書	128

**(下水道部会)**

令和4年度事業計画	130
令和4年度正味財産増減予算書	131

**(共 通)**

令和4年度正味財産増減予算書内訳表	132
-------------------	-----

巻末資料	135
------	-----

## 行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っている。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期すこととする。

### 記

#### 一．法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

#### 二．行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

#### 三．暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、暴力追放高知県民センター、発注者等関係機関との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

#### 四．信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

#### 五．適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

#### 六．地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議 平成27年5月15日改定)

(土木部会)

## 令和3年度事業報告

一昨年度から世界中を混乱に陥れている新型コロナウイルス感染症は、昨年度も流行の波を繰り返し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による社会経済活動の制限が長期化するなど、連年に渡りコロナ対応に追われる一年となった。

世界ではウィズコロナで経済回復を目指す国と、感染防止を重視する国の違いが表れ、大きな潮流として脱炭素化に向けた取組みが進められた。

コロナ禍による混乱の末、一年の延期を経て開催された「東京オリンピック・パラリンピック」が終わると、菅政権に替わり岸田政権が誕生するなど社会情勢も目まぐるしく変化した。

年度後半には、国際的な石油等の資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱があり、国際協調の不安定さが増す中、2月末にはロシアのウクライナ侵攻が勃発した。

ロシアへの経済制裁は我が国にも痛みを伴うものであり、経済の先行き不透明感は増し、世界平和の危機的な状況は予断を許さない。

国内では、気候変動の影響により自然災害が頻発・激甚化する中、昨年も記録的な豪雨により、7月に静岡県熱海市で大規模な土砂災害が発生したほか、8月には全国各地で河川の氾濫に伴う橋や道路の崩壊が発生し、尊い人命や貴重な財産が失われた。

政府では、このような大規模な自然災害に屈しない強靱な国土づくりを目的として、昨年から3か年緊急対策をさらに充実させた「国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進し、本県においても、自然災害に負けない県土づくりが着々と進んでいる。

建設業協会では、コロナ禍における現場の感染拡大防止を呼び掛け、強靱化事業推進が滞らないよう不調・不落防止対策について各発注機関と意見交換を重ねた。

また、昨年度は特に広報事業に注力し、初めての試みとして、国土強靱化事

業と、その施工に携わる建設業の人たちにスポットを当て、県民の皆様に地域建設業の姿を知って頂くための特別テレビ番組を作成、放映した。

ほかにも、プロモーションビデオやYouTubeによる情報発信、小学生に対する「けんせつの絵コンテスト」の継続実施、中学生・高校生へのアプローチ事業、さらに、毎年高知市の中央公園で開催する「こうち防災フェスタ」をより建設業に注目してもらえるよう「こうち建設フェスタ」に名称改め実施するなど、全世代に向けた建設業のイメージアップ事業に取り組んだ。

公共事業予算確保のための中央要望には、一昨年に引き続き経済界の団体である高知商工会議所と高知商工会議所連合会の多大な協力を得て実施され、大きな成果を挙げることが出来た。

以上を含め、令和3年度に実施した事業は次のとおりである。

## 一、会員の状況

	会員企業数 (令和3年4月1日)	加入者数	廃業等の数	会員企業数 (令和4年4月1日)
室戸	18			18
安芸	32			32
南国	33			33
嶺北	11			11
高知	77	1	1	77
伊野	34			34
高吾北	34			34
高陵	31			31
高幡	27			27
中村	51			51
宿毛	35			35
土佐清水	13		1	12
本部	4			4
土木部会	400	1	2	399
建築部会	59			59
下水道部会	43			43
合計 (内部会重複所属会員数)	502 (53)	1	2	501 (53)
会員数(実数)	449	1	2	448

※主な所属支部において算出。

## 二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

コンプライアンスの徹底に向け、「コンプライアンス委員会」及び協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」の所管のもと、「公益連絡通報窓口」や「コンプライアンスに関する相談窓口」の運営、そして、「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念に、講習会、研修会を実施するなど倫理意識の高揚、法令知識の習得に向けた活動を行った。

「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書（平成24年度作成）」に基づく令和3年度に行った事業は次の通り。

## 1. コンプライアンス委員会

コンプライアンス確率に向けて事業の計画立案、実働部隊として活動。

4回開催。

・第1回 4月8日（木）

- 議題1. 令和2年度活動実績及び令和3年度活動計画
- 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について

・第2回 7月30日（金）

- 議題1. 4月～7月までの活動報告について
- 2. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について
- 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について

・第3回 9月21日（火）

- 議題1. 香南市における事案について

・第4回 1月18日（火）

- 議題1. 8月～12月までの活動報告について
- 2. 香南市における事案について
- 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について

## 2. 倫理委員会

協会外部の有識者5名で組織。

3回開催。

・第1回 4月13日（火）

- 議題1. 令和2年度活動実績及び令和3年度活動計画
- 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について

・第2回 8月3日（火）

- 議題1. 4月～7月までの活動報告について
- 2. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について
- 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について

・第3回 1月21日（金）

- 議題1. 8月～12月までの活動報告について

2. 香南市における事案について
3. 高知市内企業による労災かくしの事案について
4. 最近の不祥事・新聞報道 等について

### 3. 「公益通報連絡窓口」実績

通報実績なし

### 4. 「コンプライアンスに関する相談窓口」実績

当協会を窓口として平成25年度にスタート。

取次窓口責任者を当協会事務局長とする。

令和3年度は16件の相談有り。

(内容)

- ・建設業法について
- ・県 指名停止措置基準について
- ・県 総合評価方式について
- ・元請、下請ルールについて
- ・工事中の振動、騒音について
- ・労働安全衛生法 等

### 5. 情報公開の促進

協会活動の透明性を確保するため、協会ホームページ・SNS等を活用し、情報を発信した。

### 6. 講習会、セミナー 等

- (1) 建設業協会主催 新入・若手社員研修会でのコンプライアンス講習会

4月30日（金）

内容：コンプライアンスの徹底について

23名出席。

- (2) 高知県主催 事業者向けコンプライアンス研修（オンラインでの動画配信）

9月6日（月）～12月5日（日）

内容：暴力団からの不当要求への対応について、独占禁止法と入札談合について

対応：協会ホームページにて会員へ周知。

- (3) 高知県主催 県土木部幹部と建設業協会各支部との意見交換会

\*日時・場所

支 部	日 時	場 所
高陵・高幡	10月18日（月）10：00～	高陵建設会館
伊野・高吾北	〃 14：00～	かんぼの宿 伊野
室戸・安芸	10月21日（木）10：00～	安芸総合庁舎
南国・嶺北	〃 14：00～	JA南国市会館
中村・宿毛・土佐清水	10月28日（木）13：30～	中村地区建設協同組合会館
高知	11月4日（木）9：30～	高知県建設会館

\*出席者

県） 土木部長、副部長ほか本庁幹部、出先事務所幹部

協会） 建設業協会会長ほか幹部、各支部役員

\*意見交換内容

- ・会議冒頭、県土木部長よりコンプライアンス徹底を要請
- ・（資料抜粋）事前アンケート項目 コンプライアンスの徹底について

(問) 社外研修への参加や社内研修の実施など、自社としてコンプライアンスの徹底に向けて何か取り組んでいますか。

取り組んでいる		取り組んでいない	(回答業者数)
自社等主催	県主催	4 %	169者
29%	80%		
95%			

意見交換会の様子



### 7. 行政機関への活動報告

(1) 令和2年度活動実績、令和3年度活動計画 報告

4月16日 県土木部に提出 後、四国地方整備局と県内各自治体に提出(郵送)。

(2) 令和3年度第1四半期 活動実績 報告

8月4日 県土木部に提出 後、四国地方整備局と県内各自治体に提出(郵送)。

(3) 令和3年8月～12月 活動実績 報告

1月26日 県土木部に提出 後、四国地方整備局と県内各自治体に提出(郵送)。

### 8. 香南市における事案について

9月14日(火) 会員各位にコンプライアンスの徹底について文章を発送

## 9. その他の活動

- (1) 通年 ホームページ、会員名簿においてコンプライアンス関連の広報
- (2) 当協会に窓口を設置した「公益通報窓口」、「コンプライアンスに関する相談窓口」「工事現場における様々な不当要求（暴力団含む）についての相談」も引き続き対応。
- (3) 12月24日（金） 当協会会長が自身が社長を務める会社の不祥事により辞任。  
1月7日（金） 協会にて臨時理事会を開催。西野副会長が会長代行に就任。  
全役員に対し、コンプライアンス徹底を呼び掛け。

### 三. 防災対策事業

国土交通省四国地方整備局、高知県、高知市等関係行政機関との「大規模災害時における支援活動に関する協定」や高知県道路啓開計画作成検討協議会などを通じ、南海トラフ巨大地震などの大規模な災害を想定した防災・減災への取り組みを推進した。

令和3年度の主な取り組みは次の通り。

#### 1. 国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部との連携

##### (1) 高知県道路啓開に係るオペレーションワーキングへの参加

「高知県道路啓開手順書」をより実用的なものとするべく、手順書の更新及び簡易版手順書の作成に向けて、国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部をはじめ関係団体が集まり意見交換を行った。

##### ○第2回 高知県道路啓開に係るオペレーション事務局会議

開催日 令和3年6月28日（月）

場 所 Web会議

##### ○第3回 高知県道路啓開に係るオペレーション事務局会議

開催日 令和3年8月5日（木）

場 所 Web会議

##### ○第8回 高知県道路啓開計画作成検討協議会

開催日 令和3年9月15日（水）

場 所 高知県庁3階防災作戦室

※当協会はWeb参加

##### ○第4回 高知県道路啓開に係るオペレーション事務局会議

開催日 令和3年11月1日（月）

場 所 Web会議

##### (2) 道路啓開に係るEラーニングの試行実施

道路啓開計画の現場運用に必要な事前情報を啓開エリア担当業者に周知するための取り組みとして、国土交通省土佐国道事務所がEラーニングの導入を検討しており、ブロック代表企業を対象に試行実施を行った（期間：

7月14日～8月3日)。

また、実施後には併せてアンケートも行い、今後よりよいツールとしてゆくための改善・試行が行われることとなっている。

※Eラーニングとは、道路啓開計画に基づく「発災後～安否確認・被災状況把握～道路啓開作業の開始～道路啓開作業中の対応」までの各フェーズにおける対応に関する問いにクイズ形式で回答し、その習熟を目指すインターネット上での学習ツールである。

- (3) 支部長会定時総会での「南海トラフ地震発生時の『道路啓開』についての説明会」

12月7日(火)開催の支部長会令和3年度定時総会にて、国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部道路課の担当者を招いての「南海トラフ地震発生時の『道路啓開』についての説明会」を行った。

## 2. 防災訓練への参加・協力

各行政機関との災害協定に基づき迅速かつ的確に支援活動ができるよう、高陵支部及びその会員(5月)、高吾北支部及びその会員(1月)の協力のもと災害時を想定した訓練の準備を進めていたが、高知県内での新型コロナウイルス感染拡大を受けてそのいずれもが中止となった。

## 3. 災害情報共有システム (basepage)

平成22年2月から運用している「災害情報共有システム」は、令和4年3月末現在、システム加入会員数321社となっている。

本年度においては、本システムを利用した災害報告における受発信者双方の操作確認を目的として、高知県土木部との合同操作訓練を実施した。

○「災害情報共有システム」操作訓練

実施日 令和3年5月18日(火)～19日(水)

参加率 80.3%

#### 4. 防災に関する協定等（協定書については、協会HPの会員専用に掲載）

##### (1) 国土交通省

- ① 四国地方整備局「災害時における応急対策業務に関する協定」（平成30年4月締結）
- ② 大阪航空局高知空港事務所「大規模災害発生時における高知空港の早期復旧活動に関する協定」（平成25年12月締結）

##### (2) 国土交通省四国地方整備局中村河川国道事務所、国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所、高知県土木部「南海トラフ地震発生時の道路啓開に関する協定」（平成28年3月締結）

##### (3) 高知県

- ① 「大規模災害発生時における支援活動に関する協定」（平成17年12月締結）
- ② 「災害発生時における損壊家屋等の解体撤去の協力に関する協定」（平成29年3月締結）

##### (4) 高知市「災害時の応急対策活動協力に関する協定」（平成30年11月締結）

##### (5) 高知市以外の市町村 2市1町と締結（令和4年3月末現在）

##### (6) 高知市（代表者 高知市上下水道事業管理者）「災害時の応急対策活動協力に関する協定」（令和4年1月締結、下水道部会）

#### 5. BCP（事業継続計画）の推進

国、県ともに大規模災害時に重要な役割を担う建設業者のBCP（事業継続計画）を推進しており、当協会においても官公庁の緊急災害時の連絡先を取りまとめ、ホームページに掲載しBCP取得に向けた支援を行った。

#### 6. 「こうち建設フェスタ2021」の開催

災害時における建設業者の役割や取り組みなどを広く県民の方々に理解してもらおうとともに、県民の防災意識・防災力の向上を図ることを目的とし、平成26年度から高知市の中央公園で「こうち防災フェスタ」を開催してきた。

本年度においては、より広く「建設業」が認識されるよう名称を「こうち建設フェスタ」に改めて開催した。

○開催日：令和3年11月14日（日）

○開催場所：高知市中央公園

○参加者数：7,000名

○主なステージイベント

- ・あつかんDRAGON お笑いライブショー
- ・スーパーバンド ライブ&トーク
- ・高校生バンド ライブ
- ・けんせつの絵コンテスト表彰式

【主な出展団体】

国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所、高知県（防災砂防課、技術管理課、住宅課、工業振興課）、高知市建築指導課、高知工業高校、高知工業高等専門学校、(株)ワークウェイ、高知土木女子会（KDJ）、高知県生コン協同組合青年部、高知つつみ「堤」の会、高知防災プロジェクト（協力：高知トヨタ自動車(株)、当協会青年部連合会・女性部、当協会会員企業（株）大一林組、(株)轟組 建友会、ミタニ建設工業(株)）



## 四. 建設業振興対策事業

### 1. 高知県の公共事業動向

令和3年度の高知県内の公共事業動向を西日本建設業保証(株)の保証取り扱いからみると、請負額は1,771億円となり、前年比+3.4%増、金額で58億円増となった。

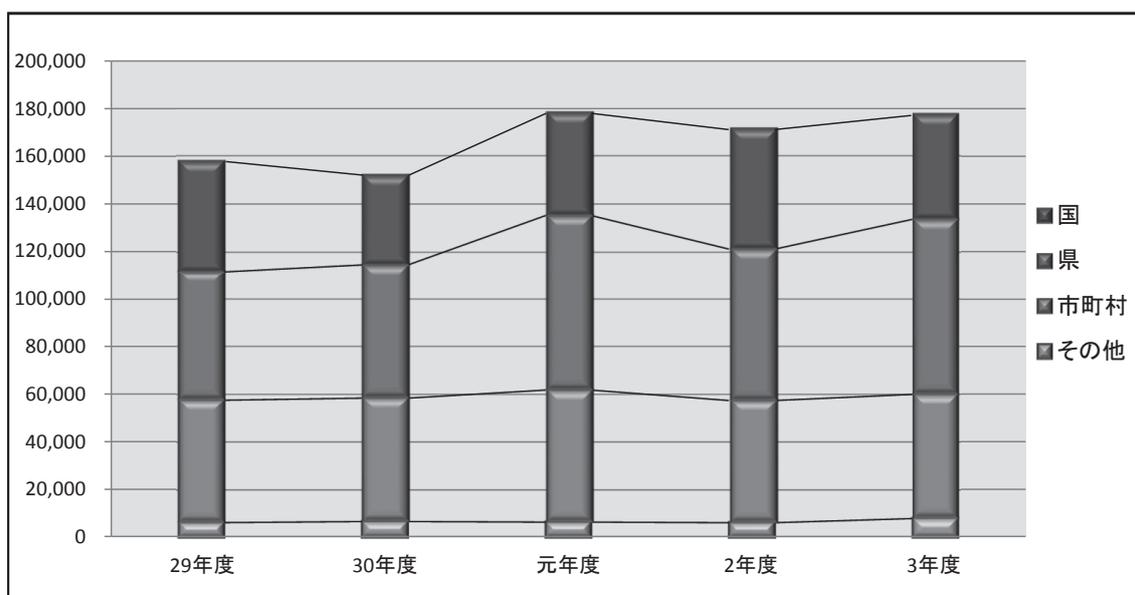
発注者別では、国で二桁減となったが、県とその他公共的団体で二桁増、市町村で微増となった。

※西日本建設業保証株式会社高知支店よりデータ提供

(保証取扱額に基づく請負金額による)

(単位：百万円)

	国		県		市町村		その他公共的団体 (独立行政法人等)		合計	
	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
29年度	46,044	7.1%	54,087	-17.3%	51,302	-7.3%	6,381	-41.7%	157,816	-9.6%
30年度	37,481	-18.6%	56,102	3.7%	51,688	0.8%	6,822	6.9%	152,096	-3.6%
元年度	42,765	14.1%	73,342	30.7%	55,353	7.1%	6,508	-4.6%	177,971	17.0%
2年度	50,112	17.2%	63,746	-13.1%	51,237	-7.4%	6,237	-4.2%	171,334	-3.7%
3年度	43,517	-13.2%	73,595	15.5%	52,108	1.7%	7,969	27.8%	177,191	3.4%



## 2. 国土交通省四国地方整備局、高知県との連携

高知県と国土交通省、同省四国地方整備局との意見交換を昨年に引き続き頻繁に行った。

内容については主の意見交換とあわせて、「国土強じん化5か年加速化対策」の施行により、事業量の増大が見込まれたことから、協会会員にむけて直轄工事への配置可能技術者数調査などアンケートを実施し、協会独自の情報交換を行っている。

### ○国土交通省、高知県との意見交換会

- (1) 令和3年5月10日 各発注機関との意見交換会
  - ① 各発注機関の事業概要 その他報告
  - ② 西日本建設業保証(株)高知支店から 高知県の公共工事動向説明
  - ③ 協会側から 施工状況調査報告その他
  - ④ 意見交換
  - ⑤ 今後に向けて
- (2) 令和3年6月10日 各発注機関との意見交換会
  - ① 今後の発注工事について、業界の受注状況について 等
- (3) 令和3年7月12日 四国地方整備局との意見交換会（別掲）
- (4) 令和3年9月21日 高知県土木・建築技術職員の現場研修に関する意見交換会
- (5) 令和3年10月18日、21日、28日、11月4日 高知県土木部長ほか県幹部による支部訪問（別掲）
- (6) 令和3年12月21日 各発注機関との意見交換会
  - ① 各発注機関の今後の事業概要 その他報告
  - ② 意見交換
- (7) 令和3年12月27日 高知県土木部との意見交換会
  - ① 協会各支部との意見交換会での意見と回答 など
- (8) 令和4年1月24日 高知県土木・建築技術職員の現場研修に関する意見交換会
- (9) 令和4年2月17日 高知県土木部 入札・契約制度改正についての説明会

### 3. 支部訪問

令和3年10月18日から11月4日にかけて、高知県主催により県下6会場で、高知県土木部部長、副部長等の官公庁者と各支部の関係所管機関が出席し、各支部の会長、副会長、理事等と意見交換会を開催した。

意見交換会では県からの要請及び情報提供の他、土木技術の継承や建設事業者の経営環境について意見を交換した。

#### ① 日 程

開催日	支 部 名	県の所管機関	場 所
10月18日	高陵、高幡	須崎土木事務所	高陵建設会館
		四万十町事務所	
		須崎農業振興センター	
		須崎林業事務所	
		中央東林業事務所	
	伊野、高吾北	中央西土木事務所	かんぼの宿 伊野
		越知事務所	
		中央西農業振興センター	
中央西林業事務所			
10月21日	室戸、安芸	安芸土木事務所	安芸総合庁舎
		室戸事務所	
		和食ダム建設事務所	
		安芸農業振興センター	
		安芸林業事務所	
	南国、嶺北	中央東土木事務所	JA南国市会館
		本山事務所	
		永瀬ダム管理事務所	
		中央東農業振興センター	
		幡多林業事務所	
10月28日	中村、宿毛、土佐清水	幡多土木事務所	中村地区建設協同組合会館
		宿毛事務所	
		土佐清水事務所	
		幡多農業振興センター	
11月4日	高知	高知土木事務所	高知県建設会館
		鏡ダム管理事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央東林業事務所	
		高知土木事務所	

## ② 議 題

- ① アンケート結果報告
- ② ご意見・ご要望の回答
- ③ 土木政策課・技術管理課からのお知らせ
- ④ 意見交換

## ③ 主な質問・意見等

- ・ 一般競争入札について
- ・ 総合評価方式の評価項目等について
- ・ 工期の平準化について
- ・ 週休2日制について
- ・ 外国人受け入れについて
- ・ ICT施工について
- ・ 設計積算について
- ・ 書類の簡素化について
- ・ 工事検査について
- ・ 優良工事施工者表彰について
- ・ 中山間の地域格差是正について 等

## 4. 建設業振興対策に係る研修・講習会等

コロナ禍の影響を受け、限られた範囲での開催となったが、建設業における最近の動向などを踏まえ、若年者の入職促進・安定的な雇用の確保、i-Constructionや安全にかかわる諸問題等をテーマに講習会、研修会を開催。

## ① 新入・若手（入社3年程度まで）社員向け研修会（全3回シリーズ）

開催日	開催場所	参加者数
4月30日	高知共済会館 桜の間	23名
7月5日	高知県建設会館	21名
9月10日	〃	15名

※ウェルカム会はコロナの影響により中止



② ドローン講習会

○初心者向け安全講習 受講者合計 39名

開催日	開催場所	参加者数
5月13日	いの町旧三瀬中学校	7名
5月24日	〃	6名
5月27日	〃	8名
5月28日	黒潮町土佐西南大規模公園	11名
5月31日	いの町旧三瀬中学校	7名

○初級編写真測量講習 受講者合計 18名

開催日	開催場所	参加者数
12月23日	いの町旧三瀬中学校	4名
1月13日	〃	8名
2月22日	〃	6名



○ドローン安全講習会

開催日	開催場所	参加者数
12月21日	高知県建設会館	25名

## ③ 施工CIM研修会

○BIM/CIMについての基礎講習会 受講者合計 90名

開催日	開催場所	参加者数
5月25日	高知県建設会館	51名
6月4日	〃	39名

○3次元CAD体験会 受講者合計 33名

開催日	開催場所	参加者数
7月28日	高知県建設会館	18名
10月15日	〃	15名



## ④ 建設業の適正取引に関する講習会

開催日	開催場所	参加者数
7月16日	高知県建設会館	83名

(内70名はweb参加)

## ⑤ 建設廃棄物の適正処理に係る講習会

開催日	開催場所	参加者数
1月21日	セリーズ レインボーホール	75名

### 5. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

(一財)建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験(9月・3月)並びに建設業経理事務士検定試験(3月)を実施した。

#### 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験結果

試験実施日：令和3年3月14日(日)

合格発表日：令和3年5月13日(木)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	9	8	2
			受験率 88.88%	合格率 25.00%
	財務分析	9	7	1
受験率 77.77%			合格率 14.28%	
原価計算	6	4	0	
		受験率 66.66%	合格率 0%	
2 級		88	77	44
			受験率 87.50%	合格率 57.14%
3 級		13	12	7
			受験率 92.30%	合格率 58.33%
4 級		1	1	1
			受験率 100%	合格率 100%
合 計		126	109	55
			受験率 86.50%	合格率 50.45%

#### 建設業経理士検定試験結果

試験実施日：令和3年9月12日(日)

合格発表日：令和3年11月12日(金)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	6	4	1
			受験率 66.66%	合格率 25.00%
	財務分析	7	7	1
受験率 100%			合格率 14.28%	
原価計算	7	4	1	
		受験率 57.14%	合格率 25.00%	
2 級		68	53	23
			受験率 77.94%	合格率 43.39%
合 計		88	68	26
			受験率 77.27%	合格率 38.23%

## 6. 要望（以下、項目のみ、要望文全文は巻末に掲載）

令和2年度に引き続き、公共事業予算確保の要望では、経済団体である、高知県商工会議所連合会と高知商工会議所のご協力を得て、財務省に直接要望することが出来た。

11月30日には、高知県商工会議所連合会西山会頭に上京して頂き、鈴木財務大臣に直接要望書を手渡した。

### ○本会

#### 要望先 国土交通省本省（技術審議官）（令和3年5月31日）

1. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、令和4年度以降の安定した事業量の確保について
2. 働き方改革と担い手確保・育成について
  - (1) すべての発注者に対する「担い手3法」の浸透、徹底
  - (2) さらなる平準化発注について
  - (3) 完全週休二日制実現のための技能者の処遇改善、更なる設計労務単価の引き上げについて
  - (4) 技術者の確保・育成について

#### 要望先 国土交通省四国地方整備局（令和3年7月12日）

1. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、令和4年度以降の安定した事業量の確保について
2. 南海トラフ地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について
3. 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について
4. 働き方改革と担い手確保・育成について
  - (1) すべての発注者に対する「担い手3法」の浸透、徹底
  - (2) さらなる平準化発注について
  - (3) 完全週休二日制実現のための技能者の処遇改善、更なる設計労務単

価の引き上げについて

- (4) 技術者の確保・育成について
5. 建設DX普及への支援について

#### ○四国建設業協会連合会

要望先 国土交通省（令和3年10月13日）

1. 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について
2. 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推進について
  - (1) 南海トラフ巨大地震対策について
  - (2) 高速道路のミッシングリンクの早期解消について
  - (3) 四国の新幹線の早期実現について
3. 働き方改革と担い手確保・育成について
  - (1) 「新・担い手3法」の全発注者への浸透、徹底について
  - (2) ダンピング対策の更なる徹底について
  - (3) 抜本的な積算体系の見直しについて
4. 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について
5. 中間前払金制度の適用工事の拡充について

要望先 四国電力（令和4年1月13日）

地元建設企業への優先的な工事発注に関する要望

#### ○高知県商工会議所連合会

（当協会が経済団体である高知県商工会議所連合会に依頼して行った要望）

要望先 財務大臣（令和3年11月30日）

災害に強く安全で安心できる県土の構築、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会の実現、本県経済の一日も早い回復のため

め、「国土強靱化5か年加速化対策」の着実な推進と、それに必要な公共事業予算の確保についての要望

(参考)

#### ○高知つつみ「堤」の会

要望先 国土交通省四国地方整備局（令和3年7月15日）

国土交通省港湾局（本省）（令和3年11月15日）

来る南海トラフを震源とする地震・津波被害から、県都・高知市の生命と財産を守る為、三重防護による地震・津波対策（高知港・高知港海岸）の早期完了のための予算を着実に確保すること

※高知つつみ「堤」の会とは

令和3年2月4日発足。

迫りくる南海トラフ地震から県都・高知市の経済活動を守り、将来に渡って安心安全な雇用環境、経営環境を実現することを目的に、女性視点から高知港・高知港海岸の三重防護の早期実現に向けた要望活動を展開するとともに、大規模地震・津波への防災対策について普及啓発活動を行う任意団体。（事務局は高知商工会議所内）

団体名には、「堤」防の早期完成によって、県都高知市を安心安全で「つつむ」という意味を込めた。

## 五. 労働対策事業

### 1. 人材確保・育成

若者の建設業への入職や定着促進に重点を置き、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的な人材確保・育成を実現できるよう、国、高知県、その他関係団体と連携しつつ、各事業に取り組んだ。

#### (1) 広報事業

##### ① テレビCM・企業情報誌

若年層やその保護者へイメージアップ広報を行い建設業への入職促進を図るため、テレビCMでの放送や企業情報誌の発行を行った。

※詳細は p 39に掲載

##### ② けんせつの絵コンテスト

次代を担う子供たち（幼児から小学生）に、建設に因んだ絵を描くことで、建設に親しみ、役割・魅力を知って頂くことを目的に、土木系の大学・高専・高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

※詳細は p 40に掲載

##### ③ 企業情報誌の作成・配布

高校生向け企業情報誌を作成し、就職活動を行う上での選択肢となるよう認識を図るため、建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社の紹介や採用情報を掲載。建設業界の人材確保の一環として県内の公立・私立高校に配布を行った。

※詳細は p 39に掲載

##### ④ Youtubeの活用

世代を問わず建設業に興味や親しみを持ってもらえるよう、業界の仕事内容等に焦点を当てた動画を作成し、Youtubeにて公開した。

※詳細は p 37に掲載

##### ⑤ パンフレットの配布

中学生及び高校生向けパンフレット（2種類）を作成し、進路を決め

る際や就職活動を行う上での選択肢となるよう、建設業の魅力や仕事内容を掲載し、こうち建設フェスタ等で配布を行った。

※詳細は p 39に掲載

⑥ プロモーションビデオ・インタビュー動画の作成

若年層をターゲットとした広報活動を行うため、プロモーションビデオおよびインタビュー動画を作成し、Youtubeおよび各種SNSにて公開した。

※詳細は p 40に掲載

(2) 建設従事者の確保及び入職促進

① 建設バス

高専、高校の土木を専攻する生徒を対象に実施した。

実施結果は、次の通り。

11月26日（金）			12月1日（水）			12月13日（月）		
宿毛工業高校1年 生徒20名 教員2名 協会2名			安芸桜ヶ丘高校1年 生徒14名 教員3名 協会2名			高知高専3年 生徒41名 教員2名 協会1名 ※大型バス2台		
9:00	学校発		9:30	学校発		10:30	学校発	
10:30	現場着	令和2-3年度 佐賀大方道路伊与木 川大橋下部P1工事 中村河川国道事務所	10:20	現場着	高知港海岸湾口地区 堤防（改良）工事 高知港湾・空港整備 事務所	11:00	現場着	和食ダム本体建設工事 高知県
11:15	現場発		11:40	現場発		12:00	現場発	
12:00	昼食	建設会館	12:00	昼食	高知県建設会館	12:10	昼食	琴ヶ浜
13:00			12:45			13:10		
13:45	現場着	国道441号防災・安全 交付金（口屋内トン ネル（I））工事 高知県	13:30	会館発	映像視聴 高知県建設会館	13:40	現場着	令和3-4年度 安芸道路安芸川橋下 部P2.4.8外工事 土佐国道事務所
14:30	現場発		14:30	現場着	和食ダム本体建設工事 高知県	14:40	現場発	
15:00	学校着		15:30	現場発		15:20	学校着	
			15:50	学校着				

## 五. 労働対策事業

12月15日（水）			12月17日（金）		
高知農業高校1年 生徒17名 教員2名 協会1名			高知工業高校1年 生徒40名 教員2名 協会1名 ※大型バス2台		
9:15	学校発		9:00	学校発	
10:40	現場着	令和元-3年度 越知道路新今成トン ネル工事 土佐国道事務所	9:25	現場着	高知港海岸湾口地区 堤防（改良）工事 高知港湾・空港整備 事務所
12:00	現場発		11:00	現場発	
12:35	昼食	波川公園	11:30	昼食	波川公園
13:35			12:30		
14:20	学校着		13:10	現場着	令和元-3年度 越知道路新今成トン ネル工事 土佐国道事務所
			14:40	現場発	
			15:50	学校着	

### ② インターンシップ

土木を専攻する高校生を対象に、各校2～3日間の日程で実施した。  
実施結果は、次の通り。

#### ○高知工業高校 土木科 20名

日程 8月4日～6日

支部	受入れ企業	生徒数
高知	(株) 生 田 組	1名
	入 交 建 設 (株)	2名
	(株) 技 研 施 工	1名
	(株) 晃 立	2名
	新 進 建 設 (株)	2名
	(株) 新 創	3名
	須 工 と き わ (株)	1名
	福 留 開 発 (株)	2名
	(株) 三 谷 組	2名
	ミ タ ニ 建 設 工 業 (株)	4名

#### ○宿毛工業高校 建設科土木専攻 20名

日程 11月1日～2日

支部	受入れ企業	生徒数
幡多	石 崎 建 設 (株)	2名
	(株) 伊 与 田 組	2名
	植 田 興 業 (株)	2名
	(株) 小 島 組	2名
	竹 村 産 業 (株)	2名
	(株) 田 辺 豊 建 設	2名
	(業) テ ス ク	2名
	所 谷 建 設 (株)	2名
	中 山 興 業 (株)	2名
	山 本 建 設 工 業 (株)	2名

#### ○安芸桜ヶ丘高校 環境建設科土木専攻 2名

日程 9月2日～3日

支部	受入れ企業	生徒数
安芸	(有) 礪 部 組	2名

## ○高知農業高校 環境土木科 31名

日 程 12月20日～21日

支部	受入れ企業	生徒数
南国	(有)高知ガーデン土木	2名
	四 国 開 発 (株)	2名
	南 国 建 興 (株)	2名
	(有)西内土建	2名
高知	(株)技研施工	2名
	(株)清水新星	2名
	新 進 建 設 (株)	4名
	須 工 と き わ (株)	2名
	大 旺 新 洋 (株)	2名
	(株) 轟 組	2名
	福 留 開 発 (株)	2名
	(株) 三 谷 組	5名
	ミタニ建設工業(株)	2名

## ③ 建設労働者育成支援事業

本事業は、厚生労働省が建設労働者の確保を目的として、建設業で働くために必要な基礎知識・技能や資格の取得、就職の支援までを、業界が一体となってしっかりバックアップする取り組み。

新卒者、離転職者、未就職者などを対象に、建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能修得に取り組み、建設業への就職に結びつける。令和4年度は全国16の拠点で実施。

高知県では、会員企業の技能労働者確保などを目的に、当協会事務所内に（一財）建設業振興基金・高知県拠点を開設し、労務委員会が事業運営を支援した。

◇令和3年度の訓練概要、就職状況等は次の通り。

	第1回高知けんせつ技能者育成コース (新・3期生)	第2回高知けんせつ技能者育成コース (新・4期生)	第1回土木技能者入職支援コース (就職水河期世代向け)
訓練期間	令和3年7月1日 ～7月30日	令和4年1月17日 ～2月15日	令和3年10月13日 ～11月12日
訓練生人数	7名	8名	6名
修了生人数	6名	8名	6名
企業説明会参加社数	29社	21社	11社
就職状況	会員企業就職1名 会員外企業就職・自営4名	会員企業就職6名 会員外企業就職・自営2名	会員企業就職4名

○主な訓練内容

- ・車両系建設機械運転技能講習（整地・運搬・積込・掘削用）（解体用）
- ・小型移動式クレーン運転技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・フルハーネス型安全帯使用作業特別教育
- ・足場の組立て等特別教育
- ・測量、鉄筋型枠技能研修
- ・安全衛生教育、現場見学会
- ・社会人マナー研修  
(けんせつ技能者育成コースのみ)
- ・キャリアコンサルティング  
(土木技能者入職支援コースのみ)
- ・企業説明会、合同面接会



**【建設労働者育成支援事業 令和2年度から3カ年で実施】**

※令和4年度は下記の日程での実施を予定しています。

会員企業の皆さまには、今後とも建設労働者育成支援事業にご支援・ご協力の程、よろしくお願ひ申し上げます。

「第1回高知けんせつ技能者育成コース」(新・5期生) …7月1日～8月1日

「就職氷河期世代向け短期コース」(35歳から54歳の方限定) …10月3日～10月31日

「第2回高知けんせつ技能者育成コース」(新・6期生) …11月25日～12月26日

### (3) 建設キャリアアップシステム

「建設キャリアアップシステム」は技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就労履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み。システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保するシステム。平成31年4月より運用を開始し、高知県全体での事業者登録数は688件、技能者登録数は4,432件。

当協会は平成30年7月より窓口を開設。令和3年8月からは機構改変により会員企業限定の受付窓口となる登録支援機関となっている。

## 2. 保険及び共済

### (1) 第三者賠償、土木・建設工事等保険制度の運営

会員企業各社の様々な事故等によるリスク軽減をはかるため、損害保険ジャパン(株)と連携し、第三者賠償責任包括契約、使用者賠償責任包括契約、土木・建設工事包括契約を運営した。

令和4年3月31日現在

### 令和3年度加入状況

支 部	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
室 戸	2社		
安 芸	10社	2社	1社
南 国	13社		
嶺 北	3社	1社	1社
高 知	18社	2社	1社
伊 野	12社		1社
高 吾 北	8社		
高 陵	7社		1社
高 幡	12社		
中 村	12社	2社	1社
宿 毛	4社		
土 佐 清 水	3社		
本 部 直 属	2社		
建 築	2社		
協 同 組 合	8社	3社	4社
計	116社	10社	10社

### 共済掛金前年対比

年 度	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
令和2年度	52,532,000円	1,789,360円	2,158,490円
令和3年度	52,340,780円	1,538,460円	1,753,650円
前年比較	△191,220円	△250,900円	△404,840円

## (2) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財) 建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、建設労働者の福祉の充実に努めた。

## ① 建設業福祉共済団の事業

年 月 日	摘 要
R 3. 5. 31	理事会（書面議決） (1) 令和2年度事業報告並びに同収支決算について (2) 令和3年度一般助成申請について (3) 令和3年度育英奨学生申請について (4) 令和3年度特別助成申請について (5) 令和3年度労働安全衛生推進事業について (6) 評議員の選任について
R 3. 6. 30	評議員会（東京） (1) 令和2年度事業報告並びに同収支決算の承認について (2) 評議員の改選について
【中止】	全国事務担当者会議 (1) 建設共済保険制度の制度改定等について (2) 共済団事業の全体像（令和3年度） (3) 令和2年度事業報告並びに収支決算について (4) 加入促進活動について (5) 契約状況等について (6) 労働安全衛生推進事業について (7) 建設共済保険制度に係る広報活動について (8) 一般助成の要件の見直しについて (9) 特別助成事業について (10) 育英奨学事業について
R 3. 10. 1 ～ R 3. 11. 30	建設共済制度（法定外労災補償）加入促進月間 ・協会の100%加入を目標に、パンフレットの配布及びポスターを掲示した。 ・高知県内未加入先全事業所に対しダイレクトメールを送付した。 ・支部訪問でパンフレット等を配布し各支部と協力して加入促進を実施した。
R 3. 11. 17	運営専門委員会（東京） (1) 令和3年度育英奨学生申請について (2) 労働安全衛生推進事業について (3) 令和3年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について
R 4. 3. 18	理事会（書面議決） (1) 建設労災補償共済保険手数料規程の改定の承認について (2) 令和3年度育英奨学生の承認について (3) 令和3年度共済団表彰について (4) 令和3年度労働安全衛生推進事業の承認について (5) 令和3年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について (6) 評議員の選任について

令和3年度建設業福祉共済団加入状況

① 完成工事高契約及び一括有期事業契約

令和4年3月31日現在

支 部 名	令和2年度 加入数	令和3年度 加入数	前年対比 件数増減	令和3年度		
				協 会 会員数	協会会員 加入数	協会会員 加入率%
室 戸	33	32	△ 1	18	18	100.0%
安 芸	40	39	△ 1	32	28	87.5%
南 国	62	63	1	33	30	90.9%
嶺 北	15	16	1	11	10	90.9%
高 知	127	135	8	77	44	57.1%
伊 野	35	34	△ 1	34	24	70.6%
高 吾 北	29	31	2	34	23	67.6%
高 陵	38	36	△ 2	31	28	90.3%
高 幡	23	23	0	27	18	66.7%
中 村	50	50	0	51	40	78.4%
宿 毛	43	43	0	35	30	85.7%
土佐清水	15	15	0	12	12	100.0%
本 部	3	3	0	4	2	50.0%
建 築	22	22	0	48	20	41.7%
合 計	535	542	7	447	327	73.2%

令和3年度 完成工事高契約他掛金額 ¥85,363,847  
 令和2年度 完成工事高契約他掛金額 ¥67,281,735  
 掛金対前年比 18,082,112

② 共済金支払状況

令和4年3月31日現在

支 部 名	給付事由	給付金額(万円)	支 払 日
南 国	障害2級	2,000	令和3年12月10日
計		2,000	1件

参考：令和2年度 1件 2,000万円

## (3) 建設業退職金共済事業の推進

建設業退職金共済事業本部と業務委託契約を結び建退共高知県支部として運営し、制度の普及・共済契約の履行の確保推進に努めた。

## ① 建設業退職金共済組合の事業

年 月 日	摘 要
R 3. 4. 6	<p><b>第44回評議員会 持ち回り開催（文書対応）</b></p> <p>「建設業退職金共済制度における電子申請方式及び証紙貼付方式の運用等について（雇均謹発0330第1号・国不建整第186号）」の発出による様式の新設・改定及び「加入・履行証明書発行基準」の改定案について</p>
R 3. 4. 22	<p><b>支部事務担当者会議（Web会議）</b></p> <p>(1) 「独立行政法人勤労者退職金共済機構令和3事業年度計画」について  (2) 諸規定の改正について  (3) 加入促進対策及び長期未更新対策について  (4) 制度改正（令和3年10月）について  (5) 建退共制度の適正履行の確保について  (6) 今後の建退共制度について  (7) その他</p>
R 3. 6. 10	<p><b>支部事務担当者意見交換会（Web会議）</b></p> <p>(1) 制度改正（令和3年10月）について  (2) その他</p>
R 3. 6. 11	<p><b>支部事務担当者研修会（Web会議）</b></p> <p>就労実績報告作成ツール操作説明会</p>
R 3. 6. 30	<p><b>第45回評議員会（東京）</b></p> <p>(1) 令和2事業年度決算（案）について  (2) 令和2事業年度業務実績報告書（案）について  (3) 建退共の資産運用について  (4) 今後の建退共制度について  (5) その他</p>
R 3. 10. 28	<p><b>四国ブロック 加入・履行促進支部事務担当者会議（Web会議）</b></p> <p>(1) 加入・履行証明書発行基準の運用について  (2) 長期未更新者縮減の達成状況  (3) その他</p>

年 月 日	摘 要
R 3.11.18	第46回評議員会 持ち回り開催（文書対応） 建退共委託運用資産の合同運用について
R 4. 3.15	第47回評議員会（文書開催） 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第4期）の変更（案）及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構令和4事業年度（案）」について
R 4. 3.22	支部事務局長会議（Web会議） (1) 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第4期）」の変更（案）及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構令和4事業年度計画（案）」について (2) 「建設業退職金共済事業資産運用の基本方針」及び「建設業退職金特別共済事業資産運用の基本方針」の改正について（報告） (3) その他

② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率 53.1%（令和4年3月末）

許可業者 2,957社

加入業者 1,571社

退職金支給状況

（令和4年3月末現在）

（単位：千円）

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高知県支部	635	504,040	587	426,397	649	511,850
全 国	56,853	51,324,921	54,075	50,007,656	62,314	57,642,072

令和4年3月末現在

高知県支部退職金支給

累 計

34,771件

20,624,992千円

## 六、その他社会貢献活動等

### (1) 防犯活動（防犯パトロール）

平成20年よりこの取組みを始め、現在は、高知支部が行うパトロールの内、年末に実施している高知市中心街のパトロールに協会役職員も同行している。

また、各支部においても地域の犯罪抑制並びに安全確保のため、定期的な夜間パトロールや地域イベントでの防犯パトロールを実施している。

### (2) ボランティア活動

地域に密着した産業として地域に貢献するため、多様なボランティア活動を実施した。

その一部の活動は以下のとおり。

#### ① 県民一斉清掃 令和4年2月6日

内 容 協会と高知県で締結している「清潔で美しい高知県をつくるパートナー協定」に基づき、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせて、各自治体とも連携し県下全域で道路・河川の清掃活動に多数の会員が参加した。

事務局 高知県林業振興・環境部他

#### ② 88クリーンウォーク四国清掃活動 令和3年8月6日

内 容 道路を「もっときれいに、気持ちよく」を合言葉に、毎年8月に四国全域で行われる道路清掃ボランティアに県内全域で多数の会員企業が参加した。

事務局 88クリーンウォーク四国実行委員会



## 七、広報事業

会員や一般県民等への情報公開及び提供、建設業の魅力や役割等の発信等を目的として、次の広報活動を実施した。

### 1. ホームページ及びSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の運営

協会活動の情報公開を行うと共に、業界に関連する最新の法令・諸制度の情報提供、及び各種教育訓練、入職促進・定着に関する情報、助成金に関する各種情報提供を行った。

また、「facebook」や「Twitter」等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による情報発信を行った。

### 2. テレビ・冊子・Youtube等を活用した広報

#### ① 国土強靱化に関するテレビ特別番組

初めての試みとして国土強靱化事業と、それに携わり災害時には応急復旧に当たる建設業の人たちとその現場にスポットを当て、それらの事業と地域建設業への理解を県民の皆様を求めるテレビ番組を作成・放映した。

放送局：RKC高知放送

放送日時：令和3年11月21日（日）17：00～17：30

番組タイトル：（主題）『建設人—つくりびと—』

（副題）『～津波から高知の社会と人命を守る～』

「国土強靱化」をテーマにした特別テレビ番組  
「建設人（つくりびと）—津波から高知の人命と財産を守る—」  
放送内容

内 容	協 力
オープニング＝昭和南海地震、東日本大震災の様子、番組タイトル	
「国土強靱化」事業の説明	内閣府国土強靱化推進室 土肥企画官
県の取組説明（津波対策）	高知県土木部 森田部長
国土交通省の取組、高知市浦戸湾「三重防護」事業、説明	国土交通省高知河川国道事務所 多田所長

内 容	協 力
高知市長浜海岸堤防の説明	須工ときわ(株)
高知港湾堤防工事、現場事務所	(株)新創 国土交通省高知港湾・空港整備事務所
高知市吸江矢板打込現場	大旺新洋(株)
サイレントパイラー	技研製作所(株)
「三重防護」クルージング、見学ツアー	高知つつみ「堤」の会 国土交通省高知港湾・空港整備事務所
室戸市・津波避難シェルター	高知県南海トラフ地震対策課 室戸市防災対策課
宿毛市・行政機関の高台移転工事	宿毛市都市建設課
高知東部自動車道（高知龍馬空港IC～香南のいちIC） 盛土部分工事	四国開発(株) 国土交通省土佐国道事務所
同 道路の避難場所としての役割	香南市土居地区自主防災組織 野村会長
高知県から、期待の言葉	高知県 濱田知事
高知県佐賀地区高速道路建設現場	(株)土居建設
エンディング 一津波などの災害から高知の人命と財産を守るために一	須工ときわ(株)

「国土強靱化」をテーマにした特別テレビ番組  
「建設人（つくりびと）一津波から高知の人命と財産を守る」  
おもなシーン



オープニング  
番組タイトル  
建設人（つくりびと）  
一津波から高知の人命と  
財産を守る



内閣府国土強靱化推進室  
土肥企画官 「国土強靱化」説明  
「国民の皆様にもソフト対策の意識と  
同時に、ハード整備によって人命、  
財産を守るというのが国土強靱化の  
取組となっております。」



高知県土木部 森田部長  
「国と県、市町村が連携して、  
県内各地で地震対策が進んで  
います。」



国交省高知河川国道事務所  
多田所長  
「2段階の津波を設定し、頻度の高い  
津波には完全に耐えられる、千年に  
一度の津波には避難時間が稼げ  
る、などの思想を立てた。」



多くの人に事業を知って頂く。  
三重防護の取組みを海から見  
てもらうクルージング 見学ツアー  
(11月7・8日)  
(企画 高知つつみ「堤」の会)  
県内の女性経営者で組織する団体



高速道路の延伸  
「四国8の字ネットワーク」  
津波の時、盛土が避難場所にも  
なる。防災上重要な役割。



香南市土居地区  
自主防災組織 野村会長  
「これまでは近くの神社が避難場所だった。このような避難場所が出来て本当に感謝しています。」

高知県 濱田知事  
「道路や堤防などの社会インフラは南海トラフ地震などの大規模災害には多くの人命を守ると同時に、支援物資の搬送といった応急復旧を行う上で、大変重要な役割を担っています。」

エンディング  
一津波などの災害から高知の人命と財産を守るために

## ② テレビCM

放送局：高知放送、テレビ高知、さんさんテレビ

内容・期間：「建設業で働こう グランプリ編」

令和3年8月1日～令和4年2月28日

「かっこいいぜよ建設業編」

令和3年8月1日～令和4年2月28日

「ヒーロー編」

令和3年8月1日～令和4年2月28日

## ③ 企業情報誌

高校生向け企業情報誌を作成し、就職活動を行う上での選択肢となるよう認識を図るため、建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社の紹介や採用情報を掲載。建設業界の人材確保の一環として県内の公立高校、および私立学校に配布を行った。

作成部数 1,000部

・高知県公立学校	305部
・高知県私立学校	42部
・高知県内工業系高校	350部
・掲載会員企業	106部

## ④ パンフレット

中学生及び高校生向けパンフレット（2種類）を作成し、進路を決める際や就職活動を行う上での選択肢となるよう、建設業の魅力や仕事内

容を掲載し、こうち建設フェスタ等で配布を行った。

- ・中学生のための土木工学案内 6,000部
- ・#土木という選択肢 3,000部

⑤ プロモーションビデオ・インタビュー動画の作成

若年層をターゲットとした広報活動を行うため、動画を作成し、Youtubeおよび各種SNSにて公開した。

- ・建設業のイメージアップを目的としたプロモーションビデオ(1分)
  - ・女性技術者へのインタビュー動画(3分)
  - ・「あつかんドラゴン(お笑い芸人)」による建設会社への取材企画動画
- ※動画再生回数 34,610回(令和4年4月8日現在)

### 3. けんせつの絵コンテスト

次世代を担う子供たち(幼児から小学生)に、建設に因んだ絵を描くことで、建設に親しみ、役割・魅力を知って頂くことを目的に、土木系の大学・高専・高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

優秀作品は11月14日開催のこうち建設フェスタで表彰式を執り行った。

主 催：高知県建設業協会、高知県建設系教育協議会

共 催：高知県測量設計業協会

後 援：高知県、高知市、高知県教育委員会

応募作品数：152作品

受賞者一覧：(受賞者名簿)

## けんせつの絵コンテスト2021 受賞者名簿

受賞名	学校名	受賞者	学年	題名
高知県知事賞	安芸市立安芸第一小学校	小山楓晴	5	ローディング油圧ショベル
高知市長賞	認定こども園わらべ館	川村正武	年長	うごくぞ!こうじげんば
優秀賞 高知県建設 教育協議会長賞	安芸市立安芸第一小学校	多川心風	2	ユンボ
	高知市立介良瀬見台小学校	吉門大翔	2	みんなのためにがんばるぞ
	高知市立秦小学校	勝又飛翔	2	土を入れるショベルカー
	宿毛市立平田小学校	柿本侑星	2	タイヤローラー
優秀賞 高知協 会会長賞	香南市立香我美小学校	塩次凜花	6	避難タワー
	四万十町立窪川小学校	仁科燈人	1	世紀21号
	高知市立はりまや橋小学校	今井捺	4	力を合わせてがんばるぞ!!
	香南市立香我美小学校	宗円一翔	3	はたらくユンボ
優秀賞 高知県測量設計 協会会長賞	朝倉中央保育園	宮地恵梨	年長	てっきゅうがついたクレーンしゃ
	朝倉中央保育園	渡部愛悠	年長	おおがたショベル
グッドチャレンジ	芸西村立芸西小学校	山本彩夏	2	休みの日のクレーン車
	南国市立岡豊小学校	久保田彩乃	5	森のお手入れ
	高知市立介良瀬見台小学校	水田歩利	4	自然を守るため
	土佐市立宇佐小学校	竹内成孝	2	ぼくたちの、ひなんタワー をたのんだよ。
	香南市立香我美小学校	呉田蒼典	5	地域のために働くけんせつ機械
	四万十町立窪川小学校	八木歩澄	3	パワーショベルとダンプカー
	宿毛市立平田小学校	小谷彩葉	2	しんどうローラー
	宿毛市立平田小学校	松本夏奈	2	オフロードダンプトラック とショベルカー
	宿毛市立平田小学校	三浦藍璃	2	しんどうローラー
	宿毛市立平田小学校	佐竹七海	3	がんばれショベルカー
メルヘン	高知市立介良瀬見台小学校	野中凜咲	4	山の見える橋
	高知市立潮江南小学校	藤原可那	4	色とりどりの町
	高知市立朝倉第二小学校	井本ゆめ	1	ちからもち
	高知市立朝倉第二小学校	井上陽菜乃	3	工事中
	朝倉中央保育園	山岡真	年長	クレーンしゃ
	朝倉中央保育園	宮田結空	年長	ダンプカー
	朝倉中央保育園	山下巧真	年長	パワーショベル
	四万十町立窪川小学校	浜口瑛多	5	未来の道へ
	宿毛市立平田小学校	山本朔	3	重機の王者ショベルカー
	宿毛市立平田小学校	石田奏	1	つちをいっぱいほこぶトラック

#### 4. 廣井勇を顕彰する会

本県佐川町出身、日本近代土木の先駆者となった「廣井 勇」を語り継ごうと、当協会はじめ本県土木関係者有志による「廣井 勇を顕彰する会」は、寄付金を募り銅像建立を目標に活動してきた。

平成3年4月17日（土）、佐川町青山文庫前で、関係者多数を集めて銅像除幕式典が盛大に開催された。

#### 「廣井勇を顕彰する会」設立準備会から除幕式までの経緯

平成29年8月21日（月）第1回「廣井勇を顕彰する会」設立準備会

平成30年5月14日 「廣井勇を顕彰する会」設立総会

平成30年8月 銅像制作を「大野良一」先生 に決定

高知県展理事

シェイクハンド龍馬（坂本龍馬記念館）、寺田寅彦像（オーテピア）

で実績のある「大野良一」先生 に決定

平成30年9月3～5日 北海道視察

令和元年7月28日～30日 北海道視察

令和元年8月～令和2年3月 大野良一 先生 銅像制作期間

募金 募集期間 令和元年7月～令和2年6月

募金目標額 1,050万円 実績 金額 15,090,300円

令和3年4月17日 佐川町にて除幕式

#### 5. 当協会マスコットキャラクター「まもるくん」を活用しての広報

当協会のマスコットキャラクター「まもるくん」を様々な広報媒体で活用したほか、着ぐるみもイベントにて活用。

※「まもるくん」は、若年層や女性層にも親しみやすいキャラクターとして、当協会のテレビCMにて誕生。

○広報媒体：SNS、テレビCM、ホームページ 等

○活動実績（イベント参加・キャラクター掲載 等）

・令和3年11月14日 「こうち建設フェスタ2021」（参加&グッズ配布）

○高知市の認定キャラクターとしても活動



まもるくん

地元高知と竜馬をこよなく愛する小学校一年生

建設業に従事する父親の影響で、建設業に強い憧れを抱き、大きな建設や道が大好き。自分も大きくなったら建設マンになりたいとの思いから、毎日安全ヘルメットをかぶっている。建設現場で働く人を見るたびにヒーローを見るように興奮してしまう。ヘルメットの耳は母親が「子供らしく」との思いから付けている。本人もお気に入り。

## 八、表彰及び慰霊祭

### 1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

種 類	受 賞 者		
(1) 叙勲・褒章・国土交通大臣表彰、高知県知事表彰	黄綬褒章 国土交通大臣表彰	土居 三平 伊与田 和彦 山本 總	(株)土居建設 (株)伊与田組 (有)山又建設
(2) 全国建設業協会会長表彰	個人（3名） 会社、営業所（6社） 従業員（5名）	常德 和也 新谷 茂 山崎 一志 甲浦海運(株) (株)三嶺組 岩井建設(株) (有)国沢組 (有)山崎建設 (株)南国建設 田所 良幸 増田 幸雄 市川 弘行 小野 等 川上 勲夫	(株)新創 (株)新創 (株)轟組 豚座建設(株) (一社)高知県建設業協会
(3) 建退共理事長表彰	事業所（2社）	入交建設(株) (株)龍生	
(4) 福祉共済団理事長表彰	個人（5名）	笹岡 洋年 山本 周児 織田 隆寛 鍋島 次郎 竹村 亮	
(5) 高知県建設業協会会長表彰	会員（12名） 会員の従業員（15名）	植野 伸一 高橋 接男 宗石 美幸 亀井 光男 寺田 千賀子 尾崎 博 上岡 武司 林 健二 高橋 幸人 野波 範英 酒井 一郎 木村 勲	(有)吉良川建設 (株)高橋組 (有)岡の内建設 (有)かがみ建設 (有)三器建設 尾崎建設(有) (株)上岡工務店 (株)大一林組 (有)高橋建設 (有)野波建設 酒井建設(株) 日本推進建設(株)

(6) 県下工業高校優秀卒業生への協会会長表彰	高知県立安芸桜ヶ丘高等学校	環境建設科 土木専攻	長谷山 琉惟
	高知県立高知農業高等学校	環境土木科	松村 巧真
	高知県立高知工業高等学校	土木科	三宮 舜斗
		土木科	岡本 大輝
		建築科	白井 志
	高知県立宿毛工業高等学校	建築科	坂上 優作
		建設科	徳広 伊吹
		土木専攻	
		建設科 建築専攻	宮崎 隼悟

## 2. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、10月4日、建設殉職者慰霊塔（高知県建設会館屋上）において、四国林業土木協会と合同で慰霊祭を執行した。

令和3年度殉職者 0柱

## 九、会議等

## 1. (一社) 高知県建設業協会

会議名	年月日	摘 要
総 会	R 3. 6. 25	定時 1. 令和2年度事業報告及び収支決算承認の件 2. 公益目的支出計画の変更について
(土木部会)	R 3. 6. 25	定時 1. 令和2年度事業報告及び収支決算承認の件 2. 公益目的支出計画の変更について
理 事 会	R 3. 5. 17	第1回 (1) 令和2年度の事業報告、収支決算及び公益目的支出計画実施事業報告について (2) 理事、監事、総務委員の辞任に伴う補欠選任について (3) 令和3年度定時総会について (4) その他議題及び報告事項について
	6. 25	第2回 (1) 国土強靱化のための5カ年加速化対策に向けての協会対応について (2) その他議題及び報告事項について
		第3回 (1) 建設業協会 テレビ特別番組について (2) 「国土強靱化」要望について (3) 土木委員会委員の補欠選任について (4) 建設業協会ベストについて (5) 新規入会者の承認について (6) 担い手確保事業（建設業福祉共済団支援事業）について (7) その他議題及び報告事項について
	R 4. 1. 7	第4回 (1) 当協会の運営について (2) 関係団体について（ご報告） (3) その他議題及び報告事項について
	3. 30	第5回 (1) 令和3年度決算見込、令和4年度予算案について (2) 社会貢献活動積立金について (3) 令和4年度 土木部会運営費について (4) 令和4年度 理事・監事定数及び選挙管理人の選任について…資料4 (5) 令和4年度 定時総会について (6) 全建、本会表彰候補者の推薦について (7) 建築部会規程の変更について (8) 参議院議員選挙への対応について (9) その他議題及び連絡事項

会議名	年月日	摘 要
監 査 会	R 3. 5.11	(1) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
正副会長会	R 3. 4. 5	第1回 (1) 行事予定について (2) 総会、理事会スケジュールについて (3) 協会統一ベストについて (4) 優良工事表彰制度について (5) 衆議院議員選挙について (6) 建設会館株式の売買について (7) 報告事項及びその他事項について
	5.31	第2回 (1) 行事予定について (2) 「国土強靱化5カ年加速化対策」に向けての協会对応について（意見広告・社会貢献PR） (3) 国土交通省との意見交換会について (4) 協会統一ベストの作成について (5) 報告事項及びその他事項について
	7.12	第3回 (1) 行事予定について (2) テレビ特番の企画案について (3) コロナウイルスワクチンの職域接種について (4) 市町村への建設工事週休2日導入の要望について (5) 高知新聞「いのぐ」への協賛広告の掲載について (6) YouTube動画の作成について (7) 本日の四国地方整備局との意見交換会について (8) 報告事項及びその他事項について
	8. 3	第4回 (1) 行事予定について (2) 番組作成について (3) その他議題及び報告事項について
	9. 9	第5回 (1) 行事予定について (2) 建設関係殉職者慰霊祭について (3) 市町村への要望について

会議名	年月日	摘 要
	R 3.11. 4	(4) 番組作成について（ご報告） (5) 四建連総会について (6) 外国人向け技能講習の実施について (7) 建産連 新年懇談会について (8) 建産連 コンプライアンス研修会の講師について (9) 高知県土木技術職員の現場研修について (10) 防災備蓄品の買い換えに伴う配布について (11) その他議題及び報告事項について 第6回
	12. 7	(1) 建設業況について (2) 行事予定について (3) こうち建設フェスタについて (4) 事務局人事について (5) その他議題及び報告事項について 第7回
	12.27	(1) 行事予定について (2) 建産連 新年懇談会について (3) 「国土強靱化」テレビ特番について (4) 建設マスターの推薦について (5) 建設会館株式の買い取りについて (6) 高知新聞への年賀広告について (7) 高知工業創立110周年記念 協賛広告について (8) 退職金について (9) 高知県建設業活性化プランについて (10) 報告事項及びその他議題について 第8回
	R 4. 2. 2	(1) 諸情勢について ①建産連 新年懇談会について ②その他スケジュールについて (2) 報告事項及びその他議題について 第9回
	3.14	(1) 行事予定について (2) 建産連「知事との懇談会」提出議題について (3) 自民党建設支部総会について (4) 特別テレビ番組について (5) 起震車更新に係るクラウドファンディングについて (6) 事務局人事について (7) その他議題及び報告事項について 第10回

会議名	年月日	摘 要
(土木部会)	R 3. 4. 11	(2) 令和3年度決算見込について (3) 理事会議題(3月30日開催)について (4) 令和4年参議院議員選挙について (5) テレビ特番について (6) 防犯ブザープレゼントキャンペーンについて (7) その他議題及び報告事項について 第1回
	5. 10	(1) 総会、理事会スケジュールについて (2) 全中建 役員候補者の推薦について (3) 報告事項及びその他事項について 第2回
	5. 17	(1) 総会について (2) 全中建 役員候補者の推薦について (3) 報告事項及びその他事項について 第3回
	6. 25	(1) 行事予定について (2) 理事会議題について (3) 報告事項及びその他事項について 第4回
総務委員会	R 3. 5. 13	正副委員長会 (1) 当日の委員会について (2) その他
	5. 13	第1回 (1) 令和2年度の事業報告、収支決算及び公益目的支出計画実施事業報告について (2) 理事、監事、総務委員の辞任に伴う補欠選任について (3) 令和3年度定時総会について (4) その他議題及び報告事項について
	R 4. 3. 16	正副委員長会 (1) 当日の委員会について (2) その他 第2回 (1) 令和3年度決算見込、令和4年度予算案について (2) 社会貢献活動積立金について (3) 令和4年度 土木部会運営費について (4) 令和4年度 理事・監事定数及び選挙管理人の選任について…資料4

九、会議等

会議名	年月日	摘 要
		(5) 令和4年度 定時総会について (6) 全建、本会表彰候補者の推薦について (7) その他議題及び連絡事項
労務委員会	R 3. 5.13  12.22	第1回 (1) 担い手確保対策事業について (2) 振興基金 育成支援事業について (3) その他議題及び報告事項 第2回 (1) 設計労務単価について (2) 建設労働者育成支援事業について (3) その他議題及び報告事項について
土木委員会	R 3.10.29  11.26	正副委員長会 (1) 高知県土木部との意見交換会について (2) 全中建ブロック会議での国交省への意見について 第1回 (1) 意見交換に向けての事前打ち合わせ (2) 高知県土木部との意見交換会
コンプライアンス委員会	R 3. 4. 8  7.30  9.21  R 4. 1.18	第1回 (1) 令和2年度活動実績及び令和3年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第2回 (1) 4月～7月までの活動報告について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第3回 (1) 香南市における事案について 第4回 (1) 8月～12月までの活動報告について (2) 香南市における事案について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について
倫理委員会	R 3. 4.13  8. 3  R 4. 1.21	第1回 (1) 令和2年度活動実績及び令和3年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第2回 (1) 4月～7月までの活動報告について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第3回 (1) 8月～12月までの活動報告について (2) 香南市における事案について (3) 株式会社轟組における事案について

会議名	年月日	摘 要
		(4) 最近の不祥事・新聞報道 等について
こうち建設 フェスタ2021 実行委員会	R 3. 6. 18	第1回 (1) イベント名称・ロゴについて (2) 企画・運営について (3) 第2回実行委員会の開催日について
	8. 23	第2回 (1) ロゴについて (2) 企画・運営について (3) 第3回実行委員会の開催日について
	10. 1	第3回 (1) 企画・運営について
支 部 長 会	R 3. 5. 17	監査会
	7. 14	第1回 (1) 協会統一ベストの作成について (2) 各市町村に対して協会から要望する事について (案) (3) 道路啓開に係るEラーニングの試行実施について (4) 会員企業のメールアドレスの収集について
	12. 7	定時総会 (1) 令和2年度事業報告と収支決算について (2) 令和3年度事業計画と収支予算 (案) について (3) 協会統一ベストの配付について (4) 道路啓開に関する事項について

## 2. 連絡会議

団体名等	年月日	会議名
(1) 全国建設業協会	R 3. 5.31	春の褒章伝達式
	6. 8	定時総会
	7. 7	建設生産システム委員会（WEB開催）
	7. 9	国土交通省道路局との意見交換会（WEB会議）
	9.15	【中止】協議員会
	11. 8	全国建設労働問題連絡協議会
	11.16	技術研究発表会・表彰式
	11.17	全国会長会議
	R 4. 3. 3	建設生産システム委員会（WEB開催）
	3.15	【中止】協議員会
	3.25	【中止】全国専務理事・事務局長会議
(2) 全国中小建設業協会	R 3. 6.18	定時総会
	8. 3	国土交通省幹部への挨拶
	11.18	要望活動
	11.25	ブロック別意見交換会
	11.29	四国ブロック別意見交換会
	R 4. 1.14	正副会長会議・通常理事会
	2.25	議題説明会（財務委員会）
	3.18	正副会長会議・通常理事会
(3) 四国建設業協会連合会	R 3. 8.31	幹事会
	9. 7	会長会
	10.13	会長会・定例総会・地域懇談会・意見交換会
	11.25	建築部会定例会議・懇談会
(4) 関係機関との会議	R 3. 4.13	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会
	4.14	内外情勢調査会 支部懇談会
	4.16	土木学会四国支部 全体幹事会
	4.17	廣井勇を顕彰する会 銅像除幕式
	4.20	高知防災プロジェクト
	4.27	高知県林業活性化推進協議会 総会
	4.27	高知県災害廃棄物対策連携連絡会
	4.27	高知市防災士連絡協議会総会
	4.28	高知商工会議所 常議員会
	5. 7	暴力追放高知県民センター 定時理事会
	5. 7	高知市民憲章推進協議会 常任委員会総会
	5. 8	高知県産業教育振興会 総会・理事会
	5.11	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全体会・分科会

団体名等	年月日	会 議 名
	R 3. 5. 12	高知保護観察協会理事会・評議員会
	5. 13	高知県活性化プラン検討委員会
	5. 18	高知・フレスノ姉妹都市委員会 合同総会
	5. 19	高知県土木施工管理技士会 総会
	5. 21	高知商工会議所 建設部会
	5. 24	高知県生コンクリート工業組合 総会
	5. 25	高知県森林土木協会 総会
	5. 25	「社会を明るくする運動」高知県推進委員会
	5. 26	高知商工会議所 常議員会
	5. 26	高知県建設技術公社 定時社員総会
	5. 27	エコサイクル高知 通常理事会
	5. 28	高知県職業能力開発協会 理事会
	6. 4	高知県経営者協会・高知県産業訓練協会 合同定時総会 (書面決議)
	6. 6	【中止】下水道部会 水道週間行事「水のふるさとフェ スティバル」
	6. 11	四国経済連合会 定時総会 (書面決議)
	6. 11	建設業労働災害防止協会 高知支部 代議員会 (書面決 議)
	6. 11	高知県建設業協同組合 総代会
	6. 17	高知県中小企業・小規模企業振興審議会事前説明
	6. 17	内外情勢調査会 支部懇談会
	6. 18	高知防災プロジェクト 運営委員会
	6. 22	高知県中小企業・小規模企業振興審議会
	6. 24	高知法人会 通常総会
	6. 24	エコサイクル高知 臨時理事会
	6. 25	南国オフィスパークセンター 定時株主総会
	6. 25	高知商工会議所 北方領土返還要求運動高知県民会議 総会
	6. 26	自民党第一選挙区支部大会
	6. 28	高知県職業能力開発協会 通常総会
	6. 28	高知県道路啓開に係るオペレーション事務局会議 (WEB会議)
	6. 29	高知商工会議所 常議員・常議員総会
	7. 15	高知労働局 高知県人材確保対策推進協議会
	7. 16	高知県観光コンベンション協会 意見交換会
	7. 19	四国ICT施工活用促進部会 (WEB開催)
	7. 19	高知県建設業活性化検討委員会
	7. 19	高知県観光コンベンション協会 意見交換会

団体名等	年月日	会議名
	R 3. 7. 21	「高知河川国道事務所管内工事における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会」 総会
	7. 21	内外情勢調査会 支部懇談会
	7. 27	高知県職業能力開発審議会
	7. 27	土木学会四国支部 全体幹事会 (WEB会議)
	7. 27	高知県観光コンベンション協会 意見交換会
	7. 28	高知商工会議所 常議員会
	7. 28	高知県道路利用者会議 定期総会
	8. 3	四国経済連合会 四経連懇話会in徳島
	8. 4	高知商工会議所 合同部会
	8. 5	高知県道路啓開に係るオペレーション事務局会議 (WEB会議)
	8. 6	88クリーンウォーク
	8. 25	四国経済連合会 四経連懇話会in高知 (WEB開催)
	8. 26	高知商工会議所 経済政策委員会
	9. 1	高知港湾空港整備事務所とのWEB会議
	9. 1	四国経済連合会 四経連懇話会in香川
	9. 2	高知県就職支援相談センター事業運営協議会
	9. 7	内外情勢調査会 支部懇談会
	9. 10	高知商工会議所 常議員会・臨時議員総会
	9. 13	四国経済連合会 四経連懇話会in愛媛
	9. 14	高知商工会議所 建設部会
	9. 15	高知県道路啓開計画作成検討協議会 (WEB会議)
	9. 16	建設産業育成支援セミナー
	9. 21	高知県土木・建築技術職員の現場研修に関する意見交換会
	9. 24	志師会 講演会 (WEB)
	10. 1	赤い羽根共同募金運動 開始式
	10. 7	全国労働災害防止大会 (10/7～10/8)
	10. 11	日本赤十字社高知県支部長表彰式及び有功章等伝達式
	10. 15	高知防災プロジェクト
	10. 15	公明党時局講演会
	10. 16	高野光二郎参議院議員 報告会
	10. 21	全国道路利用者会議 全国大会
	10. 27	高知市災害ボランティアセンターネットワーク会議
	10. 27	公共工事におけるCCUSの活用・普及促進に向けた地方公共団体と建設業団体等のブロック別連絡会議
	10. 28	高知商工会議所 常議員会・臨時議員総会
	10. 30	(延期) 高知県就職転職フェア

団体名等	年月日	会 議 名
	R 3. 11. 1	高知県道路啓開に係るオペレーション事務局会議 (WEB会議)
	11. 1	建設業社会保険推進・処遇改善四国地方連絡協議会
	11. 2	高知県職業能力開発審議会
	11. 10	内外情勢調査会 支部懇談会
	11. 16	高知県中小企業・小規模企業振興審議会
	11. 22	高知県事業者防災推進協議会
	11. 23	県政150年記念式典
	11. 24	高知商工会議所 常議員会
	11. 27	高知県U・Iターン就職相談会(東京)
	11. 28	高知県U・Iターン就職相談会(大阪)
	11. 29	高知法人会 中央支部会員交流会議(旧支部総会)
	11. 30	高知県建設技術公社 新技術・新工法研修会
	12. 2	エコアクション21地域事務局「普及戦略会議」
	12. 6	高知県職業能力開発協会 高知県職業能力開発促進大会
	12. 7	年末年始の交通安全運動出発式
	12. 7	高知商工会議所 高知市長との座談会
	12. 8	暴力追放高知県民センター 臨時理事会
	12. 8	四国地域経済懇談会
	12. 11	高知暮らしフェア(大阪)
	12. 11	自民党高知県連 総務会並びに支部長・幹事長会議
	12. 12	高知暮らしフェア(東京)
	12. 13	国政再生セミナー
	12. 14	建設業法令遵守講習会
	12. 20	建設工事における労働災害防止に関する説明会
	12. 22	高知商工会議所 常議員会
	R 4. 1. 4	高知商工会議所 豊栄神社新年賀典
	1. 10	高校生橋梁模型コンテスト
	1. 12	四国経済連合会 四国新年交流会
	1. 12	内外情勢調査会 支部懇談会
	1. 14	高知防災プロジェクト2022年新年安全祈願祭
	1. 18	高知商工会議所 運営委員会
	1. 21	高知県建設技術研究発表会(集合研修・WEB研修)
	1. 21	高知労働局 建設雇用改善推進対策会議
	1. 21	【中止】道路啓開訓練
	1. 24	高知県中小企業・小規模企業振興審議会 事前説明
	1. 25	高知市防災会議幹事会(書面決議)
	1. 26	高知県職業能力開発審議会(書面決議)

団体名等	年月日	会 議 名
	R 4. 2. 3	土木学会四国支部 全体幹事会
	2. 5	高知工業高等専門学校 特別研究発表会
	2. 6	県民一斉美化活動
	2. 7	公正採用選考人権啓発推進員等研修会
	2. 9	高知県土木施工管理技士会 顧問・相談会
	2. 9	高知県立林業大学地域懇談会
	2. 9	自衛隊業種別説明会
	2.10	内外情勢調査会 支部懇談会
	2.10	高知県中小企業・小規模企業振興審議会 (オンライン開催)
	2.14	高知県土地改良政治連盟 監査・総代会
	2.14	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全 体会・分科会 (WEB会議)
	2.14	高知市防災会議幹事会 (書面決議)
	2.15	高知商工会議所 運営委員会
	2.15	高知県安全安心まちづくり推進会議総会 (書面決議)
	2.17	高知県入札・契約制度改正についての説明会
	2.18	高知労働局 高知県働き方改革推進会議 (オンライン会 議)
	2.19	NPO法人高知県日中友好協会 総会
	2.22	高知市災害ボランティアセンターネットワーク会議 (書 面決議)
	3. 1	高知工業高校 卒業証書授与式
	3. 3	内外情勢調査会 支部懇談会
	3. 3	道路啓開に係るEーランニングおよび活動拠点訓練につ いてのWEB会議
	3. 4	高知商工会議所 運営委員会
	3. 5	自民党高知県連 支部長・幹事長合同会議並びに常任総 務会
	3. 8	高知保護観察協会 理事会・評議員会
	3.10	暴力追放高知県民センター 定時理事会
	3.11	高知県土木施工管理技士会 理事会
	3.14	高知県外国人人材確保・活躍ガイドブック説明会
	3.18	高知県職業能力開発協会 理事会
	3.22	エコサイクル高知 通常理事会
	3.23	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る全 体会・分科会
	3.26	兼山神社 春季例大祭
	3.29	高知商工会議所 通常議員総会

団体名等	年 月 日	会 議 名
(5) 西日本建設業保証	R 3. 6. 23	定時株主総会・取締役会
	9. 29	取締役会（WEB会議）
	11. 30	取締役会
(6) 建設業振興基金	R 3. 4. 22	地方拠点専門役会議（オンライン）
	11. 19	zoom会議
	12. 3	連携団体職員合同研修会
	R 4. 3. 1	建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議 （オンライン開催）
	3. 16	【中止】 参与会

## 十、青年部・女性部

### 1. 青年部連合会

#### (1) 会議関連

##### ① 監査会

- ・ 令和3年4月14日（水） 高知県建設会館2階  
高知県建設業協会内「応接室」

##### ② 役員会（3回）

- ・ 令和3年4月23日（金） 高知県建設会館4階「会議室」

議題1. 令和2年度活動報告並びに収支決算報告

2. 令和3年度活動計画（案）並びに収支予算（案）

3. 令和3年度事業活動について

- ・ 令和3年7月9日（金） 高知県建設会館4階「会議室」

議題1. こうち建設フェスタ2021について

2. 新入・若手社員ウエルカム会について

3. リレーマラソンについて

- ・ 令和3年10月22日（金） 柳憲

議題1. こうち建設フェスタ2021について

2. リレーマラソンについて

3. 忘年会について

##### ③ 通常総会

- ・ 令和3年6月11日（金） ※可決日

（新型コロナウイルス感染症 感染拡大状況を鑑み書面決議）

議題1. 令和2年度事業報告並びに収支決算の承認について

2. 令和3年度活動計画（案）並びに収支予算（案）の承認について

(2) 事業関連

① こうち建設フェスタ2021

・令和3年11月14日（日） 高知市中央公園

スタッフ参加者数：47名

内容：ドローン体験コーナー、ミニバックホー乗車体験、高所作業車  
乗車体験、起震車体験、  
献血ブース（女性部合同）

献血実施結果：受付55名、献血者46名

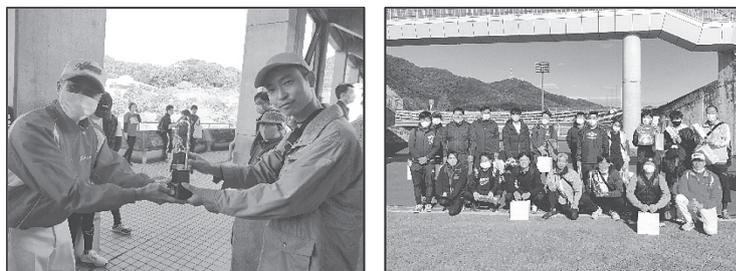
※全体来場者数 約7,000人



② 第7回Hi-Six42.195kmリレーマラソンin高知春野総合運動公園

・令和3年12月5日（日） 高知春野総合運動公園

参加者数：19名



③ ゴルフ大会・忘年会

・令和3年12月11日（土） パシフィックゴルフクラブ、酒菜浪漫亭本店

参加者数：ゴルフ大会22名、忘年会33名



(3) 正副会長関連

① こうち建設フェスタ2021 実行委員会

- ・令和3年6月18日（金） 高知県立県民文化ホール「第6多目的室」  
出席者：山本会長、大場副会長
- ・令和3年8月23日（月） 高知県建設会館4階「会議室」  
出席者：山本会長、大場副会長、楠原副会長
- ・令和3年10月1日（金） 高知県建設会館4階「ホール」  
出席者：山本会長、大場副会長、楠原副会長

## 助成金制度の活用

(1) 活動助成金

① 嶺北支部

- ・安全技術セミナー研修会（令和3年11月12日）  
建設現場に従事する者に対して安全講和、安全技術研修「建設現場の  
コロナ対策と3D施工事例」を実施。

② 幡多支部連合会

- ・広報活動「ドカメン」（令和3年7月・10月）  
幡多地域のフリーペーパー、はたもーらに「ドカメン」を掲載。  
建設業で働く人を掲載し、建設業のイメージアップに繋げる。

(2) 活性化助成金

- ・助成活用を行った青年部（5地域）  
嶺北支部・高知支部・伊野支部・高陵支部・幡多支部連合会

## 2. 女性部

事業名	年月日	摘 要
監 査 会	R 3. 6. 17	令和2年度決算及び帳簿監査の件
第1回役員会	6. 17	(1) 令和2年度事業報告並びに収支決算について (2) 令和3年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について (3) 令和3年度定時総会の開催について (4) 役員改選について (5) その他
令和3年度定時総会	7. 9	(1) 令和2年度事業報告並びに収支決算承認について (2) 令和3年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認について (3) 役員改選の承認について
第2回役員会	9. 15	(1) 令和3年度事業計画について 1. ボランティア（献血活動、防災フェスタ等） 2. 研修 3. 講習会・講演会 (2) その他
講習会	11. 11	役員勉強会
こうち建設フェスタ2021	11. 14	高知県建設業協会主催によるこうち建設フェスタ2021に参加 ・献血活動
第3回役員会	R 4. 4. 8	(1) 視察研修について (2) その他

## 土、その他本会への事務委託事業

### 1. 高知県建設産業団体連合会

月 日	事 業	内 容
R 3. 5. 11	監査会	1. 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
5. 17	第1回常任理事会	1. 令和3年度通常総会への提出議題について
6. 25	通常総会 (書面決議)	1. 令和2年度事業報告並びに収支決算承認について 2. 令和3年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について 3. 役員を選任について
11. 4	建産連・建設業協会 正副会長合同会議	1. 令和4年新年懇談会の開催について
12. 13	建産連・建設業協会 正副会長合同会議	1. 令和4年新年懇談会について
R 4. 1. 4	新年懇談会	ザクラウンパレス新阪急高知「花の間」 来賓59名、会員132名 合計191名出席
1. 21	臨時常任理事会 (書面決議)	1. 会長辞職に伴う会長代行の選任について
2. 2	コンプライアンス研修	(コロナ禍により開催中止) 「改正独占禁止法施工に伴い導入される新制度について」 公正取引委員会 経済取引局総務課企画室 「日本に押し寄せるコンプライアンスの新基準～ポリ ティカル・コレクトネス～」 信州大学特任教授 山口 真由 氏
2. 7	第2回常任理事会	1. 高知県との協議懇談会について
2. 16	高知県との協議懇談会	(コロナ禍により開催延期)
3. 29	高知県との協議懇談会	(コロナ禍により開催延期)

(全国建設産業団体連合会事業への参加)

月 日	事 業	内 容
R 3. 4. 8	働き方改革検討会 (第2回土木検討部会)	1. 働き方改革検討会親会からの検討依頼事項 2. 働き方改革に資する追加課題
5. 11	監事監査 (書面決議)	1. 令和2年度事業報告と会計監査
5. 27	理事会 (オンライン開催)	1. 令和2年度収支計算書について 2. 令和3年度事業計画(案)について 3. 令和3年度収支予算書(案)について
6. 29	通常総会	<b>【事業報告】</b> 1. 令和2年度事業報告について <b>【決議事項】</b> 1. 令和2年度収支計算書について 2. 令和3年度事業計画(案)について 3. 令和3年度収支予算書(案)について 4. 役員補選(案)について
	理事会	1. 専務理事等の選任について
	全国建産連政治連盟 通常総会	1. 令和2年度活動報告並びに監査報告 2. 令和3年度活動方針並びに予算 3. 役員改正(案)について
8. 25	総務企画委員会	1. 全国建産連会長会議における提案議題について 2. 同決議(案)について 3. 令和3年度全国建産連会長表彰(案)について
9. 27	全国会長会議 (オンライン開催)	1. 公共事業予算の安定的・継続的な確保について 2. 国土強靱化に向けた恒久的予算の確保について 3. 令和4年度当初予算の大幅増額確保及び令和3年度大型補正予算の早期編成について 4. 地元業者の受注確保について 5. 建設現場における生産性向上について 6. 建設現場における労務安全について 7. 建設キャリアアップシステム導入促進について 8. 社会保険料の適正な計上について 9. 低入札価格調査基準等の設定について 10. 新たな運用指針の周知徹底について 11. 人材確保・入職促進について
12. 8	第26回専門工事業全 国会議	1. 専門工事業委員会からの報告

月 日	事 業	内 容
12.20	働き方改革検討会 (第3回土木検討部会)	2. 各府県専門工事業からの意見 (1) 生産性向上及び適正な工程計画と工程管理 (2) 建設キャリアアップシステムを活用した技能者の処遇改善方策 (3) 多能工の活用(少子化と担い手不足解消、小ロット工事の効率化、受注工種の拡大策)
R 4. 1.27	理事会・協議員会合同会議 (書面決議)	1. 働き方改革検討会実施工程表(案)の確認 2. 働き方改革検討会(親会)と建築・土木検討部会の方向性
3. 8	総務企画委員会	1. 令和3年度事業経過中間報告等について 2. 受託事業について 3. 主要行事日程(案)について
3.16	働き方改革検討会 (第4回土木検討部会)	1. 令和4年度予算について 2. 広報活動について
		1. 働き方改革検討会実施工程表(案)の確認 2. 働き方改革に関する政策提言の根拠資料について

## 2. (株)高知県建設会館

年月日	摘	要
R 3. 5.11	監査会 (1) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの帳簿監査の件	
5.17	第1回取締役会 (1) 令和2年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認について	
6.25	第61期定時株主総会 (1) 令和2年度営業報告書・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認の件	
R 4. 1. 7	臨時取締役会 (1) 自社の運営について	
1. 7	安全祈願祭	

### 3. 自由民主党高知県建設支部

自 令和3年1月1日  
至 令和3年12月31日

年月日	事	項
R 3. 1.27	令和2年度監査会 令和2年1月1日から令和2年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件	
2. 4	令和3年度自民党建設支部総会 令和2年度事業報告並びに収支決算承認の件 令和3年度事業運営方針並びに収支予算（案）承認の件	
6.26	自由民主党高知県第一選挙区支部大会に代わる役員会（ザ・ミーニッツ）	
9.17	自由民主党総裁選挙 公示	
9.29	自由民主党総裁選挙 開票日 岸田文雄氏当選	
10.15	衆議院議員 山本有二「緊急国政報告会」（高知市文化プラザかるぼーと） 〃 自由民主党高知県支部連合会 支部長・幹事長合同会議（高知会館） 〃 公明党時局 講演会（県民文化ホール）	
10.16	参議院議員 高野光二郎「総裁選報告会」（ホテル日航高知旭ロイヤル）	
10.18	自民党時局 講演会（県民文化ホール）	
10.19	衆議院選挙 公示日 中谷元氏、尾崎正直氏、山本有二氏を推薦 〃 衆議院選挙 出陣式（高知大丸前）	
10.31	衆議院選挙 投開票日 中谷元氏、尾崎正直氏、山本有二氏当選	
12. 6	参議院議員 足立敏之「国政セミナー」（よみうりホール）	
12.11	自民党高知県支部連合会 総務会並びに支部長・幹事長合同会議	
12.13	参議院議員 佐藤信秋「第八回 国土再生セミナー」（ホテルニューオータニ）	

# 令和3年度決算報告書

## 貸借対照表

(土木部会)

令和4年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	89,016,709	70,431,685	18,585,024
未収会費	0	0	0
未収金	3,188,780	3,642,261	△ 453,481
他会計短期貸付金	104,050	72,250	31,800
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	92,309,539	74,146,196	18,163,343
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,442,228	33,630,807	△ 188,579
社会貢献事業特別積立資産	30,000,000	35,000,000	△ 5,000,000
特定資産合計	63,442,228	68,630,807	△ 5,188,579
(3) その他固定資産			
建物	3,010,215	3,288,121	△ 277,906
車両運搬具	0	0	0
什器備品	1,094,769	1,014,653	80,116
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	4,436,341	6,668,035	△ 2,231,694
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	4,474,000	4,474,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	58,232,453	58,094,053	138,400
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
建設協力金	9,833,334	0	9,833,334
その他固定資産合計	395,226,328	387,684,078	7,542,250
固定資産合計	458,668,556	456,314,885	2,353,671
資産合計	550,978,095	530,461,081	20,517,014
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	620,447	627,844	△ 7,397
1年以内返済予定リース債務	2,260,553	2,239,594	20,959
仮受金	15,400,000	0	15,400,000
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	900,000	1,522,400	△ 622,400
流動負債合計	19,261,500	4,470,338	14,791,162
2. 固定負債			
リース債務	2,226,016	4,486,569	△ 2,260,553
退職給付引当金	33,442,228	33,630,807	△ 188,579
固定負債合計	35,668,244	38,117,376	△ 2,449,132
負債合計	54,929,744	42,587,714	12,342,030
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	496,048,351	487,873,367	8,174,984
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	496,048,351	487,873,367	8,174,984
負債及び正味財産合計	550,978,095	530,461,081	20,517,014

# 令和3年度正味財産増減計算書

(土木部会)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	606	4,110	△ 3,504
特定資産運用益計	606	4,110	△ 3,504
受取会費			
受取会費	60,437,000	62,556,000	△ 2,119,000
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0
受取会費計	63,187,000	65,306,000	△ 2,119,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	21,443,000	22,403,000	△ 960,000
共済団特別会計事業収益	7,003,700	6,957,500	46,200
経理士特別会計事業収益	1,592,637	1,865,539	△ 272,902
育成支援事業収益	8,162,189	6,255,180	1,907,009
キャリアアップ特別会計事業収益	117,920	2,213,640	△ 2,095,720
その他事業収益	0	3,097,485	△ 3,097,485
事業収益計	38,319,446	42,792,344	△ 4,472,898
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,062,500	3,038,000	24,500
受取民間団体助成金	22,252,938	22,543,385	△ 290,447
受取補助金等計	25,315,438	25,581,385	△ 265,947
受取負担金			
受取負担金	35,132,261	32,320,504	2,811,757
受取負担金計	35,132,261	32,320,504	2,811,757
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0
雑収益			
受取利息	931,752	932,822	△ 1,070
受取配当金	150,880	150,880	0
受講料収益	0	0	0
雑収益計	3,084,004	2,749,971	334,033
雑収益計	4,166,636	3,833,673	332,963
経常収益計	166,121,387	169,838,016	△ 3,716,629

科目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	25,836,701	29,296,830	△ 3,460,129
退職給付費用	2,105,603	2,096,554	9,049
福利厚生費	4,242,493	4,943,599	△ 701,106
会議費	1,244,202	1,419,810	△ 175,608
旅交通費	4,716,794	4,230,626	486,168
通信運搬費	2,023,493	2,242,236	△ 218,743
建物減価償却費	205,650	205,650	0
車両運搬具減価償却費	481,425	481,425	0
什器備品減価償却費	1,475,415	1,317,242	158,173
消耗品費	1,365,517	1,331,138	34,379
修繕費	120,217	17,452	102,765
印刷製本費	795,721	710,398	85,323
水道光熱費	375,788	354,992	20,796
賃借料	6,804,376	7,066,133	△ 261,757
保険料	552,371	506,616	45,755
諸謝金	1,601,265	2,748,879	△ 1,147,614
租税公課	2,149,472	2,645,454	△ 495,982
支払負担金	0	0	0
支払助成金	9,793,200	6,979,700	2,813,500
支払寄付金	37,000	710,400	△ 673,400
委託費	18,018,576	16,439,716	1,578,860
新聞図書費	544,396	704,350	△ 159,954
広告宣伝費	10,001,162	7,752,625	2,248,537
渉外費	1,018,433	1,236,298	△ 217,865
会場費	680,290	660,880	19,410
支払利息	42,119	57,146	△ 15,027
会費	7,778,430	7,770,470	7,960
表彰費	201,221	338,041	△ 136,820
支払手数料	3,783,526	2,278,802	1,504,724
貸倒償却	0	0	0
雑費	27,150	55,183	△ 28,033
事業費計	108,022,006	106,598,645	1,423,361
管理費			
給料手当	3,518,929	2,985,040	533,889
給料手当(出向者)	21,361,170	19,084,390	2,276,780
退職給付費用	521,318	805,683	△ 284,365
役員退職慰労金	700,000	0	700,000
福利厚生費	709,973	813,769	△ 103,796
福利厚生費(出向者)	3,166,091	2,801,014	365,077
会議費	784,674	856,027	△ 71,353
旅交通費	2,667,123	2,060,845	606,278
通信運搬費	558,086	617,951	△ 59,865
建物減価償却費	72,256	72,256	0
車両運搬具減価償却費	169,149	169,149	0
什器備品減価償却費	518,389	462,815	55,574
繰延資産償却	166,666	0	166,666
消耗品費	282,171	520,455	△ 238,284
修繕費	42,239	6,132	36,107
印刷製本費	1,311,668	1,333,168	△ 21,500
水道光熱費	94,532	88,908	5,624
賃借料	1,938,318	1,877,546	60,772
保険料	22,299	15,244	7,055
諸謝金	0	0	0
租税公課	163,479	166,690	△ 3,211
支払負担金	480,000	480,000	0
支払寄付金	233,000	309,600	△ 76,600
支払助成金	2,386,800	1,925,300	461,500
新聞図書費	191,274	205,734	△ 14,460
広告宣伝費	970,040	1,534,871	△ 564,831
渉外費	1,057,705	1,265,457	△ 207,752
委託費	690,081	350,491	339,590
支払利息	14,799	20,079	△ 5,280
会費	2,773,620	2,807,230	△ 33,610
表彰費	768,947	690,888	78,059
支払手数料	1,522,057	1,447,019	75,038
雑費	9,539	19,388	△ 9,849
管理費計	49,866,392	45,793,139	4,073,253
經常費用計	157,888,398	152,391,784	5,496,614
経常評価損益等調整前当期經常増減額	8,232,989	17,446,232	△ 9,213,243
投資有価証券評価損益等	0	200	△ 200
評価損益等計	0	200	△ 200
当期經常増減額	8,232,989	17,446,432	△ 9,213,443

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	13,400	74,400	△ 61,000
固定資産売却益計	13,400	74,400	△ 61,000
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	13,400	74,400	△ 61,000
(2) 経常外費用			
災害損失			
固定資産除却損	0	0	0
過年度建設協力金償却			0
固定資産除却損計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	13,400	74,400	△ 61,000
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	8,246,389	17,520,832	△ 9,274,443
法人税、住民税及び事業税	71,405	72,108	△ 703
当期一般正味財産増減額	8,174,984	17,448,724	△ 9,273,740
一般正味財産期首残高	487,873,367	470,424,643	17,448,724
一般正味財産期末残高	496,048,351	487,873,367	8,174,984
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	496,048,351	487,873,367	8,174,984



# 令和3年度収支計算書

(土木部会)

令和3年4月1日から令和4年3月31日

単位：円

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,000	606	394
特定資産運用収入計	1,000	606	394
会費収入			
受取会費収入	60,461,000	60,437,000	24,000
賛助会費収入	2,750,000	2,750,000	0
会費収入計	63,211,000	63,187,000	24,000
事業収入			
建退共特別会計事業収入	20,235,000	21,443,000	△ 1,208,000
共済団特別会計事業収入	7,003,700	7,003,700	0
経理士特別会計事業収入	1,680,000	1,592,637	87,363
育成支援事業収入	6,500,000	8,162,189	△ 1,662,189
キャリアアップ事業収入	0	117,920	△ 117,920
その他事業収入	0	0	0
事業収入計	35,418,700	38,319,446	△ 2,900,746
補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	2,950,000	3,062,500	△ 112,500
民間団体助成金収入	22,500,000	22,252,938	247,062
補助金等収入計	25,450,000	25,315,438	134,562
負担金収入			
受取負担金収入	33,909,300	35,132,261	△ 1,222,961
負担金収入計	33,909,300	35,132,261	△ 1,222,961
寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
寄付金収入計	0	0	0
雑収入			
受取利息収入	900,000	931,752	△ 31,752
受取配当金収入	140,000	150,880	△ 10,880
受講料収入	0	0	0
雑収入	3,009,000	3,084,004	△ 75,004
雑収入計	4,049,000	4,166,636	△ 117,636
事業活動収入計	162,039,000	166,121,387	△ 4,082,387

科目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
事業費支出	28,393,700	25,836,701	2,556,999
給料手当	4,475,420	4,242,493	232,927
福利厚生費支出	2,231,400	1,244,202	987,198
会議費	8,160,480	4,716,794	3,443,686
旅費交通費	1,636,380	2,023,493	△ 387,113
通信費	1,079,300	1,365,517	△ 286,217
消耗品費	0	120,217	△ 120,217
修繕費	495,860	795,721	△ 299,861
印刷製本費	402,000	375,788	26,212
水道光熱費	7,189,400	6,804,376	385,024
賃借料	109,400	552,371	△ 442,971
保険料	1,520,800	1,601,265	△ 80,465
諸謝金	2,644,700	2,149,472	495,228
租税公課	500,000	0	500,000
支払手数料	9,808,000	9,793,200	14,800
助成金	0	37,000	△ 37,000
委託費	15,881,680	18,018,576	△ 2,136,896
新開費	490,000	544,396	△ 54,396
広報費	5,421,200	10,001,162	△ 4,579,962
渉外費	1,916,800	1,018,433	898,367
会場費	590,900	680,290	△ 89,390
表彰費	7,824,120	7,778,430	45,690
会費	405,000	201,221	203,779
支払手数料	3,168,710	3,783,526	△ 614,816
貸倒債	59,200	42,119	17,081
雑費	51,800	27,150	24,650
事業費支出計	104,456,250	103,753,913	702,337
管理費支出	4,395,600	3,518,929	876,671
給料手当 (出向者)	20,000,000	21,361,170	△ 1,361,170
退職給付 (出向者)		2,815,500	△ 2,815,500
福利厚生費 (出向者)	802,680	709,973	△ 700,000
福利厚生費 (出向者)	3,000,000	3,166,091	△ 166,091
旅費交通費	4,219,400	784,674	3,434,726
通信費	3,571,320	2,667,123	904,197
消耗品費	426,620	558,086	△ 131,466
修繕費	235,700	282,171	△ 46,471
印刷製本費	0	42,239	△ 42,239
水道光熱費	1,576,140	1,311,668	264,472
賃借料	104,000	94,532	9,468
保険料	1,913,600	1,938,318	△ 24,718
諸謝金	15,600	22,299	△ 6,699
租税公課	100,000	0	100,000
支払手数料	143,900	163,479	△ 19,579
助成金	480,000	480,000	0
委託費	10,000	233,000	△ 223,000
新開費	2,392,000	2,386,800	5,200
広報費	130,000	191,274	△ 61,274
渉外費	878,800	970,040	△ 91,240
委託費	1,838,200	1,057,705	780,495
研修費	467,500	690,081	△ 222,581
支払手数料	0	0	0
利息	20,800	14,799	6,001
他会費	2,713,880	2,773,620	△ 59,740
表彰費	765,000	768,947	△ 3,947
支払手数料	1,456,340	1,522,057	△ 65,717
会場費	0	0	0
雑費	18,200	9,539	8,661
管理費支出計	51,675,280	51,234,114	441,166
法人税、住民税及び事業税		71,405	△ 71,405
その他の支出計	0	71,405	△ 71,405
事業活動支出計	156,131,530	155,059,432	1,072,098
事業活動収支差額	5,907,470	11,061,955	△ 5,154,485

科目	予算額	決算額	差異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入		2,815,603	△ 2,815,603
エコサイクル事業引当資産取崩収入		10,000,000	△ 10,000,000
社会貢献事業特別資産取崩収入		10,000,000	△ 10,000,000
特定資産取崩収入計	0	22,815,603	△ 22,815,603
投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入		100,000	△ 100,000
投資有価証券売却収入計	0	100,000	△ 100,000
投資活動収入計	0	22,915,603	△ 22,915,603
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出		2,627,024	△ 2,627,024
エコサイクル事業引当資産取得支出		10,000,000	△ 10,000,000
社会貢献事業特別積立資産取得支出		5,000,000	△ 5,000,000
特定資産取得支出計	0	17,627,024	△ 17,627,024
固定資産取得支出			
什器備品購入支出		492,800	△ 492,800
建設協力金取得支出		10,000,000	△ 10,000,000
固定資産取得支出計	0	10,492,800	△ 10,492,800
投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出		225,000	△ 225,000
投資有価証券取得支出計	0	225,000	△ 225,000
投資有価証券取得支出計	0	225,000	△ 225,000
敷金・保証金支出			
保証金支出		0	0
敷金・保証金支出計	0	0	0
投資活動支出計	0	28,344,824	△ 28,344,824
投資活動収支差額	0	△ 5,429,221	5,429,221
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
その他の収入			
他会計貸付金回収収入	0	28,523,357	△ 28,523,357
他会計借入金収入	0	27,513,910	△ 27,513,910
その他の収入計	0	56,037,267	△ 56,037,267
財務活動収入計	0	56,037,267	△ 56,037,267
2. 財務活動支出			
その他の支出			
1年以内支払予定リース債務支出	0	2,239,594	△ 2,239,594
他会計貸付金支出	0	28,222,657	△ 28,222,657
他会計借入金返済支出	0	27,846,410	△ 27,846,410
その他の支出計	0	58,308,661	△ 58,308,661
財務活動支出計	0	58,308,661	△ 58,308,661
財務活動収支差額	0	△ 2,271,394	2,271,394
他会計振替額		0	
IV 予備費支出			
		—	
当期収支差額	5,907,470	3,361,340	2,546,130
前期繰越収支差額	260,318,181	71,843,202	188,474,979
次期繰越収支差額	266,225,651	75,204,542	191,021,109

(建築部会)

## 令和3年度事業報告

国内で初めて新型コロナウイルス感染症の感染者が確認された2020年1月16日から、今年で3年を超えました。いまだに2021年は第4波から第6波まで「三つの波」に襲われました。2022年1月からは過去最大の流行となった昨年8月の第5波のデルタ株に変わりオミクロン株が猛威を振るい、第6波の県内の感染者は一時300人を超え、過去最大を更新しました。かつてない高止まりの状態が現在も続いています。こうした中、工事の中断を前提とせず、感染防止対策を徹底した上で現場の稼働が続けられています。

しかしながら、長期化するコロナ禍にあって原油価格の上昇は、直接的に企業の投入コストが増加し、このため、コスト増加を価格に転嫁する動きが生じています。

加えて、いまだ資材の納期遅延や工期の遅延等があり、建設業にも様々な悪影響をもたらしています。ウクライナ情勢も今後どのような影響がでるのか心配なところです。

そして、建築部会事業も影響を受け5月の定時総会は対面で行われたものの、懇親会は中止せざるをえませんでした。

さて、新担い手三法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）の具体化に伴い、県においては契約の適正化の実現を図るために、建築工事における「入札時積算数量書活用方式」の試行が行われており、当部会としてもその履行を注視していく必要があります。高知市においても来年度から同様な取り組みが行われます。

また、週休二日の実現に向けた活動が県において行われることになり、週休二日制モデル工事の実施要領が令和3年12月14日に施行されました。このように令和3年度には新しい働き方改革が導入されつつあります。

# 令和3年度正味財産増減計算書

(建築部会)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：円

科 目	3年度実績	備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>		
1. 経常増減の部		
①経常収益		
受取会費	9,240,000	
賛助会費	3,360,000	
入会金	0	
受取民間団体助成金	240,000	
受取利息	605	
投資有価証券売却益	0	
雑収益	703,903	
頒布収入	443,190	
経常収益 計	13,987,698	
②経常費用		
(事業費)	(3,096,732)	
給料手当	384,020	
福利厚生費	63,125	
賃借料	179,255	
雑費	79,321	
広告宣伝費	1,605,311	
諸謝金	440,000	
用紙購入支出	292,000	
租税公課	53,700	
(管理費)	(8,950,707)	
給料手当	3,456,180	
福利厚生費	568,120	
会議費	1,098,803	
旅費交通費	545,040	
通信運搬費	233,677	
消耗品費	240,579	
印刷製本費	39,710	
賃借料	1,613,295	
租税公課	10,519	
支払負担金	722,000	
支払手数料	14,080	

科 目	3年度実績		備 考
渉外慶弔費	106,300		
表彰費	30,000		
新聞図書費	110,790		
諸謝金	140,000		
修繕費	0		
減価償却	21,614		
経常費用 計		12,047,439	
当期経常増減額		1,940,259	
2. 経常外増減の部			
① 経常外収益			
② 経常外費用			
固定資産除却損			
当期経常外増減額			
税引前一般正味財産増減額	1,940,259		
法人税住民税及び事業税	40,340		
税引後一般正味財産増減額	1,899,919		
一般正味財産期首残高	61,079,806		
一般正味財産期末残高	62,979,725		
<b>Ⅱ. 指定正味財産増減の部</b>			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	62,979,725		

(下水道部会)

## 令和3年度事業報告

### 1. 会議

会議名	年月日	内容
定時総会	R 3. 6. 7 (書面決議)	1. 令和2年度事業報告並びに収支決算の承認について
正副部会長会 第1回	R 3. 6. 8	1. 高知市上下水道局との協定締結について
第2回	R 4. 2. 8	1. 令和3年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 任期満了に伴う役員選任について 4. 高知市上下水道局との災害協定について(報告) 5. 今後の予定について
理事会 第1回	R 4. 3. 8	1. 令和3年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 任期満了に伴う役員選任について 4. 高知市上下水道局発注工事における「取付管記録簿」簡素化の試行実施について 5. 高知市上下水道局との災害協定について(報告) 6. 「下水道展」視察研修について 7. 今後の予定について
監査会	R 3. 4. 21	1. 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業報告並びに帳簿監査の件
総務専門委員会 第1回	R 3. 4. 13	1. 高知市上下水道局との災害協定の締結について 2. 「下水道展」への視察研修について
労務安全専門委員会 正副委員長会	R 3. 10. 15	1. 安全パトロールについて
技術専門委員会 第1回	R 3. 4. 15	1. モデル工事の実施に向けた、簡素化される書類のフォーマットおよび電子データ納品の納品様式等の検討について
第2回	R 3. 8. 3	1. 取付管記録簿の簡素化等に向けた高知市上下水道局との打ち合わせについて(報告) 2. 「土木技術等懇談会」及び「下水道整備課との意見交換会」への提案議題について 3. 今後のスケジュールについて

## 2. 会 議（協会、建産連）

会 議 名	年 月 日	内 容
建設業協会理事会	R 3. 5.17 (第1回)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和2年度の事業報告、収支決算及び公益目的支出計画実施事業報告について</li> <li>2. 理事、監事、総務委員の辞任に伴う補欠選任について</li> <li>3. 令和3年度定時総会について</li> <li>4. その他議題及び報告事項について               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 全国中小建設業協会への役員推薦について（ご報告）</li> <li>② デジタル技術を活用した課題解決に向けた調査票への協力について</li> </ol> </li> </ol>
	R 3. 6.25 (第2回)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国土強靱化のための5カ年加速化対策に関する協会広報事業について</li> <li>2. 衆議院議員選挙の推薦について</li> <li>3. 協会統一ベストの作成について</li> <li>4. こうち防災フェスタの名称変更について</li> </ol>
	R 3.11. 4 (第3回)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建設業協会 テレビ特別番組について</li> <li>2. 「国土強靱化」要望について</li> <li>3. 土木委員会委員の補欠選任について</li> <li>4. 建設業協会ベストについて</li> <li>5. 新規入会者の承認について</li> <li>6. 担い手確保事業（建設業福祉共済団支援事業）について</li> <li>7. その他議題及び報告事項について               <ol style="list-style-type: none"> <li>① こうち建設フェスタについて</li> <li>② 衆議院議員選挙の結果について</li> <li>③ 新入若手社員研修会 参加者アンケート（結果）について</li> <li>④ 建産連 新年懇談会について</li> </ol> </li> </ol>
	R 4. 1. 7 (臨時)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当協会の運営について</li> <li>2. 関係団体について（ご報告）</li> <li>3. その他議題及び報告事項について</li> </ol>

会 議 名	年 月 日	内 容
	R 4. 3.30	① 今後のスケジュールについて 1. 令和3年度決算見込、令和4年度予算案について 2. 社会貢献活動積立金について 3. 令和4年度 土木部会運営費について 4. 令和4年度 理事・監事定数及び選挙管理人の選任について 5. 令和4年度 定時総会について 6. 全建、本会表彰候補者の推薦について 7. 建築部会規程の変更について 8. 参議院議員選挙への対応について
建設業協会 コンプライアンス委員会		
第1回	R 3. 4. 8	1. 令和2年度活動実績及び令和3年度活動計画 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について
第2回	R 3. 7.30	1. 4月～7月までの活動報告について 2. 四国地方整備局・高知県土木部発注 入札結果について 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について
第3回	R 3. 9.21	1. 香南市における事案について
第4回	R 4. 1.18	1. 8月～12月までの活動報告について 2. 香南市における事案について 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について
建産連関連 第1回常任理事会	R 3. 5.17	1. 令和2年度事業報告並びに収支決算について 2. 令和3年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について 3. 役員の選任について

会 議 名	年 月 日	内 容
令和3年度通常総会	R 3. 6.25 (書面決議)	1. 令和2年度事業報告並びに収支決算承認について 2. 令和3年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について 3. 役員の選任について
常任理事会(臨時)	R 4. 1.21 (書面決議)	1. 会長辞職に伴う会長代行の選任について
第2回常任理事会	R 4. 2. 7	1. 高知県との協議懇談会について

### 3. 事 業

事 業 名	年 月 日	内 容
取付管記録簿の簡素化等に向けた高知市上下水道局との打ち合わせ(第3回)	R 3. 6.10	1. 取付管記録簿 簡素化・電子納品等について
取付管記録簿簡素化・電子化のモデル工事試行に関する打ち合わせ(有楽山建設との協議)	R 3. 6.16	1. 「汚水取付管対象家屋記録簿」簡素化・電子化のモデル工事試行について
取付管記録簿の簡素化等に向けた高知市上下水道局との打ち合わせ(第4回)	R 3. 6.23	1. モデル工事の試行について
取付管記録簿の簡素化等に向けた高知市上下水道局との打ち合わせ(第5回)	R 3. 9.17	1. モデル工事試行による取付管記録簿の簡素化・電子納品等について
有限会社築山建設と技術専門委員との事前打ち合わせ	R 4. 2.25	1. モデル工事を試行した結果・課題について
取付管記録簿の簡素化等に向けた高知市上下水道局との打ち合わせ(第6回)	R 4. 3. 1	1. モデル工事を試行した結果・課題等について
土木技術等懇談会に向けた高知県・高知市との事前打ち合わせ 土木技術等懇談会	R 3. 8.17  書面開催	1. 要望・質問事項等の内容確認について  下水道部会要望事項 1. 施工条件明細書(特に、障害物件の移設)詳細について(市・上下水道局) 2. 設計及び発注時における資材置場と仮駐車場の指定について(市・上下水道局)

事業名	年月日	内容
高知市上下水道局との意見交換会	R 3.10.27	要望事項 1. 施工条件明細書（特に、障害物件の移設）詳細について 2. 推進工事にかかる汚泥の運搬回数について 3. 鋼矢板・鋼製ケーシング圧入による立坑築造施工箇所周辺の家屋調査について 4. 設計及び発注時における資材置場と仮駐車場の指定について 5. 施工マニュアル改訂における試掘施工計画書について
災害協定締結に関する高知市上下水道局との協議	R 3.10.27	1. 災害協定締結に向けた甲乙両者による内容確認 等
安全パトロール 第1回	R 3.11.16	部会員受注工事2現場で実施 1. 啓大建設有限公司 2. 有限会社築山建設

#### 4. その他活動

活動名	年月日	内容
挨拶回り	R 4. 1. 6	高知市上下水道局
安全祈願祭	R 4. 1. 7	建設会館内各団体参列
災害協定締結	R 4. 1.20	高知市（代表者：高知市上下水道事業管理者）と締結

# 貸借対照表

(下水道部会)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	7,797,659	6,619,561	1,178,098
流 動 資 産 合 計	7,797,659	6,619,561	1,178,098
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計			
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計			
(3) そ の 他 固 定 資 産			
そ の 他 固 定 資 産 合 計			
固 定 資 産 合 計			
資 産 合 計	7,797,659	6,619,561	1,178,098
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計	0	0	0
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計			
負 債 合 計	0	0	0
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一 般 正 味 財 産	7,797,659	6,619,561	1,178,098
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正 味 財 産 合 計	7,797,659	6,619,561	1,178,098
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	7,797,659	6,619,561	1,178,098

# 令和3年度正味財産増減計算書

(下水道部会)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：円

科目	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	差異	令和2年度 決算額	備考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金	0	0	0	300,000	
受取入金計	0	0	0	300,000	
受取会費					
受取会費	2,670,000	2,670,000	0	2,670,000	43社
受取会費計	2,670,000	2,670,000	0	2,670,000	
雑収益					
受取利息	100	72	△ 28	60	受取利息
雑収益	500,000	0	△ 500,000	0	△下水道展参加費
雑収益計	500,100	72	△ 500,028	60	
経常収益計	3,170,100	2,670,072	△ 500,028	2,970,060	
(2) 経常費用					
事業費					
会議費	580,000	75,346	504,654	76,666	委員会
旅費交通費	400,000	217,020	182,980	102,000	委員会
通信運搬費	2,000	10,498	△ 8,498	140	意見交換会回答、上下水道局との協議議事録
賃借料	150,000	0	150,000	0	△建設フェスタ プース
広告宣伝費	400,000	173,860	226,140	168,300	建通新聞広告、水フェス ガチャボン
渉外慶弔費	300,000	0	300,000	0	
謝金	50,000	0	50,000	0	
研修費	0	5,000	△ 5,000	0	管更生研修会
支払手数料	1,000	990	10	220	振込手数料
事業費計	1,883,000	482,714	1,400,286	347,326	
管理費					
会議費	900,000	36,800	863,200	216,580	役員会（理事会、監査会、正副部会長会）
旅費交通費	1,500,000	93,000	1,407,000	221,280	△下水道展参加経費
通信運搬費	10,000	14,722	△ 4,722	25,916	総会資料（書面決議）、会費請求書
消耗品費	0	3,960	△ 3,960	2,770	部会角印
印刷製本費	10,000	0	10,000	2,200	
租税公課	100	0	100	0	
保険料	100,000	0	100,000	0	△下水道展参加者保険代
支払負担金	260,000	260,000	0	260,000	建設業協会への運営分担金(20万)、建産連年会費(6万)
渉外慶弔費	100,000	0	100,000	60,000	
委託費	500,000	500,000	0	300,000	下水道部会事務委託費（協会土木部会へ）
表彰費	0	0	0	30,000	
支払手数料	102,000	100,660	1,340	100,660	顧問料、残高証明発行手数料
雑費	20,000	110	19,890	0	封筒（日当用）
管理費計	3,502,100	1,009,252	2,492,848	1,219,406	
経常費用計	5,385,100	1,491,966	3,893,134	1,566,732	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,215,000	1,178,106	3,393,106	1,403,328	
当期経常増減額	△ 2,215,000	1,178,106	3,393,106	1,403,328	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,215,000	1,178,106	3,393,106	1,403,328	
法人税、住民税及び事業税	0	8	8	7	
当期一般正味財産増減額	△ 2,215,000	1,178,098	3,393,098	1,403,321	
一般正味財産期首残高	6,619,561	6,619,561	0	5,216,240	
一般正味財産期末残高	4,404,561	7,797,659	3,393,098	6,619,561	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	4,404,561	7,797,659	3,393,098	6,619,561	

(共 通)

## 公益目的支出計画実施報告

令和4年6月30日

高知県知事

濱田 省司

殿

法人の名称 一般社団法人高知県建設業協会

代表者の氏名 西野 精晃

### 公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A021975
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イツパンシャダンハウジンコウチケンケンセツギョウキョウカイ			
法人の名称	一般社団法人高知県建設業協会			
主たる事務所の住所及び連絡先				
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等	補足住所
	780-0870	高知県	高知市本町4丁目2番15号	
代表電話番号	088-822-6181	内線		FAX番号 088-823-5662
代表電子メールアドレス	info@kokenkyo.or.jp			
ホームページの有無	有			
ホームページアドレス	http://www.kokenkyo.or.jp/			
代表者の氏名	西野 精晃			
事業年度	4月 1日～		3月 31日	
事業の概要	建設業の堅実なる発展を図り、以て社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする事業を行う。			

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 3 年度( 令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	239,985,494 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	219,170,509 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	190,737,777 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	37,038,983 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	8,606,251 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	20,814,985 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 <sup>注</sup>	
支出の減額については実施事業の「防災訓練」の支出が、新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業ができていないため計画値を下回る結果となっております。収入の増額については高知県よりの補助金、西日本建設業保証(株)より助成金の増加があり計画値を上回る結果となっております。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和6年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	239,985,494 円				
公益目的収支差額	192,128,988 円	190,737,777 円	215,433,288 円	219,170,509 円	238,737,588 円
公益目的支出の額	39,906,812 円	39,033,523 円	35,997,050 円	37,038,983 円	35,997,050 円
実施事業収入の額	12,692,750 円	13,210,672 円	12,692,750 円	8,606,251 円	12,692,750 円
公益目的財産残額	47,856,506 円	49,247,717 円	24,552,206 円	20,814,985 円	1,247,906 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	防災関連事業

## (1) 計画記載事項

事業の概要
<p>(趣旨)  災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要  集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る  東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える</p> <p>(事業の対象)  当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)</p> <p>(事業実施のための財源)  費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金からの助成金を充てている</p> <p>(事業実施のための人員)  平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた</p> <p>(内容)</p> <p>1. 「防災センター」の計画、設置、運営  災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」を創設する  平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻した  あらためて平成24年度に設立準備委員会を設ける  設置場所の検討調査、施設設備、総予算、を協議し、数年以内に新設予定  支出額:平成24年度 設立準備検討委員会開催費用 50万円  調査費 300万円 計350万円  平成25年度以降 平成24年度と同額  設置後は運営費用が掛かる見込み 年額300万円(見込み)</p> <p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用  平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入  災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し共有することができる。  年に数回、行政機関とこのシステムを利用した訓練、操作訓練を実施している  平成23年度末時点で、304社がこのシステムに加盟  平成24年度中に、100社新規加盟 400社体制とする(予定)  支出額:平成24年度 13,600円×300社=4,080,000円  平成24年度 新規加入分  10,000円×100社=1,000,000円(見込み)  システム利用訓練費用 500,000円  合計 5,580,000円  平成25年度以降 13,600円×400社=5,440,000円</p> <p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入  (1)通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用  震災時には、被災情報の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。  この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入する。  導入台数は各12支部と本部用15台とする。  支出額:平成24年度  一台当たりの購入費+維持費=30万円×15台=450万円  平成25年度以降 年間維持費6万円×15台=90万円</p> <p>(2)AED(自動体外式除細動器)の導入、設置  導入台数は各12支部と本部用15台とする。  支出額:平成24年度  一台当たりの購入費=30万円×15台=450万円</p> <p>(3)備蓄品購入  大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具 等を購入し保管する。  支出額:平成24年度 350万円  平成25年度以降 100万円(補充、補完)</p> <p>4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用  災害時、緊急の道路啓開その他の応急復旧に欠かせない重機、その他の資機材の会員企業の保有状況を管理し、データベースを作成し管理するシステムを導入する  支出額:平成24年度 100万円(導入費用)+調査費用50万円=150万円  平成25年度以降 データ更新・調査費用 10万円</p>

<p>5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会 BCP(事業継続計画)研究会の実施 平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、会員企業のBCP策定のため、研究会を実施しており、今後も継続することとしている。 青年部による救急救命講習、防災講習 女性部による炊き出し訓練 南海地震を前提として、地域防災に資するため、青年部・女性部の充実を図り、種々の講習研修会を行う (毎年の恒例事業として継続的に実施) 支出額: 毎年50万円</p> <p>6. 防災訓練の実施 地域住民と協力しての防災訓練を実施する 支出額: 500万円</p> <p>7. 「防災手帳」作成・配付 大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。 (記載事項: 発災時の心得、緊急連絡先、所有者のデータ 等) 平成24年度 支出額: 500円/1部×5千部=250万円</p> <p>8. 東日本大震災 被災地視察、研修 来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する 平成24年度 支出額 250万円</p> <p>9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動 高知県との防災に関する定期的な検討会 四国地方整備局との検討会、 各行政機関の実施する防災訓練への参加 支出額: 上記について、毎年 最低でも10万円の支出をしている 平成24年度支出見込額 42万円</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	36,932,812 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	12,692,750 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>1. 「防災センター」の計画、「防災対策室」の運営 大規模な地震が発生した際に建設業として必要となる道路啓開などの支援活動の起点となる情報伝達や地域住民の避難生活が可能となるよう、南海トラフ地震などの大規模な地震にも耐えうる耐震性を確保した建物として高知県建設会館が、平成30年1月15日に完成した。 当会館には防災対策室を設置し、県下で甚大な被害が生じた際、県下の被災状況の把握や迅速な支援活動への対応ができるよう事務所を設け運用している。</p> <p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用 平成22年2月から運用している「GPS携帯を活用した災害情報共有システム」は、令和4年3月末現在、システム加入企業数321社となっている。 また、本年度においては、本システムを利用した災害報告における受信者双方の操作確認を目的として、高知県土木部との合同操作訓練を実施した。</p> <p>○「災害情報共有システム」操作訓練 実施日 令和3年5月18日(火)～19日(水) 参加率 80.3%</p> <p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、緊急物資の備蓄 (1) 通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用 震災時には、被災状況の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入し運用してきたが、ビル内や山間部の通話が困難になるなど、基本的な通信網の弊害が大きいことから、KDDIと話し合いを行い全15台を一旦解約。今後については性能、機能に問題のない機種種の再導入も一つの手段として再考していくが、新たな通信手段の模索も今後のテーマとして考えている。</p> <p>(2) AED(自動体外式除細動器)の導入、設置 12支部と本部用15台の導入を計画中。</p> <p>(3) 備蓄品購入 大地震の発生に備えるため食糧、毛布等備蓄品、工具等を購入・保管。本年度は非常食を新たに購入した。今後も、将来にわたって必要な備蓄品を精査し、更新作業を行っていく。</p>

4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用  
 災害時の応急復旧活動においては重機や資機材が欠かせない。会員企業の重機・資機材保有状況をデータベース化して管理するシステムを導入していたが、本年度においては四国の他三県と同じく国土交通省四国地方整備局による保有状況の調査が行われた。今後は本システムの運用について検討してゆく。

5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会

(1) BCP(事業継続計画)研究会の実施  
 会員企業のBCP策定のため、平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、必要に応じて講習会を開催してきた。また、第2回の勉強会からは県への申請対象がCランクまで広がっている。現在は高知県主導により申請時前に勉強会が実施されており、当協会からは会員に対し重ねての案内と問い合わせの対応をしている。

(2) 「こうち建設フェスタ2021」の実施  
 県民の防災意識、防災力向上を目的に11月14日(日)に、高知市の中央公園において「こうち建設フェスタ2021」を開催した。なお、本年度においては、より広く「建設業」が認識されるよう名称を「こうち防災フェスタ」から改めた。

(3) 講習会・訓練等の実施  
 青年部による救急救命講習、防災演習及び女性部による炊き出し訓練。  
 (「こうち建設フェスタ2021」実施のため、実施を見送った)

6. 防災訓練の実施

各行政機関との災害協定に基づき迅速かつ確に支援活動ができるよう、国土交通省土佐国道事務所や高知県との間で災害時を想定した訓練を行うべく支部及びその会員協力のもと準備を進めたが、高知県内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて全ての訓練が中止となった。

7. 「防災手帳」作成・配布

大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。(未完成のため配布を見送った)

8. 東日本大震災 被災地視察、研修

来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する。  
 (平成25年度に実施したため、本年度は実施を見送った)

9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動

(1) 道路啓開に係るエラーニングの試行実施  
 道路啓開計画の現場運用に必要な事前情報を啓開エリア担当者に周知するための取り組みとして、国土交通省土佐国道事務所がエラーニングの導入を検討しており、ブロック代表企業を対象に試行実施を行った(期間:7月14日～8月3日)。

(2) 南海トラフ地震発生時の「道路啓開」についての説明会  
 支部長会令和3年度定時総会において、国土交通省土佐国道事務所および高知県土木部道路課の担当者を招き、各支部長・副支部長・事務局員に対する説明会を開催した。

(3) 連携会議等

- 第2回 高知県道路啓開に係るオペレーション事務局会議  
 開催日 令和3年6月28日(月)  
 場 所 Web会議
- 第3回 高知県道路啓開に係るオペレーション事務局会議  
 開催日 令和3年8月5日(木)  
 場 所 Web会議
- 第8回 高知県道路啓開計画作成検討協議会  
 開催日 令和3年9月15日(水)  
 場 所 高知県庁3階 防災作戦室  
 ※当協会はWeb参加
- 第4回 高知県道路啓開に係るオペレーション事務局会議  
 開催日 令和3年11月1日(月)  
 場 所 Web会議

① 当該事業に係る公益目的支出の額	34,287,951 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	8,606,251 円
③ (①-②)の額	25,681,700 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	34,287,951 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	8,606,251 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由<sup>注1</sup>

支出の減額については実施事業の「防災訓練」の支出が、新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業ができていないため計画値を下回る結果となっております。収入の増額については高知県よりの補助金、西日本建設業保証(株)より助成金の増加があり計画値を上回る結果となっております。金額的に僅少であるため計画には影響しない。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

### (3) 実施事業資産の状況等

番号 <sup>注2</sup>	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

### 【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たったの考え方 <sup>注3</sup>
受取補助金等	4,035,451 円	4,035,451 円	けんせつの絵コンテスト、テレビCM委託料等経費の補填として收受している受取補助金、行政機関、上部団体等との意見交換会経費等に対しての西日本建設業保証(株)他から收受している受取助成金等については、共通費より各事業へ配賦されている諸経費に対応する収益であるためその配賦割合に併せて各事業に配賦する必要があるとの考えから、経費科目の配賦基準に準じ35%を防災事業に配賦している。
受取負担金	4,570,800 円	4,570,800 円	会員から一部負担金として徴収している為、実施事業の収入となる。
計	8,606,251 円	8,606,251 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

### 【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たったの考え方 <sup>注4</sup>
その他	34,287,951 円	34,287,951 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	34,287,951 円	34,287,951 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

## (2)[公益目的支出計画実施報告書]

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	県民を対象に建築物に関する相談サポート業務

## (1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>・【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門の見地から適切なアドバイスを行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</p> <p>・【継続事業の内容】建築部会の事務所に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</p> <p>・【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</p> <p>・【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</p> <p>・【平成23年度実績】相談内容は、住宅瑕疵担保責任及び同保険に関する事、建築基準法及び都市計画法に関する事、建設工事請負契約に関する事、建築物の構造に関する事、木造住宅の耐震診断及び診断士に関する事、リフォームの助成制度に関する事、業者間の共益費に関する事、建設業法に関する事、建築業者の紹介に関する事など、35件の相談を受けたが、特に、行政機関・消費生活センター等に相談した後に、相談されるケースがあり、内容も多岐に亘っている。財源：なし。</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,974,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>・【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門の見地から適切なアドバイスを行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</p> <p>・【継続事業の内容】建築部会の事務所に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</p> <p>・【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</p> <p>・【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</p> <p>・相談内容(平成28年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.高知県内で鉄筋工事を手掛けている建設会社の照会。</li> <li>2.過去に家を建ててもらった業者の照会。</li> <li>3.隣家の解体新築工事によるトラブル。施工業者と話をしたが話が折り合わない。どうすればよいか。</li> <li>4.新築を検討しているが擁壁にクラックが入っているためその場所に新たに家を建てても大丈夫か不安を感じている。</li> <li>5.外壁と屋根のリフォームについて</li> <li>6.見積もりに関して、大手の建設会社は中身がわからなくて不安を感じている。</li> <li>7.基礎についての相談。剥離しているのでやり直したいが元請が取り合わない。</li> <li>8.住宅新築の際の瑕疵担保の件について。</li> <li>9.24年前に新築した雨漏りの相談。</li> <li>10.一戸建てを建築している施工業者からの相談。施主に値切られている。どうすればよいか。</li> <li>11.基礎のモルタル刷毛が水を吸い上げているので、家に影響がないか気になるとの相談</li> <li>12.雨漏り修繕の見積額についての相談</li> <li>13.建築部会員外への耐震工事依頼についての相談</li> </ol> <p>【平成29年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「改修に関する事」等、様々な内容で7件の相談を受理した。</p> <p>【平成30年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「雨漏りに関する事」「ブロック塀に関する事」等、様々な内容で25件の相談を受理した。</p> <p>【令和元年度実績】相談内容は「住宅のリフォームに関する事」「消費税に関する事」「ブロック塀に関する事」等、様々な内容で8件の相談を受理した。</p> <p>【令和2年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「塗り替え工事に関する事」「瑕疵担保保険に関する事」等、様々な内容で20件の相談を受けた。</p> <p>【令和3年度実績】相談内容は「雨漏り修繕に関する事」「耐震工事に関する事」等、様々な内容で18件の相談を受けた。</p>

① 当該事業に係る公益目的支出の額	2,751,032 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	2,751,032 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,751,032 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 <sup>注1</sup>	
金額的に僅少であるため計画には影響しない。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

### (3) 実施事業資産の状況等

番号 <sup>注2</sup>	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

#### 【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 <sup>注3</sup>
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

#### 【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 <sup>注4</sup>
その他	2,751,032 円	2,751,032 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	2,751,032 円	2,751,032 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(4)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。  
「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たった考え方 <sup>注1</sup>
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注1: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たった考え方 <sup>注2</sup>
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注2: ①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 <sup>注1</sup>
変更はないため影響はありません。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。  
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 <sup>注2</sup>
該当する活動が無いため記載すべき事項はありません。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。  
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

## 別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【引当金等の明細】

## (1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職給付引当金	33,630,807 円	2,626,921 円	継1、他1、他2、法人会計の退職給付引当金	2,815,500 円	円	継	1	33,442,228 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

## (2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの<sup>注</sup>

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

# 令和3年度貸借対照表

(共通)

令和4年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	156,820,603	135,104,148	21,716,455
未収金	3,188,780	3,642,261	△ 453,481
流動資産合計	160,009,383	138,746,409	21,262,974
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,442,228	33,630,807	△ 188,579
社会貢献事業特別積立資産	30,000,000	35,000,000	△ 5,000,000
特定資産合計	63,442,228	68,630,807	△ 5,188,579
(3) その他固定資産			
建物	3,010,215	3,288,121	△ 277,906
什器備品	1,096,309	1,037,807	58,502
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	4,436,341	6,668,035	△ 2,231,694
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	6,154,000	6,154,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	59,628,453	59,490,053	138,400
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
建設協力金	9,833,334	0	9,833,334
その他固定資産合計	398,303,868	390,783,232	7,520,636
固定資産合計	461,746,096	459,414,039	2,332,057
資産合計	621,755,479	598,160,448	23,595,031
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	620,447	627,844	△ 7,397
1年以内返済予定リース債務	2,260,553	2,239,594	20,959
仮受金	15,400,000	0	15,400,000
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	900,000	1,522,400	△ 622,400
流動負債合計	19,261,500	4,470,338	14,791,162
2. 固定負債			
リース債務	2,226,016	4,486,569	△ 2,260,553
退職給付引当金	33,442,228	33,630,807	△ 188,579
固定負債合計	35,668,244	38,117,376	△ 2,449,132
負債合計	54,929,744	42,587,714	12,342,030
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	566,825,735	555,572,734	11,253,001
負債及び正味財産合計	621,755,479	598,160,448	23,595,031

# 令和3年度貸借対照表内訳表

(共通)

令和4年3月31日現在

単位：円

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金預金	0	3,381,786	153,438,817		156,820,603
未収金		11,000	3,177,780		3,188,780
他会計短期貸付金		0	2,090,550	△ 2,090,550	0
流動資産合計	0	3,392,786	158,707,147	△ 2,090,550	160,009,383
<b>2. 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			33,442,228		33,442,228
社会貢献事業特別積立資産			30,000,000		30,000,000
特定資産合計			63,442,228		63,442,228
(3) その他固定資産					
建物			3,010,215		3,010,215
什器備品			1,096,309		1,096,309
土地			3,738,145		3,738,145
リース資産			4,436,341		4,436,341
電話加入権			375,391		375,391
敷金			6,154,000		6,154,000
保証金			31,680		31,680
投資有価証券			59,628,453		59,628,453
長期貸付金			310,000,000		310,000,000
建設協力金			9,833,334		9,833,334
その他固定資産合計			398,303,868		398,303,868
固定資産合計			461,746,096		461,746,096
資産合計	0	3,392,786	620,453,243	△ 2,090,550	621,755,479
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
未払金		476,874	143,573		620,447
1年以内返済予定リース債務			2,260,553		2,260,553
仮受金			15,400,000		15,400,000
未払法人税等			80,500		80,500
未払消費税等			900,000		900,000
他会計短期借入金	0	1,986,500	104,050	△ 2,090,550	0
流動負債合計	0	2,463,374	18,888,676	△ 2,090,550	19,261,500
<b>2. 固定負債</b>					
リース債務			2,226,016		2,226,016
退職給付引当金			33,442,228		33,442,228
固定負債合計			35,668,244		35,668,244
負債合計	0	2,463,374	54,556,920	△ 2,090,550	54,929,744
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
指定正味財産合計					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
<b>2. 一般正味財産</b>	0	929,412	565,896,323	0	566,825,735
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
正味財産合計	0	929,412	565,896,323	0	566,825,735
負債及び正味財産合計	0	3,392,786	620,453,243	△ 2,090,550	621,755,479

# 令和3年度正味財産増減計算書

(共通)

令和3年4月1日～令和4年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	606	4,110	△ 3,504
特定資産運用益計	606	4,110	△ 3,504
受取入会金			
受取入会金		600,000	△ 600,000
受取入会金計		600,000	△ 600,000
受取会費			
受取会費	72,347,000	74,511,000	△ 2,164,000
賛助会費	5,870,000	6,140,000	△ 270,000
受取会費計	78,217,000	80,651,000	△ 2,434,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	21,443,000	22,403,000	△ 960,000
共済団特別会計事業収益	7,003,700	6,957,500	46,200
経理士特別会計事業収益	1,592,637	1,865,539	△ 272,902
育成支援事業収益	8,162,189	6,255,180	1,907,009
キャリアアップ特別会計事業収益	117,920	2,213,640	△ 2,095,720
頒布収益	443,190	573,840	△ 130,650
その他事業収益		3,097,485	△ 3,097,485
事業収益計	38,762,636	43,366,184	△ 4,603,548
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,062,500	3,038,000	24,500
受取民間団体助成金	22,252,938	22,543,385	△ 290,447
受取補助金等計	25,315,438	25,581,385	△ 265,947
受取負担金			
受取負担金	34,137,261	31,525,504	2,611,757
受取負担金計	34,137,261	31,525,504	2,611,757
雑収益			
受取利息	932,429	933,461	△ 1,032
受取配当金	150,880	150,880	0
保険料集金事務費収益	496,444	423,772	72,672
受講料収益	10,000		10,000
雑収益	3,275,463	2,848,796	426,667
雑収益計	4,865,216	4,356,909	508,307
経常収益計	181,298,157	186,085,092	△ 4,786,935

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	26,220,721	29,670,700	△ 3,449,979
退職給付費用	2,105,603	2,096,554	9,049
福利厚生費	4,305,618	5,010,727	△ 705,109
会議費	1,319,548	1,496,476	△ 176,928
旅費交通費	4,933,814	4,332,626	601,188
通信運搬費	2,033,991	2,242,376	△ 208,385
什器備品減価償却費	1,475,415	1,317,242	158,173
消耗什器備品費		72,600	△ 72,600
消耗品費	1,657,517	2,054,528	△ 397,011
修繕費	120,217	17,452	102,765
印刷製本費	795,721	710,398	85,323
光熱水料費	375,788	354,992	20,796
貸借料	6,983,631	7,245,325	△ 261,694
保険料	552,371	506,616	45,755
諸謝金	2,041,265	3,203,879	△ 1,162,614
租税公課	2,203,172	2,671,454	△ 468,282
支払助成金	9,793,200	6,979,700	2,813,500
支払寄付金	37,000	710,400	△ 673,400
委託費	18,018,576	16,439,716	1,578,860
新聞図書費	544,396	704,350	△ 159,954
広告宣伝費	11,780,333	9,526,236	2,254,097
渉外慶弔費	1,018,433	1,236,298	△ 217,865
会場費	680,290	660,880	19,410
研修費	5,000		5,000
支払利息	42,119	57,146	△ 15,027
会費	7,778,430	7,770,470	7,960
表彰費	201,221	338,041	△ 136,820
支払手数料	3,784,516	2,279,022	1,505,494
雑費	106,471	116,875	△ 10,404
事業費計	111,601,452	110,510,154	1,091,298
管理費			
給料手当	6,975,109	6,349,870	625,239
給与手当 (出向者)	21,361,170	19,084,390	2,276,780
退職給付費用	521,318	805,683	△ 284,365
役員退職慰労金	700,000		700,000
福利厚生費	1,278,093	1,417,917	△ 139,824
福利厚生費 (出向者)	3,166,091	2,801,014	365,077
会議費	1,920,277	1,370,867	549,410
旅費交通費	3,305,163	2,761,545	543,618
通信運搬費	806,485	902,364	△ 95,879
什器備品減価償却費	540,003	488,539	51,464
繰延資産償却	166,666		166,666
消耗品費	526,710	648,857	△ 122,147
修繕費	42,239	6,132	36,107
印刷製本費	1,351,378	1,339,768	11,610
水道光熱費	94,532	88,908	5,624
貸借料	3,551,613	3,490,274	61,339
保険料	22,299	15,244	7,055
諸謝金	140,000	255,000	△ 115,000
租税公課	173,998	173,436	562
支払負担金	487,000	517,000	△ 30,000
支払寄付金	233,000	309,600	△ 76,600
支払助成金	2,386,800	1,925,300	461,500
新聞図書費	302,064	316,524	△ 14,460
広告宣伝費	970,040	1,534,871	△ 564,831
渉外慶弔費	1,158,005	1,651,027	△ 493,022
委託費	690,081	350,491	339,590
支払利息	14,799	20,079	△ 5,280
会費	2,773,620	2,807,230	△ 33,610
表彰費	798,947	750,888	48,059
支払手数料	1,636,797	1,565,639	71,158
雑費	9,649	19,388	△ 9,739
管理費計	58,345,351	54,009,250	4,336,101
経常費用計	169,946,803	164,519,404	5,427,399
評価損益等調整前当期経常増減額	11,351,354	21,565,688	△ 10,214,334
投資有価証券評価損益等		200	△ 200
評価損益等計		200	△ 200
当期経常増減額	11,351,354	21,565,888	△ 10,214,534

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	13,400	84,400	△ 71,000
固定資産売却益計	13,400	84,400	△ 71,000
経常外収益計	13,400	84,400	△ 71,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	13,400	84,400	△ 71,000
税引前当期一般正味財産増減額	11,364,754	21,650,288	△ 10,285,534
法人税、住民税及び事業税	111,753	112,451	△ 698
当期一般正味財産増減額	11,253,001	21,537,837	△ 10,284,836
一般正味財産期首残高	555,572,734	534,034,897	21,537,837
一般正味財産期末残高	566,825,735	555,572,734	11,253,001
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	566,825,735	555,572,734	11,253,001

# 令和3年度正味財産増減計算書内訳表

(共通)

令和3年4月1日～令和4年3月31日まで

単位：円

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			606		606
特定資産運用益計			606		606
受取会費					
受取会費			72,347,000		72,347,000
賛助会費	17,500	19,500	6,073,000	△ 240,000	5,870,000
受取会費計	17,500	19,500	78,420,000	△ 240,000	78,217,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益		21,443,000			21,443,000
共済団特別会計事業収益		7,003,700			7,003,700
経理士特別会計事業収益		1,592,637			1,592,637
育成支援事業収益		8,162,189			8,162,189
キャリアアップ特別会計事業収益		117,920			117,920
頒布収益		443,190			443,190
事業収益計		38,762,636			38,762,636
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	2,150,063	636,429	276,008		3,062,500
受取民間団体助成金	1,821,688	11,356,350	9,314,900	△ 240,000	22,252,938
受取補助金等計	3,971,751	11,992,779	9,590,908	△ 240,000	25,315,438
受取負担金					
受取負担金	4,570,800	20,414,200	31,521,061	△ 22,368,800	34,137,261
受取負担金計	4,570,800	20,414,200	31,521,061	△ 22,368,800	34,137,261
雑収益					
受取利息		117	932,312		932,429
受取配当金			150,880		150,880
保険料集金事務費収益		496,444			496,444
受講料収益		10,000			10,000
雑収益	46,200	2,563,084	722,179	△ 56,000	3,275,463
雑収益計	46,200	3,069,645	1,805,371	△ 56,000	4,865,216
経常収益計	8,606,251	74,258,760	121,337,946	△ 22,904,800	181,298,157

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	5,529,023	20,691,698			26,220,721
退職給付費用	324,061	1,781,542			2,105,603
福利厚生費	888,171	3,417,447			4,305,618
会議費	415,633	903,915			1,319,548
旅費交通費	1,466,927	3,466,887			4,933,814
通信運搬費	373,564	1,660,427			2,033,991
建物減価償却費	97,267	108,383			205,650
車両運搬具減価償却費	227,700	253,725			481,425
什器備品減価償却費	697,831	777,584			1,475,415
消耗品費	493,821	1,163,696			1,657,517
修繕費	56,858	63,359			120,217
印刷製本費	60,809	734,912			795,721
光熱水料費	212,523	163,265			375,788
賃借料	3,597,797	3,385,834			6,983,631
保険料	464,720	87,651			552,371
諸謝金	440,000	1,601,265			2,041,265
租税公課	791	2,202,381			2,203,172
支払助成金	3,213,000	6,580,200			9,793,200
支払寄付金	17,500	19,500			37,000
委託費	10,512,671	28,879,705		△ 21,373,800	18,018,576
新聞図書費	257,484	286,912			544,396
広告宣伝費	3,379,211	8,451,122		△ 50,000	11,780,333
渉外慶弔費	347,308	671,125			1,018,433
会場費		680,290			680,290
研修費		5,000			5,000
支払利息	19,921	22,198			42,119
会費	3,734,325	4,044,105			7,778,430
表彰費	73,510	127,711			201,221
支払手数料	44,394	3,740,122			3,784,516
雑費	92,163	14,308			106,471
事業費計	37,038,983	95,986,269		△ 21,423,800	111,601,452
管理費					
給料手当			6,975,109		6,975,109
給与手当 (出向者)			21,361,170		21,361,170
退職給付費用			521,318		521,318
役員退職慰労金			700,000		700,000
福利厚生費			1,278,093		1,278,093
福利厚生費 (出向者)			3,166,091		3,166,091
会議費			1,920,277		1,920,277
旅費交通費			3,305,163		3,305,163
通信運搬費			806,485		806,485
建物減価償却費			72,256		72,256
車両運搬具減価償却費			169,149		169,149
什器備品減価償却費			540,003		540,003
繰延資産償却			166,666		166,666
消耗品費			526,710		526,710
修繕費			42,239		42,239
印刷製本費			1,351,378		1,351,378
水道光熱費			94,532		94,532
賃借料			3,551,613		3,551,613
保険料			22,299		22,299
諸謝金			140,000		140,000
租税公課			173,998		173,998
支払負担金			1,462,000	△ 975,000	487,000
支払寄付金			233,000		233,000
支払助成金			2,386,800		2,386,800
新聞図書費			302,064		302,064
広告宣伝費			970,040		970,040
渉外慶弔費			1,164,005	△ 6,000	1,158,005
委託費			1,190,081	△ 500,000	690,081
支払利息			14,799		14,799
会費			2,773,620		2,773,620
表彰費			798,947		798,947
支払手数料			1,636,797		1,636,797
雑費			9,649		9,649
管理費計			59,826,351	△ 1,481,000	58,345,351
経常費用計	37,038,983	95,986,269	59,826,351	△ 22,904,800	169,946,803
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,432,732	△ 21,727,509	61,511,595	0	11,351,354
当期経常増減額	△ 28,432,732	△ 21,727,509	61,511,595	0	11,351,354

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益					
投資有価証券売却益			13,400		13,400
固定資産売却益計			13,400		13,400
経常外収益計			13,400		13,400
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額			13,400		13,400
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 28,432,732	△ 21,727,509	61,524,995	0	11,364,754
他会計振替額	28,432,732	21,618,933	△ 50,051,665	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 108,576	11,473,330	0	11,364,754
法人税、住民税及び事業税		14	111,739		111,753
当期一般正味財産増減額	0	△ 108,590	11,361,591	0	11,253,001
一般正味財産期首残高	0	1,038,002	554,534,732		555,572,734
一般正味財産期末残高	0	929,412	565,896,323	0	566,825,735
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	929,412	565,896,323	0	566,825,735

# 財 産 目 録

## ( 共 通 )

令和 4 年 3 月 31 日 現在

単位：円

摘 要		金 額
<b>(1) 資産の部</b>		
流 動 資 産		
(土木部会)	現金 (建退共)	129,907
	当座預金	22,000
	普通預金	21,851,523
	普通預金	0
	普通預金 (建退共)	10,699,751
	普通預金 (共済団)	2,953,742
	普通預金 (経理士)	2,518,892
	定期預金	541,317
	定期預金	299,577
	定期預金	5,000,000
	定期預金	10,000,000
	定期預金	10,000,000
	定期預金	10,000,000
	定期預金	15,000,000
	未収金 (建退共)	3,177,780
(建築部会)	現金	11,000
	普通預金	239,192
	普通預金	32,966,665
	普通預金	6,778,107
(下水道部会)	現金	20,022,271
	普通預金	33,767
	普通預金	3,135,598
	普通預金	4,628,294
流 動 資 産 合 計		<u>160,009,383</u>
<b>固 定 資 産</b>		
<b>① 特定資産</b>		
(土木部会)	退職給付引当資産	13,442,228
	退職給付引当資産	20,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	10,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	5,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	10,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	5,000,000
特 定 資 産 合 計		<u>63,442,228</u>
<b>② その他固定資産</b>		
(土木部会)	建物	3,010,215
	什器備品	1,094,769
	土地	3,738,145
	リース資産	3,030,480
	リース資産	1,405,861
	電話加入権	375,391
	敷金	4,474,000
	保証金	31,680
	投資有価証券	47,953,453
	投資有価証券	1,249,000
	投資有価証券	20,000
	投資有価証券	10,000
	投資有価証券	9,000,000
	長期貸付金	310,000,000
	建設協力金	9,833,334
(建築部会)	什器備品	1,540
	敷金	1,680,000
	投資有価証券	396,000
	投資有価証券	1,000,000
その他固定資産合計		<u>398,303,868</u>
固 定 資 産 合 計		<u>461,746,096</u>
資 産 合 計		<u>621,755,479</u>
<b>(2) 負債の部</b>		
流 動 負 債		
(土木部会)	未払金	143,573
	未払金 (共済団)	476,874
	1年以内返済予定リース債務	2,260,553
	仮受金	15,400,000
	未払法人税等	80,500
	未払消費税等	900,000
流 動 負 債 合 計		<u>19,261,500</u>
<b>固 定 負 債</b>		
(土木部会)	リース債務	1,449,360
	リース債務	776,656
	退職給付引当金	33,442,228
固 定 負 債 合 計		<u>35,668,244</u>
負 債 合 計		<u>54,929,744</u>
差 引 正 味 資 産		<u>566,825,735</u>

# 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は無い。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法を採用している。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当無し。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法又は定率法によっている。  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ①賞与引当金  
金額的に重要性が乏しいため計上していない。
    - ②退職給付引当金  
役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
  - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式を採用している。
  - (7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当無し。
  - (8) 税効果会計の適用  
法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。

3. 会計方針の変更  
該当無し。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	33,630,807	2,626,921	2,815,503	33,442,228
エコサイクル事業引当資産	0	10,000,000	10,000,000	0
社会貢献事業特別積立資産	35,000,000	5,000,000	10,000,000	30,000,000
小計	68,630,807	17,626,921	22,815,503	63,442,228
合計	68,630,807	17,626,921	22,815,503	63,442,228

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	33,442,228	—	—	(33,442,228)
社会貢献事業特別積立資産	30,000,000	—	(30,000,000)	—
小計	63,442,228	—	(30,000,000)	(33,442,228)
合計	63,442,228	—	(30,000,000)	(33,442,228)

6. 担保に供している資産  
該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	4,147,895	1,137,680	3,010,215
什器備品	3,981,297	2,884,988	1,096,309
リース資産	13,169,590	8,733,249	4,436,341
小計	21,298,782	12,755,917	8,542,865
合計	21,298,782	12,755,917	8,542,865

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 該当無し。
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
 該当無し。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当無し。
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和3年度高知県建設 業活性化事業費補助金	高知県	3,038,000	3,062,500	6,100,500	0	一般正味財産
助成金						
令和3年度建設産業活 性化助成事業助成金	(一財) 建設業振 興基金	0	1,579,000	1,579,000	0	一般正味財産
広報活動助成金	(公財) 建設業福 祉共済団	0	2,700,000	2,700,000	0	一般正味財産
一般助成金	(公財) 建設業福 祉共済団	0	10,000,000	10,000,000	0	一般正味財産
令和3年度担い手確 保・育成モデル助成金	(公財) 建設業福 祉共済団	0	300,000	300,000	0	一般正味財産
地域建設業支援策にか かる助成金	西日本建設業保証 株式会社	0	7,493,938	7,493,938	0	一般正味財産
建設バス助成金	(公社) 土木学会 四国支部	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
ヘルスアップチャレン ジ助成金	全国土木建築国民 健康保険組合	0	30,000	30,000	0	一般正味財産
令和3年度協力金	西日本建設業保証 株式会社	0	1,200,000	1,200,000	0	一般正味財産
合計		3,038,000	26,515,438	29,553,438	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
 該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 該当なし
14. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
 該当なし
16. 重要な後発事象  
 該当無し。
17. その他  
 該当無し。

# 附属明細書

## 1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	33,630,807	2,627,024	2,815,603	33,442,228
	エコサイクル事業引当資産	0	10,000,000	10,000,000	0
	社会貢献事業特別積立資産	35,000,000	5,000,000	10,000,000	30,000,000
	特定資産計	68,630,807	42,627,024	47,815,603	63,442,228
その他固定資産	建物	3,288,121	0	277,906	3,010,215
	什器備品	1,037,807	492,800	434,298	1,096,309
	土地	3,738,145	0	0	3,738,145
	リース資産	6,668,035	0	2,231,694	4,436,341
	電話加入権	375,391	0	0	375,391
	敷金	6,154,000	0	0	6,154,000
	保証金	31,680	0	0	31,680
	投資有価証券	59,490,053	225,000	86,600	59,628,453
	長期貸付金	310,000,000	0	0	310,000,000
	建設協力金	0	10,000,000	166,666	9,833,334
	その他固定資産計	390,783,232	10,717,800	3,197,164	398,303,868

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,630,807	2,626,921	2,815,500	0	33,442,228

# 監 査 報 告

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和4年5月10日

一般社団法人高知県建設業協会

監 事 小 松 千代喜 印

〃 島 崎 栄 浩 印

〃 高 橋 和 宏 印

〃 伊与田 和 彦 印

〃 和 田 晶 雄 印





## 令和 4 年度事業計画

新型コロナウイルスが未だ沈静化しない状況下で起きたウクライナへのロシアの侵攻、グローバル社会・経済システムの混乱など、現在の世界は戦後最大の危機を迎えている。

グローバルな世界の中で、人や物、情報などの交流が促進され、新たな可能性が期待されていたが、コロナの流行やロシアのウクライナ侵攻によりこれまでのグローバル化に向けた世界的取組がことごとく裏目に出て混乱に拍車をかけることとなった。

これらの情勢は、我が国の建設業界に対しても資材燃料の高騰など直接的な影響を及ぼしており、今後の国際情勢とグローバル社会の行く末は予断を許さない状況にある。

本県の公共事業を取り巻く環境を見ると、昨年度（令和 2 年度補正予算）から始まった「国土強靱化 5 か年加速化対策」は、順調な施行が続いている。

近年頻発化・激甚化する自然災害に負けない強靱な国土づくりと、コロナ禍等により低迷する地域の経済活動を活性化するためには、「5 か年加速化対策」と併せて、県民が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会資本の整備を着実に推進し、建設投資による内需の拡大と雇用の創出を図ることが不可欠である。

そして、地域経済と雇用を支え、地域防災力を維持・確保していくためには、我々建設業が各地域で持続的に健全に経営を続けていくことも欠かせない。

しかしながら、少子高齢化で若者の数そのものが大幅に減少している状況と相俟って、本県建設業の従事者は減少し高齢化が進行する状況は極めて深刻である。

建設業に求められる地域の守り手としての社会的役割を今後も安定して果たしていくためにも、人材の確保が近年の最重要課題となっており、それに向けては、建設従事者のさらなる処遇改善、地方と都市部との賃金格差の是正を

実現し、地域建設業を若者が働きたい魅力ある産業にしていくことが強く求められている。

現政府では、政策として打ち出している「新しい資本主義」のコンセプトに当たる「成長と分配」の実現方策として公共調達における賃金引き上げのための環境整備を進めており、この機を捉えて建設業界の処遇改善、継続的な賃上げを担い手確保につなげる好循環を構築すべきである。

さらに、令和6年4月から建設業にも適用される時間外労働の上限規制などの働き方改革や、デジタル技術を活用した生産性の向上など、インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する取り組みも益々必要となっている。

令和4年度の本会は、以上に加え、景気動向や緊迫する国際情勢、変動する為替、それらによる燃料資材の高騰など経営を圧迫する外部要因も注視しつつ、会員・役員・3部会12支部連携し、各行政機関はもとより高知商工会議所をはじめとする他の経済団体との協力体制をより強固にして、以下の事業を積極的に推進することとする。

さらに、本県有数の経済団体として定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行うとともに、これまで以上に協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行う。

## 一、事業量の持続的・安定的な確保、長期的・計画的な社会資本整備の推進、経営の安定化等、建設業の振興に向けた取組

社会資本（インフラ整備）の充実は、防災・減災に資するだけでなく、地域間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を得て、会員企業の事業量の確保と経営安定化、そして建設業振興に向けて政府・関係機関に提言・要望を行う。

そして、国土強靱化の推進、コロナ禍からの経済回復に向け「国土強靱化加速化対策」予算による公共事業を円滑に施工することが強く求められており、官民がより一層の連携を図る。

- (1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応。
- (2) 「不調、不落対策」等円滑な事業推進への取組
  - ・円滑な事業推進に向け、不調不落となる様々な要因について、理解を求める。
- (3) 令和5年度以降の予算確保に向けた取組
  - ・高知商工会議所、高知商工会議所連合会、高知県経営者協会等、他の経済団体の協力を得て、より効果的な要望活動を行う。
- (4) 入札契約制度の改正への対応
  - 入札契約制度等に関し、各支部の意見を収集、集約し、是正が必要と判断されるものについて、改善を要望する。
- (5) 四国地方整備局、県土木部等各行政機関との連携強化の継続
  - 不調不落対策の推進と同時に、地域建設業者が抱える諸課題について、その解決に向けた取り組みを行う。
- (6) 経済財政運絵の基本方針（骨太の方針）動向注視
  - 経済政策・財政政策の柱となるいわゆる「骨太の方針」は、次年度の公共事業の行方に大きな影響を及ぼすことから、その動向に注視する。
- (7) 新型コロナウイルス感染症対策
  - 「建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン」に基づき適正綱対策を行う。

## 二、建設業の担い手確保・育成、若者にとって魅力ある業界となるための労働環境の改善、労働災害の防止等

改正品確法の理念である「建設業の担い手確保」の実現に向け、人を大切にする建設業、そして魅力ある労働環境づくりをめざし、将来の建設業を支える有能な人材の確保・育成・定着促進事業を行うとともに、痛ましい労働災害の撲滅を目指す。

### (1) 改正「品確法」を踏まえ策定された新たな「発注者の運用指針」遵守に向けた取り組み

- ・新・担い手3法について、法改正後の適切な運用のため、関係機関における運用状況に注視し、速やかな情報収集に努める。特に品確法については、改正された運用指針が全ての発注者で遵守されているか、その運用実態を調査し、問題があれば改善が図られるよう努める。
- ・引き続き発注・施工・納期の平準化が全ての発注機関で達成されるよう要請を続けるとともに、採算の取れない工事や施工困難な工事等に対し、適正な設計積算がなされるよう意見具申を行う。

### (2) 建設業の「働き方改革」の着実な進展に向けた取り組み

- ・建設業における令和6年4月からの時間外労働の罰則付き上限規制の導入を3年後に控え、今後の働き方改革の着実な進展に向けた取り組みを推進する。

### (3) 建設キャリアアップシステムへの対応(認定登録機関としての体制整備) 技能者の処遇改善や研鑽を図ることを目指して導入された同システムについて課題を把握するとともに、促進を検討する。

### (4) 建設業福祉共済団の加入促進

労働者の福祉増進をはかるため法定各保険はもとより、これを補完する建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充実した運営を行うとともに、加入を促進する。

### (5) 県が策定した「建設業活性化プラン」への参画と協力。

### (6) 厚生労働省「建設労働者育成支援事業」への参画。

- (7) 雇用・労働条件改善のため、賃金台帳・就業規則の整備状況の指導啓蒙。
- (8) 社会保険未加入対策への対応。
- (9) 建設業労働災害防止協会と連携し労働災害防止に向けた啓発活動を行う。
- (10) 外国人労働者受け入れの検討  
地域の実情に合った運用が為されるよう、注視し、必要に応じ提言、要望を行う。

### 三、生産性向上への取り組み

インフラ分野でDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを加速化させる国の方針に合わせ、以下の習熟に努める。

- (1) 「生産性革命」に向けた「i-Construction」「ICT土工」導入と普及の検討。
  - ・ICT活用工事の小規模工事への導入の課題、積算に当たって改善すべき点、人材育成・設備投資の負担等の課題を把握し解決を図る。
  - ・会員企業が生産性向上に取り組みやすい環境が整備されるよう取り組む。
  - ・「ドローン講習」「CIM講習」の実施
- (2) 対等で透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築。
- (3) 現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」「三方良しの公共事業改革」の促進。
- (4) 技術者要件の適正化と現場専任制への対応。
- (5) 施工管理技士資格取得への支援（土木施工管理技士会との協調）。
- (6) 建設業協同組合並びに建産連との協調。特に生コン、二次製品業界団体との連携を図り建設資材流通対策を検討する。
- (7) 積算技術講習会等への支援。
- (8) その他、現場の施工力・技術力向上と企業力強化に向け、必要に応じ調

査・研究を行うとともに、各種講習会を積極的に実施する。

#### 四、「防災・減災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業におけるCSR活動、地域建設業のSDGs（持続可能な開発目標）、地域社会との共存共栄に向けた取組

防災・防犯活動などの様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任（CSR）を念頭に、SDGsの推進、コンプライアンスの徹底、業界活力と社会的信頼の向上に努める。

また、政府と各行政で推進する「国土強靱化基本法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づく取り組みに合わせ、当協会としても県民の生命、財産と安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、そして、災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

##### (1) 「防災」「減災」に向けた取組み

- ・南海トラフ地震対策、特に「道路啓開計画」を各支部の協力のもと、国、県とともに推進する。
- ・行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、防災体制の充実。
- ・BCP（事業継続計画）の策定と普及、四国地方整備局・県のBCP認定制度への取組。
- ・川田テクノシステム株の「ベースページ」（ASPサービス）を利用した「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」と「災害対応資機材のデータベース化」の更なる普及と充実。
- ・行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・大規模災害の際の活動拠点となる防災拠点としての活動と高知県建設会館への財政支援。
- ・各支部と協力した、組織的防災体制の確立。

##### (2) 防犯活動の取組み

地域を守る産業として建設業が自衛隊、消防、警察に準ずる存在として

の社会的評価を確立し、地域の住民からより感謝される業界になることを、引いては国民、社会から、公共事業や建設業界に対し、正しい理解が得られる業界となることを目標とする。

- (3) 「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究。

## 五、業界におけるコンプライアンス・暴力団排除の徹底に向けた取組

社会的責任を果たし、コンプライアンスに則った事業活動を行うため、引き続き「倫理委員会」「コンプライアンス委員会」を中心に当初計画に基づく活動を行う。

独占禁止法違反の事案を受け、再発防止と早期の信頼回復に向け、同法はもとより諸々の関係法令遵守、そしてコンプライアンス並びに暴力団排除徹底に向けた取組を行う。

- (1) 平成24年11月策定の「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底  
新たな「行動憲章」を会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及び各地域に所属する12支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。
- (2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」（平成25年1月策定）に基づく取組み、新たな事業の検討と実行
  - ・策定した改善計画を着実に実行して行くとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。
  - ・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、実施した取組は定期的にPDCAサイクルの考えに基づき、検証、改善する。
- (3) 国、県内各地方自治体における「透明性」「公正性」「競争性」を確保した建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進。

- (4) 業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。また、公共事業の円滑な執行を阻害する「民事介入暴力」についても各発注機関と協力し排除するよう努める。

## 六、広報事業

コンプライアンス関連事業については、ホームページを主にできる限りの情報発信ツールを活用し、県民に広報する。

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充していくため、さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることから、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

- (1) 令和3年度から始めた民法30分の特別テレビ番組(建設人(つくりびと))を引き続き作成、放映する。
- (2) 「高知県建設業活性化プラン」を活用した諸々の広報活動を行う。
- (3) テレビ、ラジオ、新聞紙面を通じた建設業の魅力発信の広報。
- (4) 協会ホームページはその内容を充実させ、県民への情報発信、各支部、会員との情報伝達に利用するなど更なる活用を図る。
- (5) SNS(フェイスブック、ツイッター)を積極的に活用した広報。
- (6) 会員名簿の発行。
- (7) 関係機関、団体等の各種行事へ参加。(共催、協賛、支援)
- (8) 近代を代表する本県出身の土木技術者「廣井勇」の顕彰。「廣井勇を顕彰する会」への支援。
- (9) こうち建設フェスタ
  - ・関係機関の協力により、恒例事業となった「こうち建設フェスタ」について、より盛大な開催となるよう努力。
- (10) 若年者層(未就学児含む)に向けた建設業の魅力発信事業の実施。

## 七、一般社団法人としての事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力且つ緊密なパートナーシップの確立。
- (2) 三部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実。
- (3) 行政並びに一般県民に対し、本会の社会貢献度をアピールするとともにその評価制度の確立を要望。
- (4) 青年部連合会、女性部活動への支援。

## 八、環境問題と建設廃棄物等処理対策

建設業界と環境対策は不離一体の関係にあることから次のことに取り組む。

- (1) 高知県等が行う環境問題等への積極的参画。エコサイクル高知への協力。

**新たな管理型最終処分場（佐川町）建設への支援**

- (2) 建設副産物処理等への対応。
- (3) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底。

## 九、表 彰 等

- (1) 叙勲、褒章、大臣、知事表彰等の推薦。
- (2) 協会長、各団体表彰。
- (3) 殉職者の慰霊。

## 十、会議、その他

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止を最優先に各種会議を実施する。
- (2) 総会、正副会長会、理事会、各常置委員会、特別委員会（コンプライアンス委員会、倫理委員会）の開催。
- (3) 「支部長会」の充実した運営。
- (4) 協会幹部による支部訪問の実施。県幹部の協力も求めつつ充実した意見交換を行う。
- (5) 国土交通省各機関、県土木部との定期的な意見交換、勉強会を実施。
- (6) 青年部連合会・女性部の会議開催。
- (7) 全建含めた上部団体、四国建設業協会連合会等関係機関、県内関係団体等との連絡協調のための会議開催と参加。
- (8) 県の主催する建設業者、技術者研修会への協力。
- (9) 高知県建設産業団体連合会の充実した運営。
- (10) 第三者賠償共済制度の普及・促進。

# 令和4年度正味財産増減予算書

(土木部会)

令和4年4月1日から令和5年3月31日

単位：円

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益計	1,000	1,000	0	
受取会費				
受取会費	61,035,000	60,461,000	574,000	
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0	
受取会費計	63,785,000	63,211,000	574,000	
事業収益				
退退共特別会計事業収益	20,298,000	20,235,000	63,000	
福祉共済団特別会計事業収益	8,699,900	7,003,700	1,696,200	
経理士特別会計事業収益	1,592,000	1,680,000	△ 88,000	
育成支援事業特別会計事業収益	9,400,000	6,500,000	2,900,000	
その他事業収益	0	0	0	
事業収益計	39,989,900	35,418,700	4,571,200	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	6,000,000	2,950,000	3,050,000	
受取民間団体助成金	21,850,000	22,500,000	△ 650,000	
受取補助金等計	27,850,000	25,450,000	2,400,000	
受取負担金				
受取負担金	35,726,900	33,909,300	1,817,600	
受取負担金計	35,726,900	33,909,300	1,817,600	
雑収益				
受取利息	900,050	900,000	50	
受取配当金	140,000	140,000	0	
受講料収益	0	0	0	
雑収益計	2,706,000	3,009,000	△ 303,000	
雑収益計	3,746,050	4,049,000	△ 302,950	
経常収益計	171,098,850	162,039,000	9,059,850	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	27,408,300	28,393,700	△ 985,400	
退職給付費用	2,037,334	2,294,200	△ 256,866	
福利厚生費	4,175,100	4,475,420	△ 300,320	
会議費	2,647,000	2,231,400	415,600	
旅費交通費	8,877,780	8,160,480	717,300	
通信運搬費	1,907,900	1,636,380	271,520	
建物備品減価却費	207,200	207,200	0	
車両運搬具減価却費	481,000	370,000	111,000	
什器備品減価却費	1,480,000	1,332,000	148,000	
消耗品費	1,360,800	1,079,300	281,500	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	512,800	495,860	16,940	
水道光熱費	402,000	402,000	0	
賃借料	6,818,800	7,189,400	△ 370,600	
保険料	551,620	109,400	442,220	
諸謝金	1,632,000	1,520,800	111,200	
租税公課	1,522,000	2,644,700	△ 1,122,700	
支払負担金	500,000	500,000	0	
支払寄付金	37,000	0	37,000	
支払助成金	7,983,200	9,808,000	△ 1,824,800	
委託費	20,916,920	15,881,680	5,035,240	
新聞図書費	597,600	490,000	107,600	
広告宣伝費	10,404,000	5,421,200	4,982,800	
渉外慶弔費	771,000	1,916,800	△ 1,145,800	
会場費	703,000	590,900	112,100	
研修費	0	0	0	
支払利息	44,400	59,200	△ 14,800	
会費	7,854,840	7,824,120	30,720	
表彰費	398,000	405,000	△ 7,000	
支払手数料	3,220,939	3,168,710	52,229	
雑費	29,600	51,800	△ 22,200	
事業費計	115,482,133	108,659,650	6,822,483	
管理費				
給料手当	3,666,700	4,395,600	△ 728,900	
給料手当(出向者)	21,130,000	20,000,000	1,130,000	
退職給付費用	777,666	814,000	△ 36,334	
福利厚生費	569,900	802,680	△ 232,780	
福利厚生費(出向者)	3,450,000	3,000,000	450,000	
会議費	4,923,000	4,219,400	703,600	
旅費交通費	3,957,020	3,571,320	385,700	
通信運搬費	591,100	426,620	164,480	
建物減価却費	72,800	72,800	0	
車両運搬具減価却費	169,000	130,000	39,000	
什器備品減価却費	520,000	468,000	52,000	
消耗品費	0	0	0	
消耗品費	287,700	235,700	52,000	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	1,553,200	1,576,140	△ 22,940	
水道光熱費	104,000	104,000	0	
賃借料	1,942,200	1,913,600	28,600	
保険料	16,380	15,600	780	
諸謝金	0	100,000	△ 100,000	
租税公課	201,400	143,900	57,500	
支払負担金	480,000	480,000	0	
支払寄付金	13,000	10,000	3,000	
支払助成金	1,996,800	2,392,000	△ 395,200	
委託費	609,980	467,500	142,480	
新聞図書費	192,400	130,000	62,400	
広告宣伝費	962,000	878,800	83,200	
渉外慶弔費	1,500,000	1,838,200	△ 338,200	
会場費	0	0	0	
研修費	0	0	0	
支払利息	95,600	20,800	74,800	
会費	2,721,160	2,713,880	7,280	
表彰費	972,000	765,000	207,000	
支払手数料	1,451,681	1,456,340	△ 4,659	
雑費	10,400	18,200	△ 7,800	
管理費計	54,937,087	53,160,080	1,777,007	
経常費用計	170,419,220	161,819,730	8,599,490	
評価損益等調整前当期経常増減額	679,630	219,270	460,360	
当期経常増減額	679,630	219,270	460,360	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額			0	
税引前当期一般正味財産増減額	679,630	219,270	460,360	
法人税、住民税及び事業税			0	
当期一般正味財産増減額	679,630	219,270	460,360	
一般正味財産期首残高	488,336,997	488,117,727	219,270	
一般正味財産期末残高	489,016,627	488,336,997	679,630	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高	489,016,627	488,336,997	679,630	

# 令和4年度正味財産増減予算書内訳表

(土木部会)

令和4年4月1日から令和5年3月31日

単位：円

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	1,000		1,000
特定資産運用益計	0	0	1,000	0	1,000
受取会費					
受取会費	0	0	61,035,000		61,035,000
賛助会費	17,500	19,500	2,713,000	0	2,750,000
受取会費計	17,500	19,500	63,748,000	0	63,785,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益	0	20,298,000	0		20,298,000
福祉共済団特別会計事業収益	0	8,699,900	0		8,699,900
経理士特別会計事業収益	0	1,592,000	0		1,592,000
育成支援事業特別会計事業収益	0	9,400,000	0		9,400,000
その他事業収益	0	0	0		0
事業収益計	0	39,989,900	0	0	39,989,900
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	3,400,000	1,560,000	1,040,000		6,000,000
受取民間団体助成金	7,480,000	11,042,000	3,328,000	0	21,850,000
受取補助金等計	10,880,000	12,602,000	4,368,000	0	27,850,000
受取負担金					
受取負担金	4,651,900	19,730,000	31,573,800	△ 20,228,800	35,726,900
受取負担金計	4,651,900	19,730,000	31,573,800	△ 20,228,800	35,726,900
雑収益					
受取利息	0	50	900,000		900,050
受取配当金	0	0	140,000		140,000
雑収益	44,100	2,229,140	482,760	△ 50,000	2,706,000
雑収益計	44,100	2,229,190	1,522,760	△ 50,000	3,746,050
経常収益計	15,593,500	74,570,590	101,213,560	△ 20,278,800	171,098,850

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	5,479,300	21,929,000			27,408,300
退職給付費用	483,414	1,553,920			2,037,334
福利厚生費	788,100	3,387,000			4,175,100
会議費	991,500	1,655,500			2,647,000
旅費交通費	2,719,450	6,158,330			8,877,780
通信運搬費	310,250	1,597,650			1,907,900
建物備品減価償却費	98,000	109,200			207,200
車両運搬具減価償却費	227,500	253,500			481,000
什器備品減価償却費	700,000	780,000			1,480,000
消耗品費	570,750	790,050			1,360,800
印刷製本費	77,000	435,800			512,800
水道光熱費	221,000	181,000			402,000
賃借料	3,425,500	3,393,300			6,818,800
保険料	472,050	79,570			551,620
諸謝金	0	1,632,000			1,632,000
租税公課	2,000	1,520,000			1,522,000
支払負担金	500,000	0			500,000
支払寄付金	17,500	19,500			37,000
支払助成金	2,688,000	5,295,200			7,983,200
委託費	10,242,450	30,903,270		△ 20,228,800	20,916,920
新聞図書費	309,000	288,600			597,600
広告宣伝費	2,691,000	7,763,000		△ 50,000	10,404,000
渉外慶弔費	155,000	616,000			771,000
会場費	0	703,000			703,000
研修費	0	0			0
支払利息	21,000	23,400			44,400
会費	3,773,100	4,081,740			7,854,840
表彰費	270,000	128,000			398,000
支払手数料	44,917	3,176,022			3,220,939
雑費	14,000	15,600			29,600
事業費計	37,291,781	98,469,152		△ 20,278,800	115,482,133
管理費					
給料手当			3,666,700		3,666,700
給料手当(出向者)			21,130,000		21,130,000
退職給付費用			777,666		777,666
福利厚生費			569,900		569,900
福利厚生費(出向者)			3,450,000		3,450,000
会議費			4,923,000		4,923,000
旅費交通費			3,957,020		3,957,020
通信運搬費			591,100		591,100
建物減価償却費			72,800		72,800
車両運搬具減価償却費			169,000		169,000
什器備品減価償却費			520,000		520,000
消耗品費			287,700		287,700
修繕費			0		0
印刷製本費			1,553,200		1,553,200
水道光熱費			104,000		104,000
賃借料			1,942,200		1,942,200
保険料			16,380		16,380
諸謝金			0		0
租税公課			201,400		201,400
支払負担金			480,000		480,000
支払寄付金			13,000		13,000
支払助成金			1,996,800		1,996,800
委託費			609,980		609,980
新聞図書費			192,400		192,400
広告宣伝費			962,000		962,000
渉外慶弔費			1,500,000		1,500,000
支払利息			95,600		95,600
会費			2,721,160		2,721,160
表彰費			972,000		972,000
支払手数料			1,451,681		1,451,681
雑費			10,400		10,400
管理費計			54,937,087	0	54,937,087
経常費用計	37,291,781	98,469,152	54,937,087	△ 20,278,800	170,419,220
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,698,281	△ 23,898,562	46,276,473	0	679,630
当期経常増減額	△ 21,698,281	△ 23,898,562	46,276,473	0	679,630

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	21,698,281	24,502,512	△ 46,200,793		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	603,950	75,680	0	679,630
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	603,950	75,680	0	679,630
一般正味財産期首残高	0	1,308,998	487,027,999		488,336,997
一般正味財産期末残高	0	1,912,948	487,103,679	0	489,016,627
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	1,912,948	487,103,679	0	489,016,627

(建築部会)

## 令和4年度事業計画

令和4年度 建築部会の事業計画は、以下のとおりです。

### 1. 会員サービス向上の取り組み

入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスの充実化を引き続き図る。

### 2. 建築物の安全・安心サポート相談業務

県民から建築に関するいろいろな相談を受け、適切な進言や誠意のある対応など、建築物に対する安全・安心をサポートする相談業務を体制の充実化も図りながら、継続実施していく。

### 3. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的とする労働安全衛生講習会を開催すると共に、建設現場での安全パトロールを実施する。

### 4. ボランティア活動への参加等

社会貢献の一環として、高知市等が実施している地域ボランティア活動における清掃活動へ積極的に参加する。

### 5. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

# 令和4年度正味財産増減予算書

## (建築部会)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位：千円

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>						
1. 経常増減の部						
① 経常収益						
受取会費					9,240	9,075
賛助会費					3,480	3,510
受取民間団体助成金					240	240
受取利息					1	1
雑収益			420	400	100	190
頒布収入			540	490		
経常収益 計			960	890	13,061	13,016
② 経常費用						
(事業費支出)						
給料手当	384	394				
福利厚生費	70	68				
賃借料	185	185				
雑費	61	65				
広告宣伝費	1,700	1,700				
諸謝金	600	600				
消耗品費(用紙購入支出)			600	450		
租税公課			50	50		
(管理費支出)						
給料手当					3,457	3,548
福利厚生費					630	612
会議費					1,800	1,800
旅費交通費					800	700
通信運搬費					270	252
消耗品費					153	153
印刷製本費					50	50
賃借料					1,665	1,665
租税公課					19	10
支払負担金					812	812
支払手数料					18	18
渉外慶弔費					250	250
表彰費					30	100
新聞図書費					120	120
諸謝金					200	200
修繕費					50	30
減価償却費					46	2
経常費用 計	3,000	3,012	650	500	10,370	10,322
当期経常増減額	△3,000	△3,012	310	390	2,691	2,694

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
2. 経常外増減の部						
①経常外収益						
②経常外費用						
当期経常外増減額						
税引前当期一般正味財産増減額	△3,000	△3,012	310	390	2,691	2,694
法人税住民税及び事業税					41	43
税引後当期一般正味財産増減額	△3,000	△3,012	310	390	2,650	2,651
一般正味財産期首残高	14,432	11,432	5,220	5,530	23,645	26,295
一般正味財産期末残高	11,432	8,420	5,530	5,920	26,295	28,946
II. 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	11,432	8,420	5,530	5,920	26,295	28,946

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用については、部会長にその取扱いを一任する。

(下水道部会)

# 令和4年度事業計画

## 1. コンプライアンスの徹底と推進

- (1) 建産連傘下会員としてコンプライアンス研修への参画
- (2) 建設業協会設置のコンプライアンス委員会への参画
- (3) 高知県主催のコンプライアンス研修の周知

## 2. 事業量の確保と経営の安定化並びに工事受注機会確保拡大

- (1) 上下水道局（下水道整備課）発注工事への部会員の受注機会の拡大
- (2) 建産連主催の勉強会・研修会への参画
- (3) 高知県との協議懇談会（建産連主催）

## 3. 労働環境の改善と労働災害の防止

- (1) 部会員受注現場への安全パトロールの実施（年2～3回予定）
- (2) 労務安全研修の実施

## 4. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術の研鑽

- (1) 上下水道局下水道整備課との「現場施工上の諸問題」に関する協議懇談
- (2) 高知支部との共催による高知県・高知市との協議懇談
- (3) 上下水道局との書類簡素化・電子化等に向けた協議
- (4) 下水道設備の維持管理等に関する勉強会の実施

## 5. 部会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動

- (1) 上下水道局主催の「水のふるさとフェスティバル」への参画
- (2) 公益社団法人日本下水道協会主催による下水道展への視察研修

# 令和4年度正味財産増減予算書

## (下水道部会)

令和4年4月1日から令和5年3月31日

単位：円

科目	令和4年度	令和3年度	増減	備考
一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
受取会費	2,670,000	2,670,000	0	43社
受取会費計	2,670,000	2,670,000	0	
雑収益				
受取利息	100	100	0	受取利息
雑収益	500,000	500,000	0	下水道展参加費
雑収益計	500,100	500,100	0	
経常収益計	3,170,100	3,170,100	0	
(2) 経常費用				
事業費				
会議費	210,000	580,000	△ 370,000	委員会, 土木技術等懇談会 分担金
旅費交通費	1,350,000	400,000	950,000	委員会(25万), 下水道展
通信運搬費	10,000	2,000	8,000	
賃借料	0	150,000	△ 150,000	△建設フェスタ プース
広告宣伝費	170,000	400,000	△ 230,000	建通新聞広告
渉外慶弔費	0	300,000	△ 300,000	
保険料	10,000	0	10,000	下水道展参加者保険代
諸謝金	50,000	50,000	0	勉強会講演料
研修費	200,000	0	200,000	勉強会
支払手数料	1,000	1,000	0	
事業費計	2,001,000	1,883,000	118,000	
管理費				
会議費	450,000	900,000	△ 450,000	総会, 役員会
旅費交通費	150,000	1,500,000	△ 1,350,000	役員会, △下水道展(事業へ)
通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000	
印刷製本費	1,500	10,000	△ 8,500	名刺代
租税公課	100	100	0	
保険料	0	100,000	△ 100,000	△下水道展参加者保険代(事業へ)
支払負担金	260,000	260,000	0	協会運営分担金, 建産連年会費
渉外慶弔費	50,000	100,000	△ 50,000	
委託費	500,000	500,000	0	協会土木部会 事務委託費
支払手数料	102,000	102,000	0	顧問料, 残高証明発行手数料
雑費	1,000	20,000	△ 19,000	
管理費計	1,519,600	3,502,100	△ 1,982,500	
経常費用計	3,520,600	5,385,100	△ 1,864,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 350,500	△ 2,215,000	1,864,500	
当期経常増減額	△ 350,500	△ 2,215,000	1,864,500	

# 令和4年度正味財産増減予算書内訳表

(共通)

令和4年4月1日から令和5年3月31日

単位：円

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	1,000		1,000
特定資産運用益計	0	0	1,000	0	1,000
受取会費					
受取会費	0	0	72,780,000		72,780,000
賛助会費	17,500	19,500	6,223,000	△ 240,000	6,020,000
受取会費計	17,500	19,500	79,003,000	△ 240,000	78,800,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益	0	20,298,000	0		20,298,000
福祉共済団特別会計事業収益	0	8,699,900	0		8,699,900
経理士特別会計事業収益	0	1,592,000	0		1,592,000
育成支援事業特別会計事業収益	0	9,400,000	0		9,400,000
頒布収入	0	400,000	0		400,000
その他事業収益	0	0	0		0
事業収益計	0	40,389,900	0	0	40,389,900
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	3,400,000	1,560,000	1,040,000		6,000,000
受取民間団体助成金	7,480,000	11,042,000	3,568,000	△ 240,000	21,850,000
受取補助金等計	10,880,000	12,602,000	4,608,000	△ 240,000	27,850,000
受取負担金					
受取負担金	4,651,900	19,730,000	31,573,800	△ 21,223,800	34,731,900
受取負担金計	4,651,900	19,730,000	31,573,800	△ 21,223,800	34,731,900
雑収益					
受取利息	0	50	901,100		901,150
受取配当金	0	0	140,000		140,000
雑収益	44,100	2,719,140	1,172,760	△ 50,000	3,886,000
雑収益計	44,100	2,719,190	2,213,860	△ 50,000	4,927,150
経常収益計	15,593,500	75,460,590	117,399,660	△ 21,753,800	186,699,950

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	5,873,300	21,929,000			27,802,300
退職給付費用	483,414	1,553,920			2,037,334
福利厚生費	856,100	3,387,000			4,243,100
会議費	991,500	1,865,500			2,857,000
旅費交通費	2,719,450	7,508,330			10,227,780
通信運搬費	310,250	1,607,650			1,917,900
建物備品減価償却費	98,000	109,200			207,200
車両運搬具減価償却費	227,500	253,500			481,000
什器備品減価償却費	700,000	780,000			1,480,000
消耗品費	570,750	1,240,050			1,810,800
印刷製本費	77,000	435,800			512,800
水道光熱費	221,000	181,000			402,000
賃借料	3,610,500	3,393,300			7,003,800
保険料	472,050	89,570			561,620
諸謝金	600,000	1,682,000			2,282,000
租税公課	2,000	1,570,000			1,572,000
支払負担金	500,000	0			500,000
支払寄付金	17,500	19,500			37,000
支払助成金	2,688,000	5,295,200			7,983,200
委託費	10,242,450	30,903,270		△ 20,228,800	20,916,920
新聞図書費	309,000	288,600			597,600
広告宣伝費	4,391,000	7,933,000		△ 50,000	12,274,000
渉外慶弔費	155,000	616,000			771,000
会場費	0	703,000			703,000
研修費	0	200,000			200,000
支払利息	21,000	23,400			44,400
会費	3,773,100	4,081,740			7,854,840
表彰費	270,000	128,000			398,000
支払手数料	44,917	3,177,022			3,221,939
雑費	79,000	15,600			94,600
事業費計	40,303,781	100,970,152		△ 20,278,800	120,995,133
管理費					
給料手当			7,214,700		7,214,700
給料手当(出向者)			21,130,000		21,130,000
退職給付費用			777,666		777,666
福利厚生費			1,181,900		1,181,900
福利厚生費(出向者)			3,450,000		3,450,000
会議費			7,173,000		7,173,000
旅費交通費			4,807,020		4,807,020
通信運搬費			848,100		848,100
建物減価償却費			72,800		72,800
車両運搬具減価償却費			169,000		169,000
什器備品減価償却費			522,000		522,000
消耗品費			440,700		440,700
修繕費			30,000		30,000
印刷製本費			1,604,700		1,604,700
水道光熱費			104,000		104,000
賃借料			3,607,200		3,607,200
保険料			16,380		16,380
諸謝金			200,000		200,000
租税公課			211,500		211,500
支払負担金			1,552,000	△ 975,000	577,000
支払寄付金			13,000		13,000
支払助成金			1,996,800		1,996,800
委託費			1,109,980	△ 500,000	609,980
新聞図書費			312,400		312,400
広告宣伝費			962,000		962,000
渉外慶弔費			1,800,000		1,800,000
支払利息			95,600		95,600
会費			2,721,160		2,721,160
表彰費			1,072,000		1,072,000
支払手数料			1,571,681		1,571,681
雑費			11,400		11,400
管理費計			66,778,687	△ 1,475,000	65,303,687
経常費用計	40,303,781	100,970,152	66,778,687	△ 21,753,800	186,298,820
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,710,281	△ 25,509,562	50,620,973	0	401,130
当期経常増減額	△ 24,710,281	△ 25,509,562	50,620,973	0	401,130

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	24,710,281	26,113,512	△ 50,823,793		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	603,950	△ 202,820	0	401,130
法人税、住民税及び事業税	0	0	43,000		43,000
当期一般正味財産増減額	0	603,950	△ 245,820	0	358,130
一般正味財産期首残高	0	1,308,998	517,934,873		519,243,871
一般正味財産期末残高	0	1,912,948	517,689,053	0	519,602,001
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	1,912,948	517,689,053	0	519,602,001

# 卷末資料

各種要望(全文)



(各種要望)

[本 会]

年月日	要望先	要望事項
R 3. 5. 31	国土交通省 技術審議官 東川直正 様	<p style="text-align: center;"><b>要 望</b></p> <p>貴職におかれましては、平素より我が国建設産業の振興発展にご尽力され、また、私ども地域の建設業界に対しまして深いご理解と格別のご指導ご高配を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、業界が切望しておりました「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続く「5か年加速化対策」が昨年度決定し、速やかに補正予算が編成・施行されております。</p> <p>これにより、「3か年の緊急対策」に続く公共事業量が確保され、全国的に遅れている本県のインフラ整備と災害に強い県土づくりが今後も着実に進捗し、同時に、コロナ禍で低迷する地域経済の支えに大きく寄与するものと、大変有難く重ねて感謝申し上げます。</p> <p>当協会と致しましては、この強靱化事業を滞ることなく円滑に、確実に遂行することを責務とし、貴省四国地方整備局をはじめ各行政機関と意見交換を重ねて業界課題や受注環境などの情報を共有し、連携・協調をさらに深めているところです。</p> <p>一方、今般のコロナ禍により、大都市圏への過度な集中による様々な弊害が顕在化して地方分散型社会への転換が問われ、我が国の社会や経済の在り方に大きな課題を投げかけております。</p> <p>地域社会においては長年人口減少・若者流出に苦しんでおりますが、このコロナ禍を契機として、基幹産業の一である私ども建設業が「新たな地域の創り手」としての役割を務め、若者の雇用の受け入れ先となるなど地域社会を強く牽引する責務があると考えており、そのためにも、経営基盤の強化や生産性向上、働き方改革など、克服すべき課題は多岐に渡っております。</p> <p>つきましては、私ども地域の建設業が、この大転換期を乗り越え、その社会的使命を今後とも果たしていくために、下記の事項につきまして本県業界の総意を以ってご要望申し上げます。</p> <p style="text-align: center;"><b>記</b></p> <p><b>1. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、令和4年度以降の安定した事業量の確保について</b></p> <p>今後5年間で概ね15兆円程度と、「3か年の緊急対策」よりさらに期間、事業規模、内容が拡大・充実した「5か年加速化対策」が決定、施行されています。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>これにより、近年頻発する豪雨・台風災害や発生が迫る南海トラフ地震などの大規模自然災害対策や本県に未だ多く残る高速道路のミッシングリンク解消など便利で快適な環境をもたらす社会資本整備等が推進され、災害に強く経済競争力のある県土が構築されていくものと、県民一同期待しております。</p> <p>また、本県のような地方圏では経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。公共事業による経済の波及効果、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏において特に有効であり、この加速化対策はコロナ過で低迷する景気下支えと、感染症終息後の経済立て直しに大きく寄与するものです。</p> <p>ところが、4月30日に開催された財政制度等審議会歳出改革部会においては、建設国債の増加抑制の議論がなされており、これを受けて作成される「骨太の方針」が令和4年度以降の強靱化予算の動向に影響が及ばないか懸念しております。</p> <p>災害に強く安全で安心できる県土の構築、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会の実現、そして本県経済の一日も早い回復のため、令和4年度以降も「国土強靱化5か年加速化対策」の当初計画に基づいた公共事業予算の確保をお願いします。</p> <p><b>2. 働き方改革と担い手確保・育成について</b></p> <p><b>(1) すべての発注者に対する「担い手3法」の浸透、徹底</b></p> <p>建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、施工時期の平準化、情報通信技術の活用、技術者の配置要件緩和、建設業許可制度の適正化、災害時の対応強化など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」実現に大きく寄与するものです。</p> <p>しかしながら、努力義務規定も多く、新たな法に則った「発注者の運用指針」を含め、新法が市町村に至るすべての発注者で厳守されますよう、引き続き市町村への強力な指導をお願いします。</p> <p><b>(2) さらなる平準化発注について</b></p> <p>近年、国土交通省、県におかれては、早期発注、ゼロ国（県）債の活用、繰越工事の対応等様々な工夫、ご尽力により、発注施工の平準化が実現しており、地域建設業の経営改善の大きな要因となっております。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>しかしながら、他の省庁や各市町村発注工事では、平準化が実現しておらず、年度後半には発注が集中するために一時的な技術者不足、下請・専門業者不足が生じ、年度末には極端な繁忙期が未だ出現します。</p> <p>今後とも、さらなる平準化へのご尽力、そして、全ての発注者、特に市町村に対する、継続した強力な働き掛けを要望致します。</p> <p><b>(3) 完全週休二日制実現のための技能者の処遇改善、更なる設計労務単価の引き上げについて</b></p> <p>担い手確保には、働き方改革の取組みを一段と強化し、現場の週休2日制の導入や賃金水準の向上等の処遇改善が重要ですが、これは企業側としては大きなコストアップ要因であり、その実現には適正な予定価格の設定が不可欠です。</p> <p>設計労務単価の改善や、現場の週休2日制の状況に応じた補正係数の設定が行われておりますが、経営的にはまだまだ不十分な内容です。</p> <p>建設業が若者にとって魅力ある産業に映るための収入レベルとなるよう、思い切った歩掛の見直し、設計労務単価を一定の年収を確保できる水準に設定、日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応、週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とすること等々、抜本的な積算体系の見直しの検討をお願いします。</p> <p><b>(4) 技術者の確保・育成について</b></p> <p>新たに特例監理技術者制度、技士補の創設や、現場技術者の専任性・配置義務緩和など、技術者育成策と業務の合理化・効率化が図られております。</p> <p>しかしながら、急速な人口減少と若者流出、高齢化が進む地域の建設業にとって、将来的な技術者不足が必然の事態となっております。</p> <p>技術者の人材確保のために、現場専任制の更なる緩和、営業所毎の専任技術者設置の制度の見直し、技術検定の受験資格である実務経験の短縮等を検討して頂くよう要望します。</p> <p>さらに、建設技術者のコンサルタント企業への転職が頻発し、地域建設業の技術者不足を招く事態が発生しております。これは建設企業にとって大きな脅威であり、働き方改革の足かせにもなっています。</p> <p>両者の処遇格差が原因であり、これを防ぐには業界の自助努力も必要ですが、現場技術者の処遇改善のため技術者の労働単価の引き上げや、更なる書類簡素化などの負担軽減策を講じて頂くようお願いします。</p>

年月日	要望先	要望事項
R 3. 7. 12	国土交通省四国地方整備局	<p style="text-align: center;"><b>要 望</b></p> <p>貴台におかれましては、平素より我が国建設産業の振興発展にご尽力され、また、私ども地域の建設業界に対しまして深いご理解と格別のご指導ご高配を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、業界が切望しておりました「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続く「5か年加速化対策」が昨年度決定し、速やかに15か月予算が編成・施行されております。</p> <p>これにより、「3か年の緊急対策」に続く公共事業量が確保され、全国的に遅れている本県のインフラ整備と災害に強い県土づくりが今後も着実に進捗し、同時に、コロナ禍で低迷する地域経済の支えに大きく寄与するものと、大変有難く重ねて感謝申し上げます。</p> <p>当協会と致しましては、この強靱化事業を滞ることなく円滑に、確実に遂行することを責務とし、貴局をはじめ各行政機関と意見交換を重ねて業界課題や受注環境などの情報を共有し、連携・協調をさらに深めているところです。</p> <p>一方、今般のコロナ禍により、大都市圏への過度な集中による様々な弊害が顕在化して地方分散型社会への転換が問われ、我が国の社会や経済の在り方に大きな課題を投げかけております。</p> <p>地域社会においては長年人口減少・若者流出に苦しんでおりますが、このコロナ禍を契機として、基幹産業の一である私ども建設業が「新たな地域の創り手」としての役割を務め、若者の雇用の受け入れ先となるなど地域社会を強く牽引する責務があると考えており、そのためにも、経営基盤の強化や生産性向上、働き方改革など、克服すべき課題は多岐に渡っております。</p> <p>つきましては、私ども地域の建設業が、この大転換期を乗り越え、その社会的使命を今後とも果たしていくために、下記の事項につきまして本県業界の総意を以ってご要望申し上げます。</p> <p style="text-align: center;"><b>記</b></p> <p><b>1. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、令和4年度以降の安定した事業量の確保について</b></p> <p>今後5年間で概ね15兆円程度と、「3か年の緊急対策」よりさらに期間、事業規模、内容が拡大・充実した「5か年加速化対策」が決定、施行されています。</p> <p>これにより、近年頻発する豪雨・台風災害や発生が迫る南海トラフ地震などの大規模自然災害対策や本県に未だ多く残る高速道路のミッシングリンク解消など便利で快適な環境をもたらす社会資本整備等が推進され、災害に強く経済競争力のある県土が構築されていくものと、県民一同期待しております。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>また、本県のような地方圏では経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。公共事業による経済の波及効果、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏において特に有効であり、この加速化対策はコロナ過で低迷する景気下支えと、感染症終息後の経済立て直しに大きく寄与するものです。</p> <p>災害に強く安全で安心できる県土の構築、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会の実現、そして本県経済の一日も早い回復のため、令和4年度以降も「国土強靱化5か年加速化対策」の当初計画に基づいた公共事業予算の確保をお願いします。</p> <p><b>2. 南海トラフ地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について</b></p> <p>発生確率が年々高まる南海トラフ地震に対し、地域住民は防災・減災のための施設整備・早期完成を希求しております。</p> <p>県都高知市を守る浦戸湾三重防護事業をはじめ県内重要港湾の防波堤延伸やねばり強い化など太平洋岸津波対策、緊急輸送路や重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策等、本県全域に亘る総合的な南海トラフ地震対策の強力な推進をお願いします。</p> <p>また、近年の気候変動により毎年全国各地で甚大な水害が頻発化している状況に鑑み、仁淀川、物部川、四万十川そして吉野川等、各水系全県下に渡る河川防災事業の更なる推進をお願い致します。</p> <p><b>3. 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について</b></p> <p>昨年は「中村宿毛道路」「高知南国道路」が開通し、南国安芸道路の高知龍馬空港IC～香南野市ICの令和7年開通の見通しが公表されるなど、四国8の字ネットワークの整備が着実に前進していると実感しています。</p> <p>同ネットワーク等の高速交通網は、南海トラフ地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、盛土による津波の遮断効果、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」として機能するとともに、経済的損失を最小限に留めるための極めて重要且つ基本的な社会インフラです。</p> <p>加えて、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や観光振興等に様々なストック効果を発揮し、本県の経済成長に資する社会資本として大きく寄与するものです。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道、高知松山自動車道の、事業中箇所早期開通、計画段階評価完了区間の早期事業化、そして「高速道路における安全・安心基本計画」に基づく暫定2車線区間の4車線化の着実な実施をお願いします。</p> <p><b>4. 働き方改革と担い手確保・育成について</b></p> <p>(1) <b>すべての発注者に対する「担い手3法」の浸透、徹底</b></p> <p>建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、施工時期の平準化、情報通信技術の活用、技術者の配置要件緩和、建設業許可制度の適正化、災害時の対応強化など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」実現に大きく寄与するものです。</p> <p>しかしながら、努力義務規定も多く、新たな法に則った「発注者の運用指針」を含め、新法が市町村に至るすべての発注者で厳守されますよう、引き続き市町村への強力な指導をお願いします。</p> <p>(2) <b>さらなる平準化発注について</b></p> <p>近年、国土交通省、県におかれては、早期発注、ゼロ国（県）債の活用、繰越工事の対応等様々な工夫、ご尽力により、発注施工の平準化が実現しており、地域建設業の経営改善の大きな要因となっております。</p> <p>しかしながら、他の省庁や各市町村発注工事では、平準化が実現しておらず、年度後半には発注が集中するために一時的な技術者不足、下請・専門業者不足が生じ、年度末には極端な繁忙期が未だ出現します。</p> <p>今後とも、さらなる平準化へのご尽力、そして、全ての発注者、特に市町村に対する、継続した強力な働き掛けを要望致します。</p> <p>(3) <b>完全週休二日制実現のための技能者の処遇改善、更なる設計労務単価の引き上げについて</b></p> <p>担い手確保には、働き方改革の取組みを一段と強化し、現場の週休2日制の導入や賃金水準の向上等の処遇改善が重要ですが、これは企業側としては大きなコストアップ要因であり、その実現には適正な予定価格の設定が不可欠です。</p> <p>設計労務単価の改善や、現場の週休2日制の状況に応じた補正係数の設定が行われておりますが、経営的にはまだまだ不十分な内容です。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>建設業が若者にとって魅力ある産業に映るための収入レベルとなるよう、思い切った歩掛の見直し、設計労務単価を一定の年収を確保できる水準に設定、日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応、週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とすること等々、抜本的な積算体系の見直しの検討をお願いします。</p> <p><b>(4) 技術者の確保・育成について</b></p> <p>新たに特例監理技術者制度、技士補の創設や、現場技術者の専任性・配置義務緩和など、技術者育成策と業務の合理化・効率化が図られております。</p> <p>しかしながら、急速な人口減少と若者流出、高齢化が進む地域の建設業にとって、将来的な技術者不足が必然の事態となっております。</p> <p>技術者の人材確保のために、現場専任制の更なる緩和、営業所毎の専任技術者設置の制度の見直し、技術検定の受験資格である実務経験の短縮等を検討して頂くよう要望します。</p> <p>ここ数年、建設技術者のコンサルタント企業への転職が頻発し、地域建設業の技術者不足を招く事態が発生しております。これは建設企業にとって大きな脅威であり、働き方改革の足かせにもなっています。</p> <p>両者の処遇格差が原因であり、これを防ぐには業界の自助努力も必要ですが、現場技術者の処遇改善のため技術者の労働単価の引き上げや、更なる書類簡素化などの負担軽減策を講じて頂くようお願いいたします。</p> <p><b>5. 建設DX普及への支援について</b></p> <p>情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化は、コロナ禍による「新たな日常」の出現と相まって必須なものとなっております。</p> <p>国土交通省におかれては、令和5年度に小規模案件を除くすべての設計業務と工事で、CIM活用原則化の方針を示されています。</p> <p>当協会においても「ドローン講習会」「CIMセミナー」を開催し、導入と習熟に努めておりますが、新技術導入時には設備費用はもとより、現場と技術者の負担が増大することとなります。</p> <p>建設DX導入・推進に際しては地域建設業の実態に即し、人材育成やきめ細かい丁寧な指導等、中小建設企業への支援をお願いします。</p>

【四国建設業協会連合会】

年月日	要望先	要望事項
R 3.10.13	国土交通省	<p style="text-align: center;"><b>意見</b></p> <p>平素より四国の社会資本整備と地域の基幹産業である建設業の振興に向けて諸施策を推進しておられますことに対し深く感謝申し上げます。</p> <p>昨年来、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、依然として収束が見通せない中、国民の生活や経済に深刻な影響を及ぼしています。建設業においても、感染症対策を行いつつ、事業継続に努めていますが、景気の悪化に伴い民間投資の低迷が予想されるなど、その影響が長期化・深刻化することが懸念されています。</p> <p>また、毎年のように、全国各地で大規模な自然災害が頻発しており、我が国の脆弱な国土における防災体制の強化と社会資本整備の重要性はますます高まっています。</p> <p>このような中、政府においては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を決定し、これまでの3か年緊急対策を大幅に拡充されました。この決定は、当連合会ははじめ関係団体などからの要望や提言をしっかりと受け止め、ご対応いただいたものと深く感謝しており、当連合会としても、会員企業の施工能力を活かし、工事の円滑な執行に万全を期してまいります。</p> <p>しかしながら、人口減少と少子高齢化が急速に進行する四国では、建設企業は依然として厳しい経営状況が続いており、喫緊の課題である担い手の確保・育成も思うように進んでいないのが実情であります。</p> <p>地域の安全・安心を担う地元建設企業が、将来にわたり、その使命を継続的に果たすためには、健全で安定した経営基盤により、担い手の確保・育成を図りながら、生産性を高め、活力と魅力ある建設業として発展することが重要であり、長期的かつ安定的な経営が叶う環境の構築を強く望むものであります。</p> <p>つきましては、地域に貢献し、地域社会とともに歩む地元建設業界の健全な発展、そして安全・安心な地域づくりと地域経済の振興・活性化のため、次のとおり意見を申し上げますので、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;"><b>記</b></p> <p><b>1. 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について</b></p> <p>平成30年7月豪雨のように今年も各地で激甚化、頻発化する水災害、切迫する大規模地震災害等から国民の命と暮らしを守るため、さらに充実した防災・減災、国土強靱化を強力に推進する必要があります。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>また、コロナ禍を克服し、地域経済の活性化や雇用の拡大を図り、持続可能な社会を実現するためには、今こそ、大規模な公共投資の財政出動を行うべきです。</p> <p>このため、本年度の補正予算を早期に編成し、公共事業予算を大幅に増額するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連費を当初予算から確実に確保するようお願いいたします。</p> <p>特に、四国は他地域と比べても自然災害多発地域であり、社会資本の整備水準も全国レベルには遠く及ばない状況です。遅れている社会資本整備を推進するため、四国のすべての県への重点的な予算配分をお願いします。</p> <p>また、コロナウイルス対策の実施により地方財政は余裕がないことから、公共事業の実施に伴う地元負担金の軽減措置を講じるなど、地域の実情や県民ニーズに沿った事業がより実施しやすくなるような支援をお願いします。</p> <p><b>2. 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推進について</b></p> <p><b>(1) 南海トラフ巨大地震対策について</b></p> <p>発生確率が年々高まる南海トラフ巨大地震に対し、四国各県はいずれも被害が甚大な重点受援県とされています。</p> <p>国土交通省をはじめ四国各県等では、巨大地震やそれに伴う津波等の大規模な災害による被害を最小限に抑えるため、ハード・ソフト両面から各種の対策が講じられており、地域住民はこれらの対策の充実、とりわけ防災・減災のための施設整備とその早期完成を希求しております。</p> <p>引き続き、津波対策はもとより緊急輸送路や重要道路の整備と耐震化、インフラの老朽化対策、中山間部の地すべり・土砂災害対策など、四国全土にわたる総合的な南海トラフ巨大地震対策の強力な推進をお願いします。</p> <p><b>(2) 高速道路のミッシングリンクの早期解消について</b></p> <p>高速道路ネットワークのミッシングリンクは全国ではほぼ解消されつつありますが、四国では置き去りにされております。</p> <p>高速道路は、南海トラフ巨大地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」として機能するとともに、経済的損失を最小限に留めるための極めて重要かつ基本的な社会インフラです。</p> <p>加えて、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や、国内外の旅行客の周遊エリア及び滞在期間の拡大による観光振興等の様々なストック効果を発揮し、四国の経済成長に資する社会資本として大きく寄与するものです。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>四国に残るミッシングリンクの早期解消、さらには暫定2車線の早期4車線化をお願いします。</p> <p><b>(3) 四国の新幹線の早期実現について</b></p> <p>新幹線については、高速道路と並ぶ基本的な社会インフラですが、四国はいまだに新幹線空白地域であることから、その利便性を享受できず、地方創生に取り組む他地域との競争に後れを取っています。</p> <p>四国の新幹線は、今後の四国の発展に必要不可欠であり、広域交流圏の形成や大規模災害への対応力の向上、さらには新たな感染症リスクを低減させる地方分散型の国土形成にも寄与するものです。</p> <p>しかしながら、本年8月に決定された「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」に新幹線の整備は明示されず、「四国圏広域地方計画」では他人事であるかのような扱いがされています。</p> <p>国土交通省としての整備方針を早急に明確にするとともに、道路鉄道併用橋である瀬戸大橋を有効活用し、岡山から四国の4県都を結ぶ新幹線の実現のため、令和4年度予算において、整備計画格上げに向けた法定調査に必要な予算措置を確実に講じるようお願いします。</p> <p><b>3. 働き方改革と担い手確保・育成について</b></p> <p><b>(1) 「新・担い手3法」の全発注者への浸透、徹底について</b></p> <p>建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、施工時期の平準化、情報通信技術の活用など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」実現にも大きく寄与するものと強く期待しておりますので、同法が市町村に至るすべての発注者に浸透し、徹底されるよう、より一層強力な指導をお願いします。</p> <p>また、本年6月15日付けで総務省及び国土交通省から地方公共団体に対して要請した「技能労働者の処遇改善に向けた環境整備のための適正な入札及び契約の実施について」は、全国の地方公共工物品質確保推進協議会等を通じて、一層の理解と実施が得られるようにしていただくとともに、特に、同要請のうち下記事項について重点的に進めるようお願いします。</p> <p>① 予定価格の作成の根拠となる積算内訳（工事設計書）について、事後の契約において予定価格を類推させるおそれがないと認められる範囲で、適時に公表を行うこと。</p> <p>② 単価の決定に当たって、物価資料（「建設物価」「積算資料」等）に掲載される実勢価格が特に実態と乖離しているおそれがあると認められる場合は、適宜見積り徴収を行うことなどにより適切な対応を図ること。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>(2) <b>ダンピング対策の更なる徹底について</b></p> <p>地方公共団体、特に市町村発注工事において、適正な予定価格の設定はもとより、ダンピング対策の更なる徹底と浸透のため、低入札価格調査基準制度における国土交通省直轄工事採用の「施工体制確認型総合評価方式」の活用促進強化と、それに伴う事務手続き等への積極的指導・フォローをお願いします。</p> <p>(3) <b>抜本的な積算体系の見直しについて</b></p> <p>担い手確保には、働き方改革の取組みを一段と強化し、現場の週休2日制の導入や賃金水準の向上等の処遇改善が重要であり、そのためには適正な予定価格の設定が不可欠です。</p> <p>設計労務単価の改善や、現場の週休2日制の状況に応じた補正係数の設定が行われておりますが、経営的には不十分な内容です。</p> <p>建設業が若者にとって魅力ある産業に映るための収入レベルとなるよう、設計労務単価は一定の年収を確保できる水準に設定するとともに、日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応、週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とすることなど、抜本的な積算体系の見直しをお願いします。</p> <p>また、生産性の向上を図る観点から小規模工事においてもICTを活用できる積算基準の見直しに取り組むとともに、引き続き、適正な工期設定、施工時期の平準化及び書類の簡素化等の推進をお願いします。</p> <p><b>4. 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について</b></p> <p>地域建設企業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p>このような建設企業や建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結し、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p>これからも、地域社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るという大きな使命を果たしていくため、地域に貢献する技術と経営に優れた地元の建設企業が適正に受注できるよう、「四国の工事は四国に本社・本店を有する地元企業に」を原則として、受注機会の確保、徹底をお願いします。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p data-bbox="635 275 1134 304"><b>5. 中間前払金制度の適用工事の拡充について</b></p> <p data-bbox="651 360 1355 542">四国地方整備局においては、直轄事業に係る土木建築工事であって、翌年度にわたって債務を負担するものについては、中間前払金制度の適用がされていません。公共工事の円滑な施工を確保する上で、建設企業の円滑な資金調達が重要ですので、こうした工事についても、同制度を適用するようお願いします。</p>

【四国建設業協会連合会】

年月日	要望先	要望事項
R 4. 1. 13	四国電力	<p style="text-align: center;"><b>地元建設企業への優先的な工事発注に関する要望</b></p> <p>御社におかれましては、平素より、快適で安全・安心な暮らしと地域の発展に多大なご貢献をされており、深く感謝を申し上げます。</p> <p>私ども建設業界も、社会資本の整備を通じ、また災害現場の最前線で活動する地域の守り手として、地域の発展に貢献できるよう取り組んでおります。</p> <p>しかしながら、人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、四国の建設企業は依然として厳しい経営状況が続いており、喫緊の課題である担い手の確保・育成も思うように進んでいないのが実情であります。</p> <p>つきましては、地元建設業界の健全な発展、そして安全・安心な地域づくりと地域経済の振興のため、御社並びにグループ会社が発注される工事（土木工事・建築工事）につきましては、四国に本社・本店を有する地元建設企業に優先的に発注するなど、地元建設企業への特段のご支援、ご高配を賜りますようお願いいたします。</p>

【高知県商工会議所連合会】 当協会が経済団体である高知県商工会議所連合会に依頼して行った要望

年月日	要望先	要望事項
R 3.11.30	財務大臣	<p>本県は、南を太平洋に面した長い海岸線を有し、北を険しい四国山地に囲まれた陸の孤島ともいえる特殊な地理的環境を有しております。</p> <p>有史以来、幾度も猛烈な台風・豪雨、南海トラフ地震と津波の襲来を受け、その都度、苦難に陥った人々は、県土復旧に全力を傾け、防災事業に知恵と工夫を凝らしてまいりました。</p> <p>土木事業の歴史にはその並々ならぬ努力と苦勞が偲ばれるところです。</p> <p>昨年度までに実施された「国土強靱化のための3か年緊急対策」に続き、今般、5年間で概ね15兆円程度と、さらに期間、事業規模、内容を拡大・充実した「5か年加速化対策」が決定、施行されております。</p> <p>このような財政措置に導いていただいたご関係の皆様には厚くお礼申し上げます。</p> <p>この「加速化対策」が着実に推進されることにより、気候変動により激甚化する豪雨・台風災害や発生が迫る南海トラフ地震などの大規模自然災害対策、さらには、本県に未だ多く残る高速道路のミッシングリンク解消など、便利で快適な環境をもたらす社会資本整備等がさらに推進され、災害に強く経済競争力のある県土の構築というストック効果が発揮されていくものと、県民一同期待しております。</p> <p>特に、南海トラフ地震に対する県民の危機意識は高く、県下全域で自主防災組織が避難訓練を実施するなど住民主体のソフト対策が進むにつれ、更なるハード整備を希求する声が高まっております。</p> <p>また、この「加速化対策」は、社会資本整備＝公共事業の有する「フロー効果」により、コロナ禍で低迷する景気下支えと、感染症収束後の経済立て直しに大きな効果を発揮することも期待しております。</p> <p>本県のような地方圏では経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。公共事業による経済の波及効果、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏において特に有効であります。</p> <p>災害に強く安全で安心できる県土の構築、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会の実現、そして本県経済の一日も早い回復のため、「国土強靱化5か年加速化対策」の着実な推進と、それに必要な公共事業予算の確保をお願い申し上げます。</p>

(参考)

【高知つつみ「堤」の会】

年月日	要望先	要望事項
R 3. 7. 15 R 3. 11. 15	国土交通省 四国地方整備局長 国土交通省 港湾局長	<p style="text-align: center;"><b>高知港における三重防護による地震・津波対策の 早期完了に関する要望</b></p> <p>南海トラフを震源とする巨大地震は、概ね90～150年周期で発生しており、その都度本県に大きな被害をもたらしてきました。昭和21年（1946年）12月21日に発生した昭和南海地震から73年が経過し、年々切迫度が高まっています。</p> <p>文部科学省地震調査研究推進本部の2018年2月発表では、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70～80%に上昇しており、地震・津波対策は喫緊の課題となっております。</p> <p>本県においては、東日本大震災や熊本地震での教訓を活かして具体的な取組をまとめた南海トラフ地震対策行動計画に基づく対策の推進や、本県の従業員50人以上の企業におけるBCP策定率も、官民協力のもと約7割にまで引き上げられる等、取り組みを進めているところです。</p> <p>しかし、現状では南海トラフ地震が発生した場合、小規模事業者が約9割を占める本県において、経営の継続や従業員の雇用の維持が困難になるなど、県民生活に甚大な影響が及ぶことが免れません。特に、県内人口と産業の約半分が集積する高知市においては、海拔ゼロメートル地帯に高知市中心市街地や工業地帯など、主たる産業が集積しているため、津波浸水被害による影響ははかり知れません。</p> <p>レベル1津波における被害の試算は、被害人口7.1万人、被害資産約2.0兆円と試算されていますが、ハード対策として、現在、高知港において港湾事業で整備が進められている防波堤の延伸・粘り強い化（第1ライン）や海岸保全施設整備事業（第2、3ライン）の、いわゆる「三重防護」による地震・津波対策が完成した折には、レベル1津波が襲来した場合、津波の侵入を防ぐ「防災」の対策として浸水被害から高知市の産業と暮らしは守られます。また、最大クラスのレベル2津波に対しては、浸水面積や浸水深の低減、避難時間を稼ぐ「減災」の効果もあり、本事業のハード対策と、地域が進めているソフト対策が連携することで「津波から高知市の産業と暮らしを守る限りなく大きい役割」を果たすものです。</p> <p>われわれ女性経営者は、高知県の未来に産業をつないでいく責務があり、安心安全な雇用環境、経営環境の実現を強く求めております。つきましては、人口や経済・都市機能が集積する県都・高知市の被害最小化及び本県全体の早期復旧・復興に資する本事業の早期完了のための予算確保を強く要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>一. 来る南海トラフを震源とする地震・津波被害から、県都・高知市の生命と財産を守る為、三重防護による地震・津波対策（高知港・高知港海岸）の早期完了のための予算を着実に確保すること</p>